札幌市市民まちづくり活動促進基本計画の見直しに係るアンケート調査結果

平成25年7月

札幌市

【目　　次】

1　まちづくり活動団体を対象としたアンケート調査.....1

1　アンケート調査の実施概要.....1

2　調査結果.....2

（1）回答団体の概要.....2

（2）回答団体の状況.....9

3　調査のまとめ.....66

＜参考＞　回答団体の全体像の把握.....70

2　さぽーとほっと基金への寄附者を対象としたアンケート調査.....85

1　アンケート調査の実施概要.....85

2　調査結果.....86

（1）さぽーとほっと基金への寄附に関して.....86

（2）寄附に対する意識.....88

（3）市民まちづくり活動の活性化全般について.....93

3　調査のまとめ.....95

＜資料＞　**・札幌市市民まちづくり活動促進基本計画の見直しに係るアンケート調査**

・札幌市における市民のまちづくり活動促進に関するアンケート調査

1 まちづくり活動団体を対象としたアンケート調査

1　アンケート調査の実施概要

①実施内容

・「札幌市市民まちづくり活動促進基本計画」の重点分野の見直しに向け、市民まちづくり活動に取り組む団体の皆様を対象に、現在の活動状況や課題等を把握することを目的にアンケート調査を実施した。

②調査対象数

・札幌市内に主たる事務所を置く特定非営利活動法人、札幌市市民活動サポートセンター利用登録団体、さぽーとほっと基金登録団体のまちづくり活動団体　2,912団体

③実施時期

・平成25年6月21日～7月12日

④調査方法

・郵送配布・回収

⑤回収数（率）

・712件（24.5%）うち有効回答681件（23.4%）

⑥留意事項

本文中の表における比率は、少数第２位を四捨五入したため、個々の比率の合計が100.0%にならない場合がある。

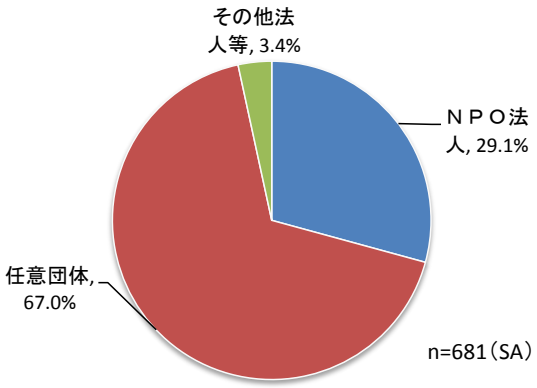
また、クロス集計表においては、無回答等などを省略している。

2　調査結果

（1）回答団体の概要

1）団体形態

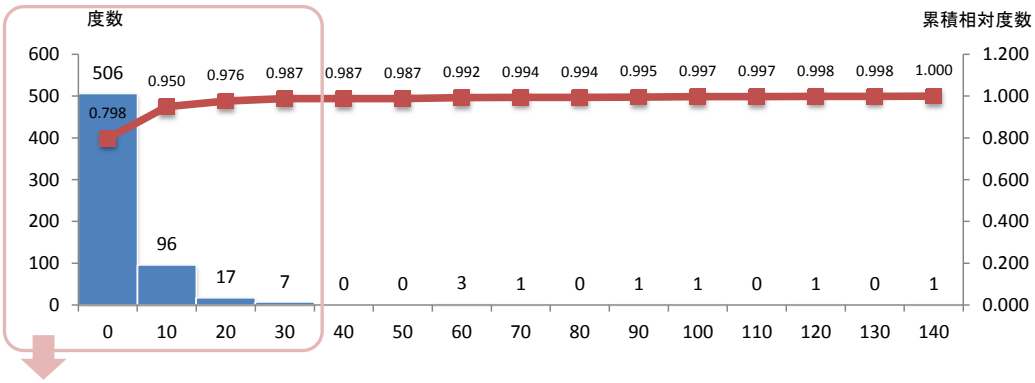
回答団体の形態についてみると、「NPO法人（29.1%）」「任意団体（67.0%）」「その他法人等（3.4%）」となった。



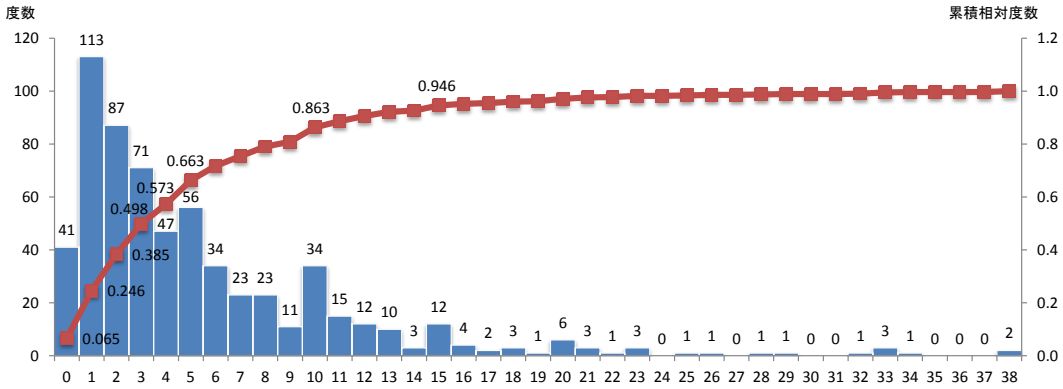
2）事務局スタッフ数

■事務局スタッフ全体

全体の事務局スタッフ数は、平均が 6.5 人、全ての値の中間にあたる中央値が 4 人となり、度数分布をみると、0～39 名までに多く分布している。

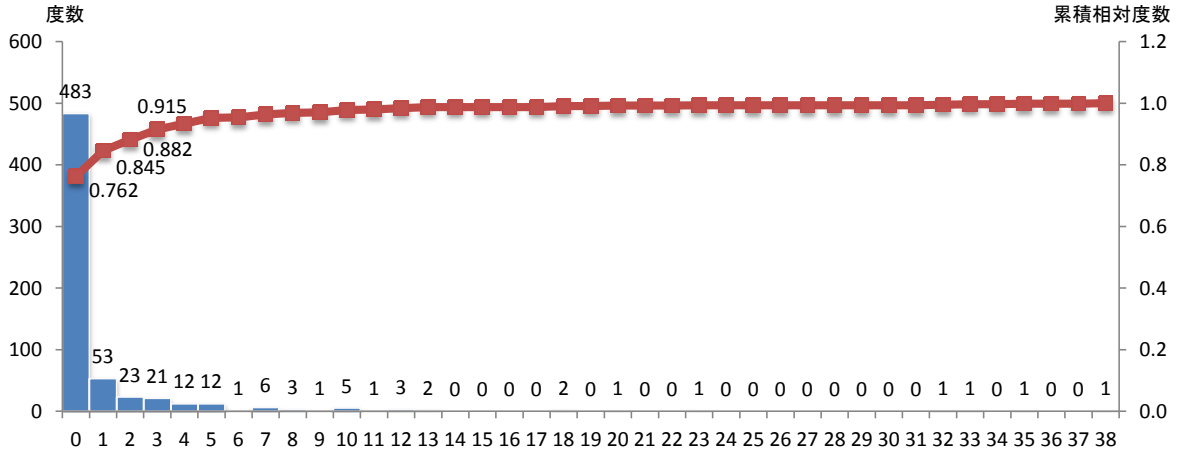


なお、詳細の分布を明確にするため全体のスタッフ数 0～39 名に着目すると、平均が 5.4 人、中央値が 4 人となり、度数分布をみると 0～5 名までに多く分布している。



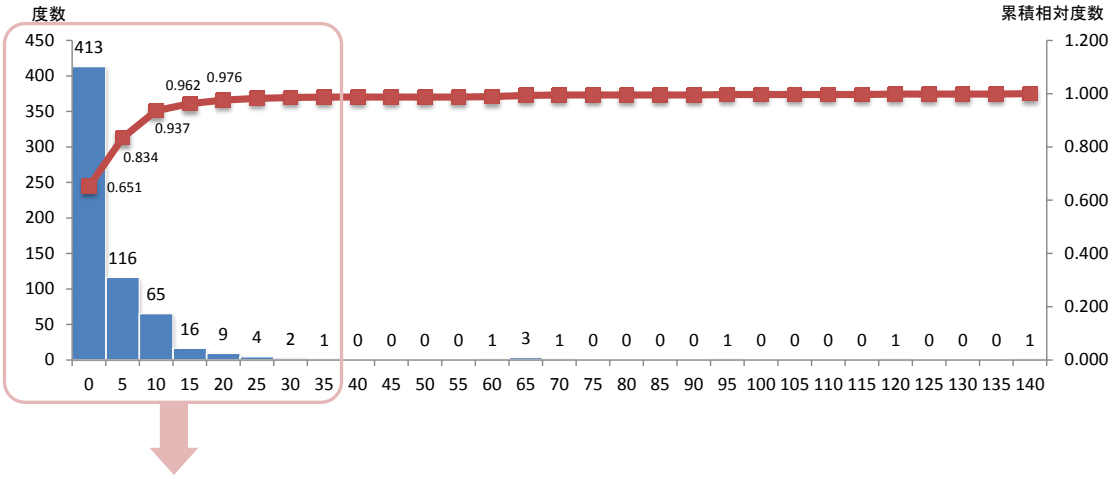
■有給スタッフ

有給スタッフ数は、平均が1.1人、中央値が0人となり、度数分布をみると0～3名までに多く分布している。

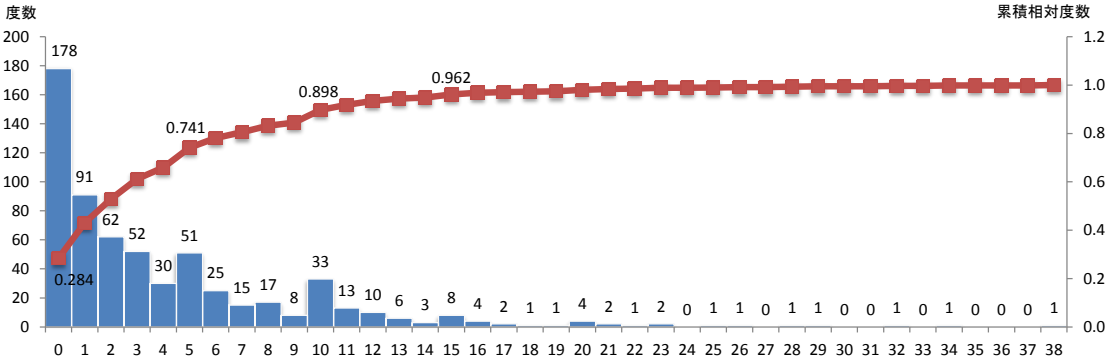


■無給スタッフ

無給スタッフ数は、平均が5.1人、中央値が2人となり、度数分布をみると0～24名までに多く分布している。

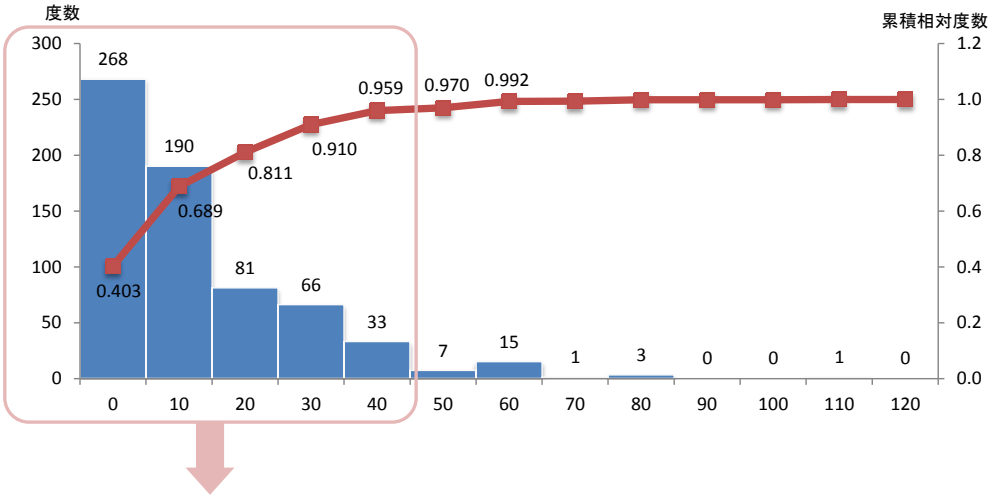


なお、詳細の分布を明確にするため無給スタッフ数0～39名に着目すると、平均が4.1人、中央値が2人となり、度数分布をみると0～5名までに多く分布している。

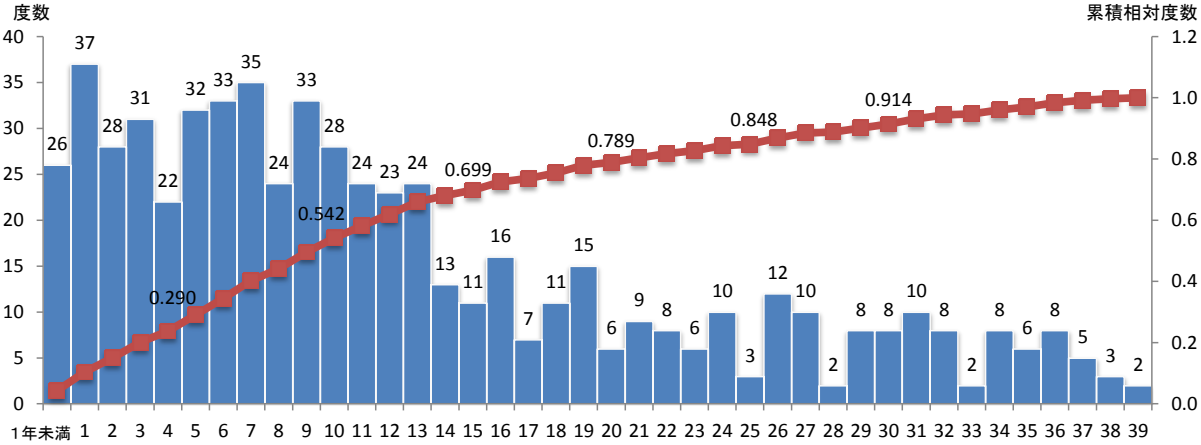


３）活動年数

活動年数は、平均が17.0年、中央値が12年となり、度数分布をみると1年未満～19年までに多く分布している。



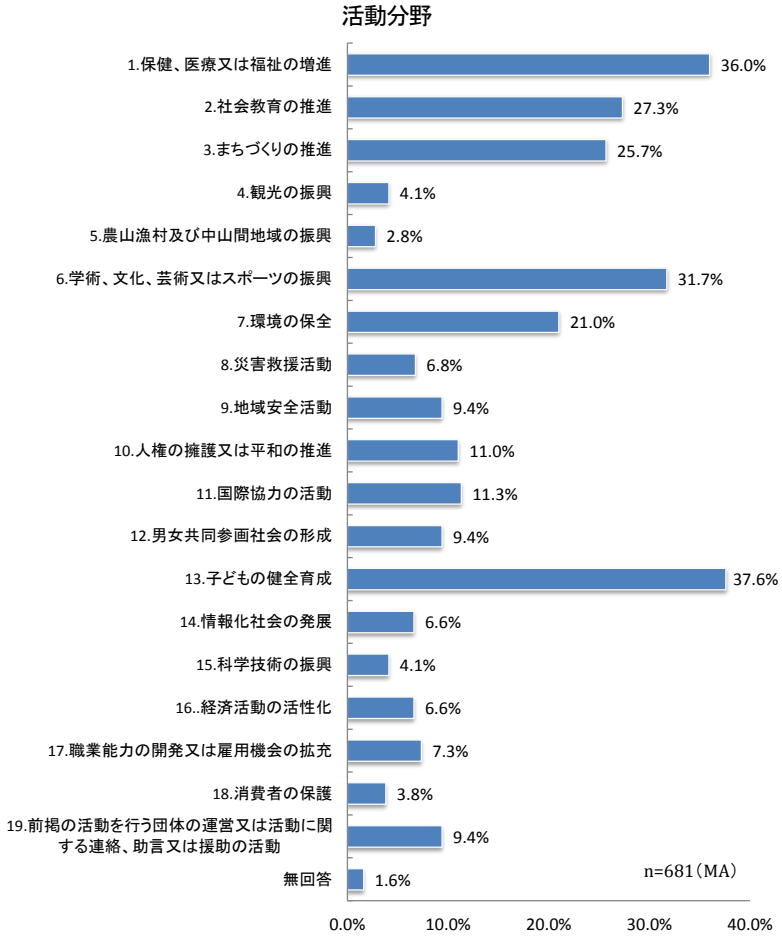
なお、詳細の分布を明確にするため活動年数1年未満～39年に着目すると、平均が13.4年、中央値が11年となり、度数分布をみると1年未満～13年までに多く分布している



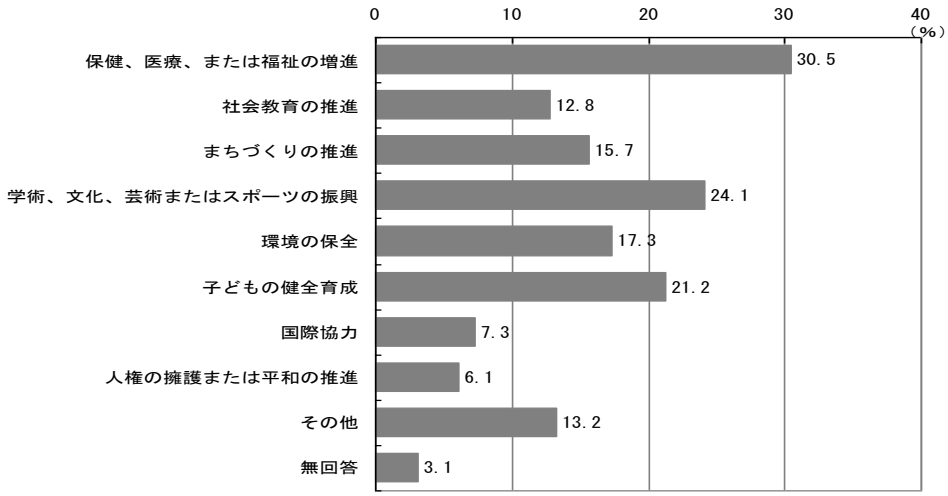
４）活動分野

回答した団体の活動分野についてみると、「子どもの健全育成（37.6%）」が最も多く、次いで「保健、医療又は福祉の増進（36.0%）」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興（31.7%）」となった。

なお、平成19年度の調査結果と比較すると「社会教育の推進」と「子どもの健全育成」が1割以上増加している。



平成19年度調査 主な活動分野（ＭＡ、Ｎ＝643）



■活動分野と団体形態との関連性

活動分野と団体形態との関連性についてみた主な結果は以下の通り。なお、団体形態とのクロス集計表おいては、「その他法人」を省略している（以降のページにおいても同様）。

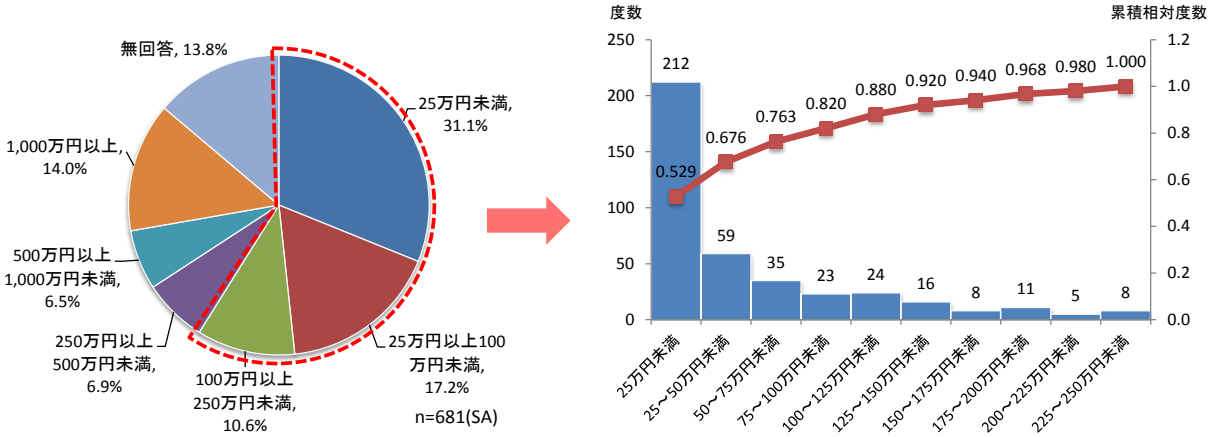
- NPO 法人は、「1.保健、医療又は福祉の増進」「3.まちづくりの推進」「5.農山漁村及び中山間地域の振興」「16.経済活動の活性化」「17.職業能力の開発又は雇用機会の拡充」「19.前掲の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」が多い。
- 任意団体は、「6.学術、文化、芸術又はスポーツの振興」「10.人権の擁護又は平和の推進」「12.男女共同参画社会の形成」が多い。

		団体形態			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果
		201 30.6%	456 69.4%	657 100.0%	
1.保健、医療又は福祉の増進	選択	113 47.9%	123 52.1%	236 100.0%	P値0.0000**
	未選択	88 20.9%	333 79.1%	421 100.0%	
2.社会教育の推進	選択	54 30.3%	124 69.7%	178 100.0%	P値0.9307
	未選択	147 30.7%	332 69.3%	479 100.0%	
3.まちづくりの推進	選択	70 41.4%	99 58.6%	169 100.0%	P値0.0004**
	未選択	131 26.8%	357 73.2%	488 100.0%	
4.観光の振興	選択	12 44.4%	15 55.6%	27 100.0%	P値0.1107
	未選択	189 30.0%	441 70.0%	630 100.0%	
5.農山漁村及び中山間地域の振興	選択	10 55.6%	8 44.4%	18 100.0%	P値0.0198*
	未選択	191 29.9%	448 70.1%	639 100.0%	
6.学術、文化、芸術又はスポーツの振興	選択	42 20.1%	167 79.9%	209 100.0%	P値0.0001**
	未選択	159 35.5%	289 64.5%	448 100.0%	
7.環境の保全	選択	45 32.4%	94 67.6%	139 100.0%	P値0.6079
	未選択	156 30.1%	362 69.9%	518 100.0%	
8.災害救援活動	選択	12 29.3%	29 70.7%	41 100.0%	P値0.8492
	未選択	189 30.7%	427 69.3%	616 100.0%	
9.地域安全活動	選択	14 22.2%	49 77.8%	63 100.0%	P値0.1294
	未選択	187 31.5%	407 68.5%	594 100.0%	
10.人権の擁護又は平和の推進	選択	14 20.3%	55 79.7%	69 100.0%	P値0.0496*
	未選択	187 31.8%	401 68.2%	588 100.0%	
11.国際協力の活動	選択	15 21.7%	54 78.3%	69 100.0%	P値0.0916
	未選択	186 31.6%	402 68.4%	588 100.0%	
12.男女共同参画社会の形成	選択	11 18.0%	50 82.0%	61 100.0%	P値0.0254*
	未選択	190 31.9%	406 68.1%	596 100.0%	
13.子どもの健全育成	選択	74 30.0%	173 70.0%	247 100.0%	P値0.7843
	未選択	127 31.0%	283 69.0%	410 100.0%	
14.情報化社会の発展	選択	19 43.2%	25 56.8%	44 100.0%	P値0.0607
	未選択	182 29.7%	431 70.3%	613 100.0%	
15.科学技術の振興	選択	11 40.7%	16 59.3%	27 100.0%	P値0.2426
	未選択	190 30.2%	440 69.8%	630 100.0%	
16..経済活動の活性化	選択	26 60.5%	17 39.5%	43 100.0%	P値0.0000**
	未選択	175 28.5%	439 71.5%	614 100.0%	
17.職業能力の開発又は雇用機会の拡充	選択	29 65.9%	15 34.1%	44 100.0%	P値0.0000**
	未選択	172 28.1%	441 71.9%	613 100.0%	
18.消費者の保護	選択	6 25.0%	18 75.0%	24 100.0%	P値0.5446
	未選択	195 30.8%	438 69.2%	633 100.0%	
19.前掲の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	選択	32 52.5%	29 47.5%	61 100.0%	P値0.0001**
	未選択	169 28.4%	427 71.6%	596 100.0%	

５）事業規模（支出総額）（問 4）

事業規模についてみると、「25万円未満」が31.1%、「25万円以上100万円未満」が17.2%、「100万円以上250万円未満」が10.6%となり、全体の約6割の団体が事業規模250万円未満である。

ここで特に事業規模250万円未満の団体に着目し、度数分布をみると50万円未満までの事業規模の小さい団体が多いことがわかった。



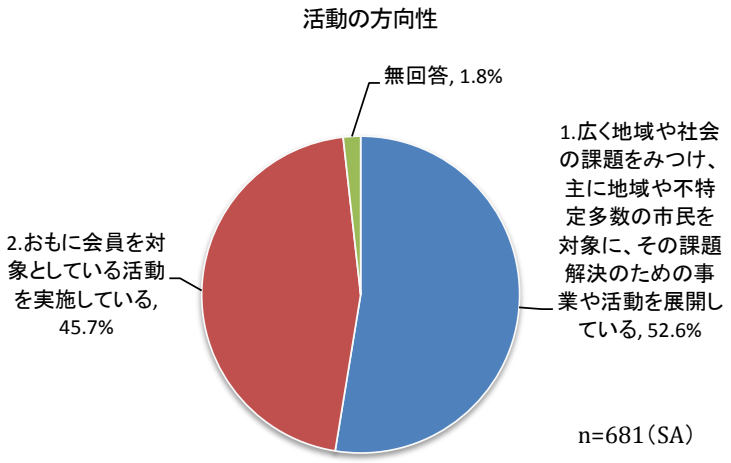
（2）回答団体の状況

1）活動の方向性と将来イメージ

ア．単純集計

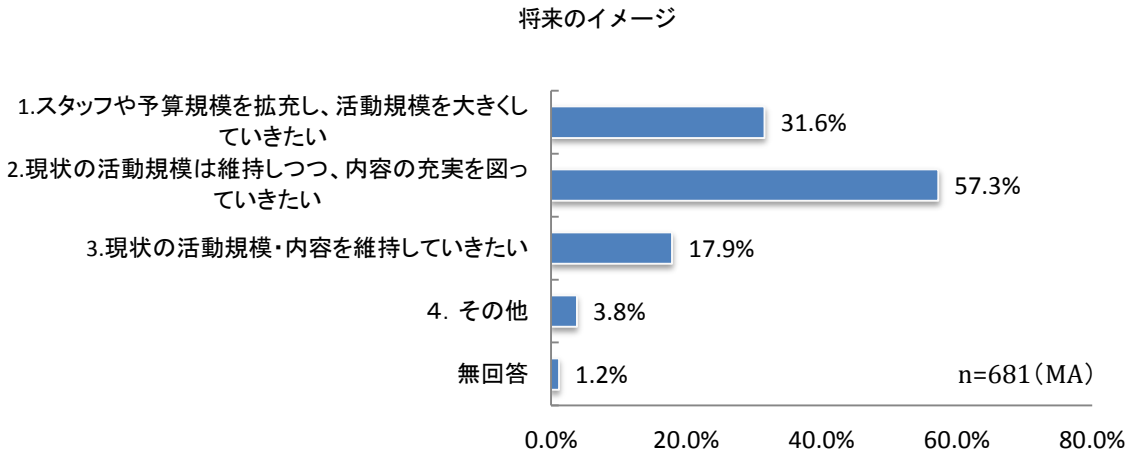
①活動の方向性（問 1）

活動の方向性についてみると、「広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している」が52.6%、「主に会員を対象としている活動を実施している」が45.7%となった。



②将来のイメージ（問 2）

将来のイメージについてみると、「現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい（57.3%）」が最も多く、次いで「スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい（31.6%）」となった。



イ．活動の方向性と将来のイメージとの関連性

活動の方向性と将来のイメージとの関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 「1. スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい」と回答した団体では、「1. 広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している」が多い。
- 「2. 現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい」「3. 現状の活動規模・内容を維持していきたい」と回答した団体では、「おもに会員を対象としている活動を実施している」が多い。

		1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	計	独立性の検定結果
計		358 53.5%	311 46.5%	669 100.0%	
1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	選択	145 69.4%	64 30.6%	209 100.0%	P値：0.0000**
	未選択	213 46.3%	247 53.7%	460 100.0%	
2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	選択	194 50.3%	192 49.7%	386 100.0%	P値：0.0488*
	未選択	164 58.0%	119 42.0%	283 100.0%	
3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	選択	42 35.0%	78 65.0%	120 100.0%	P値：0.0000**
	未選択	316 57.6%	233 42.4%	549 100.0%	

ウ．団体の特徴等との関連性

活動の方向性および将来のイメージと団体形態、有給スタッフの有無および団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 活動の方向性が「1. 広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している」団体では、NPO 法人、活動年数が 3 年以内、主な収入源が事業収入あるいは寄附金収入の団体が多い。
- 活動の方向性が「2. おもに会員を対象としている活動を実施している」団体では、活動年数 20 年以上、主な収入源が会費の団体が多い。
- 将来のイメージが「1. スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい」団体では、NPO 法人、有給スタッフがいる、活動年数 3 年以内、主な収入源が事業収入の団体が多い。

- 将来のイメージが「2. 現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい」団体では、事業規模が 500 万円以上 1,000 万円未満の団体が多い。
- なお、活動の方向性については「1. 広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している」では、活動年数が長くなるにつれて割合が低くなる傾向があり、「2. おもに会員を対象としている事業を実施している」では活動年数が長くなるにつれて割合が高くなる傾向にある。
- また、将来のイメージについては「1. スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい」では、活動年数が長くなるにつれて割合が低くなる傾向がある。

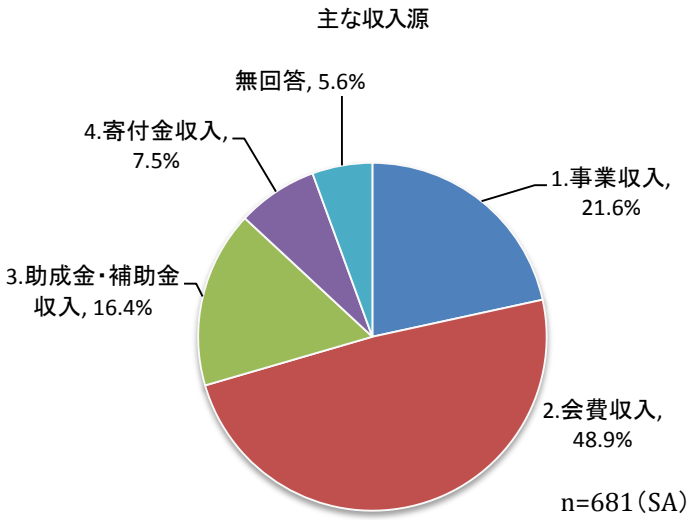
		全体	活動の方向性		将来のイメージ		
			1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい
全体		681	358	311	215	390	122
			52.6%	45.7%	31.6%	57.3%	17.9%
団体形態	NPO法人	201	129	66	85	108	21
			64.2%	32.8%	42.3%	53.7%	10.4%
	任意団体	456	214	236	123	268	96
			46.9%	51.8%	27.0%	58.8%	21.1%
有給スタッフの有無	有給スタッフ いる	151	87	60	70	80	16
			57.6%	39.7%	46.4%	53.0%	10.6%
	有給スタッフ いない	483	249	228	133	281	98
			51.6%	47.2%	27.5%	58.2%	20.3%
活動年数	3年以内	82	54	26	38	41	5
			65.9%	31.7%	46.3%	50.0%	6.1%
	4～9年	177	108	66	58	107	24
			61.0%	37.3%	32.8%	60.5%	13.6%
	10～19年	185	102	78	60	90	42
			55.1%	42.2%	32.4%	48.6%	22.7%
	20～29年	92	39	53	23	57	21
			42.4%	57.6%	25.0%	62.0%	22.8%
	30年以上	129	49	78	32	85	28
			38.0%	60.5%	24.8%	65.9%	21.7%
事業規模	50万円未満	271	145	122	81	151	58
			53.5%	45.0%	29.9%	55.7%	21.4%
	50～100万円未満	58	28	29	18	37	11
			48.3%	50.0%	31.0%	63.8%	19.0%
	100～500万円未満	127	70	54	52	65	19
			55.1%	42.5%	40.9%	51.2%	15.0%
	500～1,000万円未満	36	21	15	9	27	3
			58.3%	41.7%	25.0%	75.0%	8.3%
	1,000万円以上	95	43	50	26	55	18
			45.3%	52.6%	27.4%	57.9%	18.9%
主な収入源	1.事業収入	147	106	38	62	85	13
			72.1%	25.9%	42.2%	57.8%	8.8%
	2.会費収入	333	122	207	86	198	69
			36.6%	62.2%	25.8%	59.5%	20.7%
	3.助成金・補助金収入	112	68	42	40	64	23
			60.7%	37.5%	35.7%	57.1%	20.5%
	4.寄付金収入	51	39	11	20	23	10
			76.5%	21.6%	39.2%	45.1%	19.6%

２）収入と支出

ア．単純集計

①主な収入源（問 3）

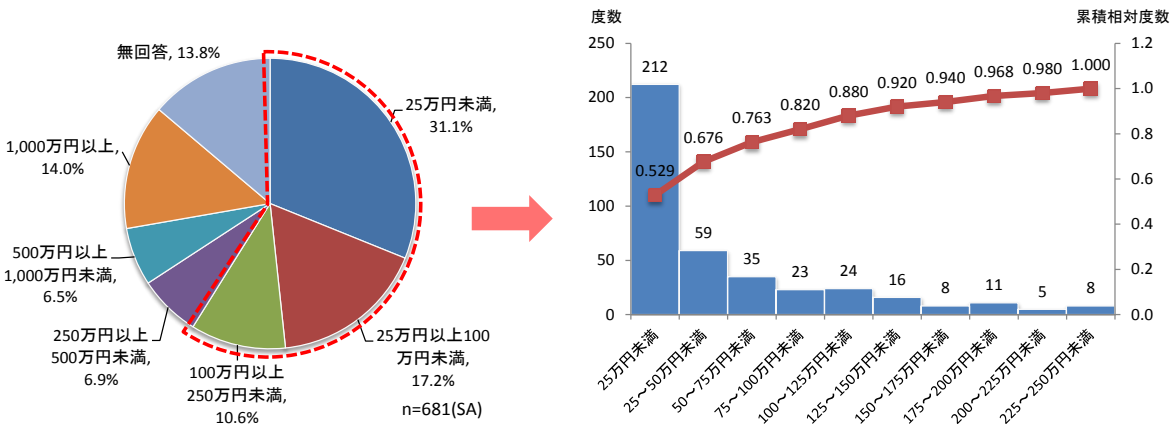
主な収入源についてみると、「会費収入（48.9%）」が最も多く、次いで「事業収入（21.6%）」となった。



②事業規模（支出総額）（問 4）※再掲

事業規模についてみると、「25万円未満」が31.1%、「25万円以上100万円未満」が17.2%、「100万円以上250万円未満」が10.6%となり、全体の約6割の団体が事業規模250万円未満である。なお、事業規模の平均は8,878,683円、中央値は600,000円となった。

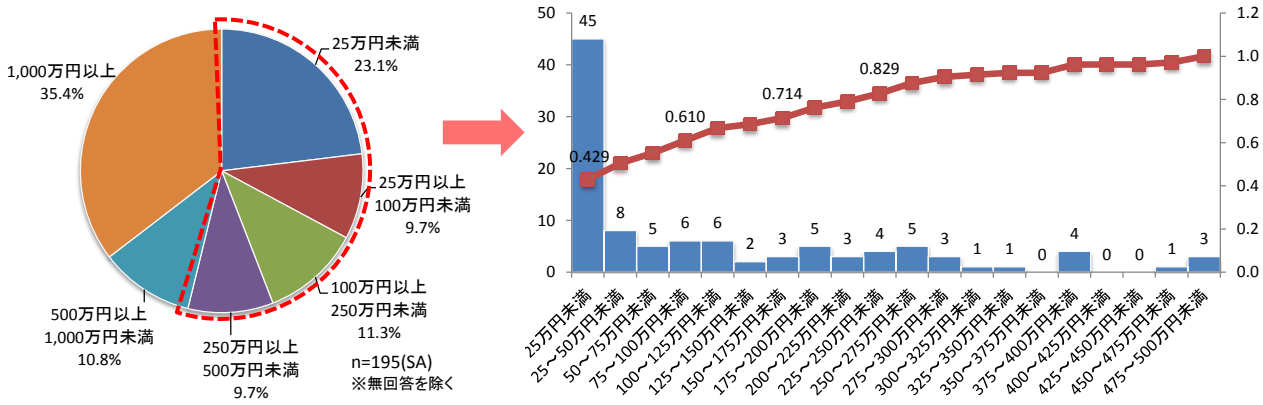
ここで特に事業規模250万円未満の団体に着目し、度数分布をみると50万円未満までの事業規模の小さい団体が多いことがわかった。



③特定非営利活動事業に係る費用（問 5）

回答のあった団体の特定非営利活動事業に係る事業費用についてみると、「25万円未満」が23.1%、「25万円以上100万円未満」が9.7%、「100万円以上250万円未満」が11.3%、「200万円以上500万円未満」が9.7%となり、全体の半数以上の団体が事業規模500万円未満である。なお、事業規模の平均は15,711,232円、中央値は3,856,345円となった。

ここで特に事業規模500万円未満の団体に着目し、度数分布をみると特定非営利活動事業に係る事業費用が25万円未満の規模の小さい団体が多いことがわかった。



イ．団体の特徴等との関連性

①主な収入源と団体の特徴との関連性

主な収入源と団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 事業収入では、主にNPO法人、有給スタッフがいる団体が多い。
- 会費収入では、任意団体、活動年数 20 年以上、おもに会員を対象として活動している団体が多い。

		全体	1.事業収入	2.会費収入	3.助成金・補助金収入	4.寄付金収入
全体		681	147 21.6%	333 48.9%	112 16.4%	51 7.5%
団体形態	NPO法人	201	91 45.3%	52 25.9%	40 19.9%	15 7.5%
	任意団体	456	49 10.7%	274 60.1%	65 14.3%	35 7.7%
有給スタッフの有無	有給スタッフ いる	151	69 45.7%	38 25.2%	34 22.5%	7 4.6%
	有給スタッフ いない	483	74 15.3%	265 54.9%	72 14.9%	44 9.1%
活動年数	3年以内	82	21 25.6%	29 35.4%	11 13.4%	14 17.1%
	4～9年	177	52 29.4%	70 39.5%	33 18.6%	14 7.9%
	10～19年	185	51 27.6%	83 44.9%	30 16.2%	10 5.4%
	20～29年	92	11 12.0%	56 60.9%	16 17.4%	4 4.3%
	30年以上	129	11 8.5%	88 68.2%	19 14.7%	7 5.4%
事業規模（支出総額）	50万円未満	271	59 21.8%	132 48.7%	42 15.5%	22 8.1%
	50～100万円未満	58	11 19.0%	33 56.9%	8 13.8%	5 8.6%
	100～500万円未満	127	28 22.0%	59 46.5%	25 19.7%	8 6.3%
	500～1,000万円未満	36	9 25.0%	21 58.3%	3 8.3%	3 8.3%
	1,000万円以上	95	23 24.2%	38 40.0%	15 15.8%	8 8.4%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	106 29.6%	122 34.1%	68 19.0%	39 10.9%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	38 12.2%	207 66.6%	42 13.5%	11 3.5%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	62 28.8%	86 40.0%	40 18.6%	20 9.3%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	85 21.8%	198 50.8%	64 16.4%	23 5.9%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	13 10.7%	69 56.6%	23 18.9%	10 8.2%

②主な収入源と事業規模等との関連性

主な収入源と事業規模等との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 主な収入源別に事業規模をみると、大きい順に「1. 事業収入」で中央値 710 万円程度、「3. 助成金・補助金収入」で中央値 200 万円程度、「2. 会費収入」で中央値 36 万円程度、「4. 寄附金収入」で中央値 26 万円程度である。
- 収入源別に特定非営利活動事業に係る費用をみると、大きい順に「1. 事業収入」で中央値 1,100 万円程度、「3. 助成金・補助金収入」で中央値 725 万円程度、「2. 会費収入」で中央値 54 万円程度、「4. 寄附金収入」で中央値 19 万円程度である。

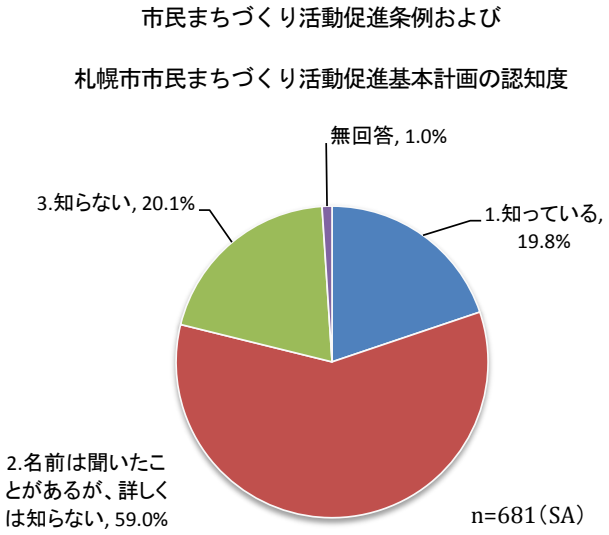
		1.事業収入	2.会費収入	3.助成金・補助金収入	4.寄付金収入
事業規模（収支総額）	n	133	283	106	39
	平 均	25,442,234	2,027,471	10,217,794	3,493,113
	中央値	7,100,083	362,913	2,016,215	262,000
特定非営利活動事業に係る費用	n	83	51	42	14
	平 均	26,916,230	5,449,185	12,712,216	1,245,332
	中央値	11,000,000	540,571	7,254,236	194,765

３）条例および基本計画の認知度

ア．単純集計

①市民まちづくり活動促進条例および札幌市市民まちづくり活動促進基本計画の認知度（問 6）

条例および基本計画の認知度についてみると、「知っている（19.8%）」が約2割程度、「名前は聞いたことがあるが詳しくは知らない（59.0%）」が約6割、「知らない（20.1%）」が2割となった。



イ．団体の特徴等との関連性

①認知度と団体の特徴との関連性

認知度と団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

・ 「2. 名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らない」では、事業規模 1,000 万円以上の団体が多い。

		全体	1.知っている	2.名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らない	3.知らない
全体		681	135 19.8%	402 59.0%	137 20.1%
団体形態	NPO法人	201	49 24.4%	120 59.7%	30 14.9%
	任意団体	456	82 18.0%	267 58.6%	102 22.4%
有給スタッフの有無	有給スタッフ いる	151	41 27.2%	77 51.0%	30 19.9%
	有給スタッフ いない	483	89 18.4%	292 60.5%	98 20.3%
活動年数	3年以内	82	13 15.9%	51 62.2%	18 22.0%
	4～9年	177	31 17.5%	100 56.5%	43 24.3%
	10～19年	185	51 27.6%	99 53.5%	32 17.3%
	20～29年	92	16 17.4%	60 65.2%	15 16.3%
	30年以上	129	23 17.8%	79 61.2%	27 20.9%
事業規模	50万円未満	271	53 19.6%	151 55.7%	66 24.4%
	50～100万円未満	58	11 19.0%	39 67.2%	8 13.8%
	100～500万円未満	127	31 24.4%	70 55.1%	22 17.3%
	500～1,000万円未満	36	9 25.0%	20 55.6%	7 19.4%
	1,000万円以上	95	8 8.4%	66 69.5%	20 21.1%

②認知度と活動の方向性および将来イメージとの関連性

認知度と活動の方向性および将来のイメージとの関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 「2. 名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らない」と「3. 知らない」の加算値を「よく知らない」として、認知度と活動の方向性および将来のイメージとの関連性についてみると、「1. 広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している」「1. スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい」と回答した団体では、「1. 知っている」が多い。
- 「2. おもに会員を対象としている活動を実施している」「3. 現状の活動規模・内容を維持していきたい」と回答した団体では、「よく知らない」が多い。

			1.知っている	よく知らない	計	独立性の検定結果
計			135 20.0%	539 80.0%	674 100.0%	
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	選択	95 26.9%	258 73.1%	353 100.0%	P値：0.0000**
		未選択	40 12.5%	281 87.5%	321 100.0%	
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	選択	38 12.3%	272 87.7%	310 100.0%	P値：0.0000**
		未選択	97 26.6%	267 73.4%	364 100.0%	
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	選択	58 27.1%	156 72.9%	214 100.0%	P値：0.0018**
		未選択	77 16.7%	383 83.3%	460 100.0%	
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	選択	77 19.9%	309 80.1%	386 100.0%	P値：0.9512
		未選択	58 20.1%	230 79.9%	288 100.0%	
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	選択	16 13.2%	105 86.8%	121 100.0%	P値：0.0389*
		未選択	119 21.5%	434 78.5%	553 100.0%	

③認知度と事業規模との関連性

認知度と事業規模との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

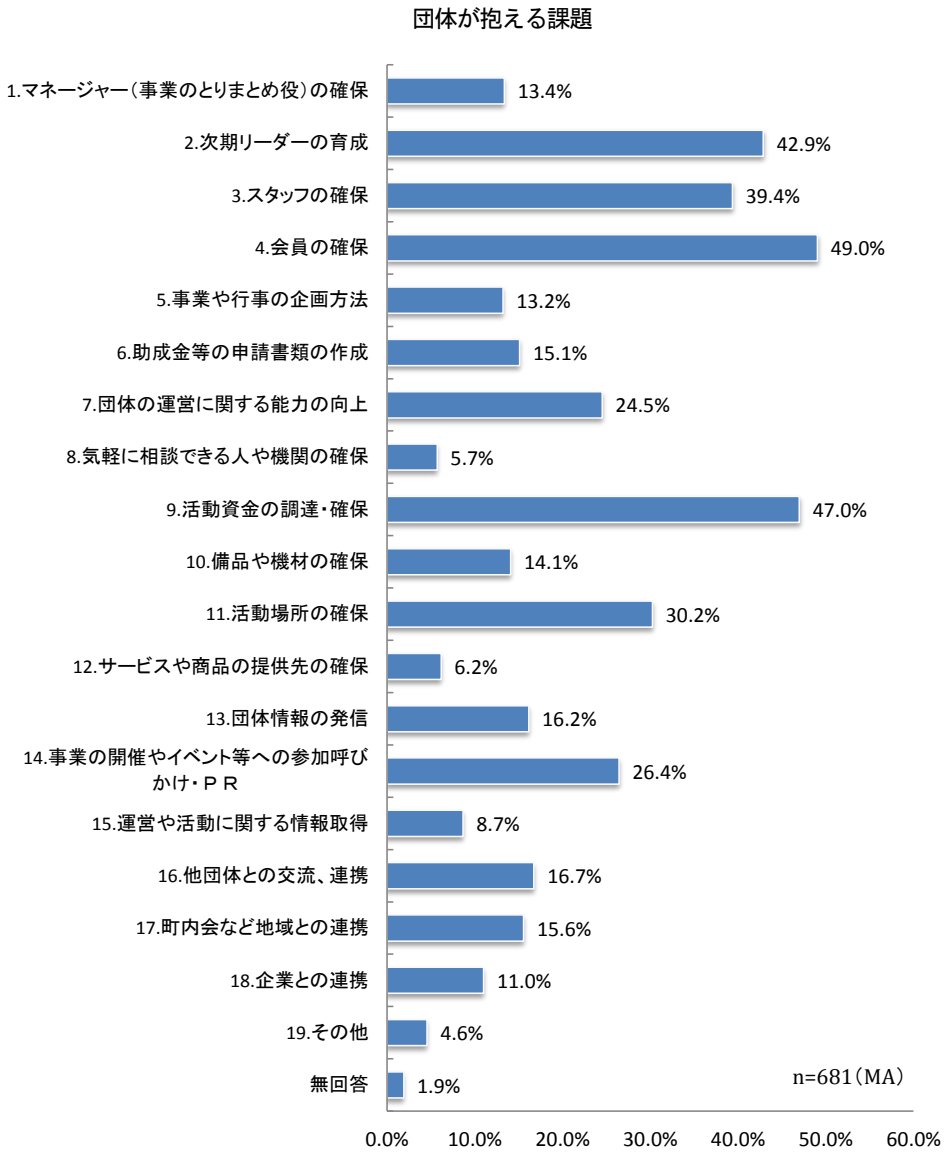
- 認知度別に事業規模をみると、「1. 知っている」で中央値 54 万円程度、「2. 名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らない」で中央値 77 万円程度、「3. 知らない」で中央値 38 万円程度である。

	1.知っている	2.名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らない	3.知らない
n	112	346	123
平　均	4,659,648	10,249,597	9,048,295
中央値	539,721	766,145	379,217

４）課題や必要とする支援

①団体が抱える課題（問 7）

団体が抱える課題についてみると、「会員の確保（49.0%）」が最も多く、次いで「活動資金の調達・確保（47.0%）」、「次期リーダーの育成（42.9%）」、「スタッフの確保（39.4%）」となり、経営資源の「カネ」「ヒト」に係る項目が課題となっていることがわかった。



①−1　団体が抱える課題と団体形態および有給スタッフの有無との関連性

団体が抱える課題と団体形態および有給スタッフの有無との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別にみると、NPO 法人では、「1. マネージャー（事業のとりまとめ役）の確保」「7. 団体の運営に関する能力の向上」「9. 活動資金の調達・確保」「12. サービスや商品の提供先の確保」「18. 企業との連携」が多い。
- 有給スタッフの有無でみると、有給スタッフがいる団体では、「7. 団体の運営に関する能力の向上」「12. サービスや商品の提供先の確保」「18. 企業との連携」が多く、有給スタッフがいない団体では「11.　活動場所の確保」「14. 事業の開催やイベント等への参加呼びかけ・PR」が多い。

		団体形態					有給スタッフの有無			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果		有給スタッフいる	有給スタッフいない	計	独立性の検定結果
	計	201 30.6%	456 69.4%	657 100.0%		計	151 23.8%	483 76.2%	634 100.0%	
1.マネージャー（事業のとりまとめ役）の確保	選択	36 40.0%	54 60.0%	90 100.0%	P値：0.0371*	1.マネージャー（事業のとりまとめ役）の確保	選択	23 26.7%	63 73.3%	86 100.0%	P値：0.4931
	未選択	165 29.1%	402 70.9%	567 100.0%			未選択	128 23.4%	420 76.6%	548 100.0%	
2.次期リーダーの育成	選択	91 32.2%	192 67.8%	283 100.0%	P値：0.4498	2.次期リーダーの育成	選択	74 26.8%	202 73.2%	276 100.0%	P値：0.1201
	未選択	110 29.4%	264 70.6%	374 100.0%			未選択	77 21.5%	281 78.5%	358 100.0%	
3.スタッフの確保	選択	88 34.1%	170 65.9%	258 100.0%	P値：0.1159	3.スタッフの確保	選択	71 27.4%	188 72.6%	259 100.0%	P値：0.0773
	未選択	113 28.3%	286 71.7%	399 100.0%			未選択	80 21.3%	295 78.7%	375 100.0%	
4.会員の確保	選択	91 28.5%	228 71.5%	319 100.0%	P値：0.264	4.会員の確保	選択	65 21.0%	245 79.0%	310 100.0%	P値：0.0995
	未選択	110 32.5%	228 67.5%	338 100.0%			未選択	86 26.5%	238 73.5%	324 100.0%	
5.事業や行事の企画方法	選択	28 32.2%	59 67.8%	87 100.0%	P値：0.7296	5.事業や行事の企画方法	選択	21 24.7%	64 75.3%	85 100.0%	P値：0.8362
	未選択	173 30.4%	397 69.6%	570 100.0%			未選択	130 23.7%	419 76.3%	549 100.0%	
6.助成金等の申請書類の作成	選択	37 37.4%	62 62.6%	99 100.0%	P値：0.1122	6.助成金等の申請書類の作成	選択	28 27.7%	73 72.3%	101 100.0%	P値：0.3149
	未選択	164 29.4%	394 70.6%	558 100.0%			未選択	123 23.1%	410 76.9%	533 100.0%	
7.団体の運営に関する能力の向上	選択	60 37.3%	101 62.7%	161 100.0%	P値：0.0344*	7.団体の運営に関する能力の向上	選択	49 30.4%	112 69.6%	161 100.0%	P値：0.0225*
	未選択	141 28.4%	355 71.6%	496 100.0%			未選択	102 21.6%	371 78.4%	473 100.0%	
8.気軽に相談できる人や機関の確保	選択	11 28.2%	28 71.8%	39 100.0%	P値：0.7386	8.気軽に相談できる人や機関の確保	選択	6 15.8%	32 84.2%	38 100.0%	P値：0.2308
	未選択	190 30.7%	428 69.3%	618 100.0%			未選択	145 24.3%	451 75.7%	596 100.0%	
9.活動資金の調達・確保	選択	110 36.1%	195 63.9%	305 100.0%	P値：0.0046**	9.活動資金の調達・確保	選択	79 25.8%	227 74.2%	306 100.0%	P値：0.2535
	未選択	91 25.9%	261 74.1%	352 100.0%			未選択	72 22.0%	256 78.0%	328 100.0%	
10.備品や機材の確保	選択	32 34.4%	61 65.6%	93 100.0%	P値：0.3888	10.備品や機材の確保	選択	26 28.0%	67 72.0%	93 100.0%	P値：0.3103
	未選択	169 30.0%	395 70.0%	564 100.0%			未選択	125 23.1%	416 76.9%	541 100.0%	
11.活動場所の確保	選択	51 25.4%	150 74.6%	201 100.0%	P値：0.0539	11.活動場所の確保	選択	34 18.0%	155 82.0%	189 100.0%	P値：0.0248*
	未選択	150 32.9%	306 67.1%	456 100.0%			未選択	117 26.3%	328 73.7%	445 100.0%	
12.サービスや商品の提供先の確保	選択	26 61.9%	16 38.1%	42 100.0%	P値：0.000**	12.サービスや商品の提供先の確保	選択	20 48.8%	21 51.2%	41 100.0%	P値：0.0001**
	未選択	175 28.5%	440 71.5%	615 100.0%			未選択	131 22.1%	462 77.9%	593 100.0%	
13.団体情報の発信	選択	32 30.5%	73 69.5%	105 100.0%	P値：0.9773	13.団体情報の発信	選択	31 29.5%	74 70.5%	105 100.0%	P値：0.1329
	未選択	169 30.6%	383 69.4%	552 100.0%			未選択	120 22.7%	409 77.3%	529 100.0%	
14.事業の開催やイベント等への参加呼びかけ・PR	選択	43 25.0%	129 75.0%	172 100.0%	P値：0.0639	14.事業の開催やイベント等への参加呼びかけ・PR	選択	27 16.1%	141 83.9%	168 100.0%	P値：0.0060**
	未選択	158 32.6%	327 67.4%	485 100.0%			未選択	124 26.6%	342 73.4%	466 100.0%	
15.運営や活動に関する情報取得	選択	23 41.1%	33 58.9%	56 100.0%	P値：0.0752	15.運営や活動に関する情報取得	選択	14 26.9%	38 73.1%	52 100.0%	P値：0.5831
	未選択	178 29.6%	423 70.4%	601 100.0%			未選択	137 23.5%	445 76.5%	582 100.0%	
16.他団体との交流、連携	選択	30 27.8%	78 72.2%	108 100.0%	P値：0.4872	16.他団体との交流、連携	選択	29 26.4%	81 73.6%	110 100.0%	P値：0.4904
	未選択	171 31.1%	378 68.9%	549 100.0%			未選択	122 23.3%	402 76.7%	524 100.0%	
17.町内会など地域との連携	選択	30 29.1%	73 70.9%	103 100.0%	P値：0.7249	17.町内会など地域との連携	選択	31 32.0%	66 68.0%	97 100.0%	P値：0.0408*
	未選択	171 30.9%	383 69.1%	554 100.0%			未選択	120 22.3%	417 77.7%	537 100.0%	
18.企業との連携	選択	36 49.3%	37 50.7%	73 100.0%	P値：0.0002**	18.企業との連携	選択	30 41.7%	42 58.3%	72 100.0%	P値：0.0002**
	未選択	165 28.3%	419 71.7%	584 100.0%			未選択	121 21.5%	441 78.5%	562 100.0%	

①−2　団体が抱える課題と団体の特徴との関連性

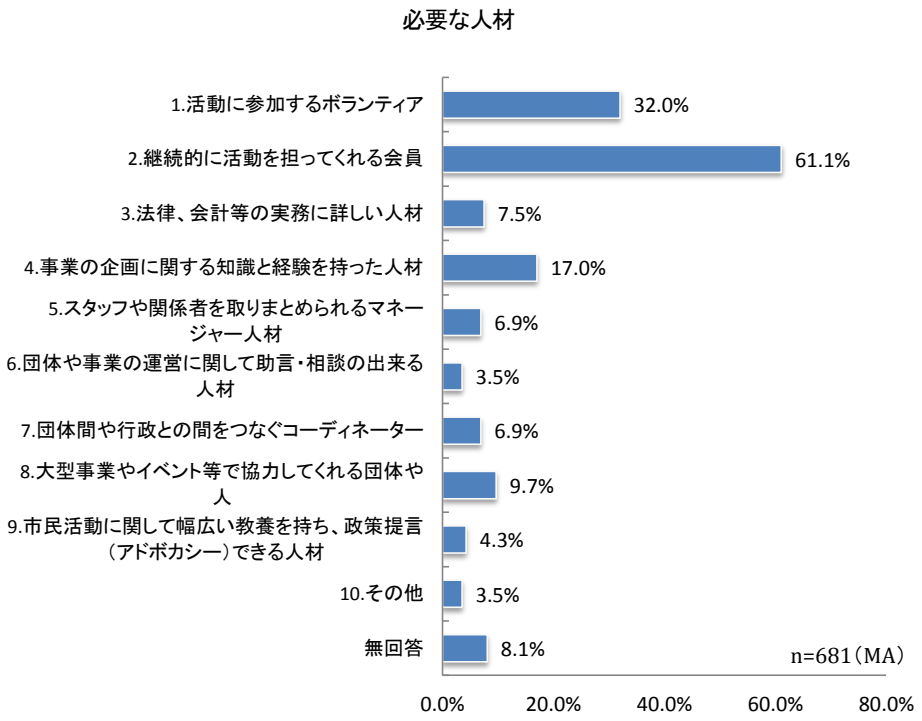
団体が抱える課題と団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 「2. 次期リーダーの育成」を課題としているのは、活動年数 30 年以上、「1. スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい」（以下、活動規模拡大を目指す）団体。
- 「3. スタッフの確保」を課題としているのは、活動規模拡大を目指す団体。
- 「4. 会員の確保」を課題としているのは、活動年数 30 年以上、会員向けの活動、会費が主な収入源の団体。
- 「6. 助成金等の申請書類の作成」を課題としているのは、活動年数 3 年以内、活動規模拡大を目指す、寄附が主な収入源の団体。
- 「7. 団体の運営に関する能力の向上」を課題としているのは、活動規模拡大を目指す、事業収入が主な収入源の団体。
- 「9. 活動資金の調達・確保」を課題としているのは、活動規模拡大を目指す、助成金・補助金が主な収入源の団体。
- 「10. 備品や機材の確保」を課題としているのは、活動規模拡大を目指す団体。

		全体	1.マネージャー（事業のとりまとめ役）の確保	2.次期リーダーの育成	3.スタッフの確保	4.会員の確保	5.事業や行事の企画方法	6.助成金等の申請書類の作成	7.団体の運営に関する能力の向上	8.気軽に相談できる人や機関の確保	9.活動資金の調達・確保	10.備品や機材の確保	11.活動場所の確保	12.サービスや商品の提供先の確保	13.団体情報の発信	14.事業の開催やイベント等への参加呼びかけ・PR	15.運営や活動に関する情報取得	16.他団体との交流、連携	17.町内会など地域との連携	18.企業との連携
全体		681	91	292	268	334	90	103	167	39	320	96	206	42	110	180	59	114	106	75
			13.4%	42.9%	39.4%	49.0%	13.2%	15.1%	24.5%	5.7%	47.0%	14.1%	30.2%	6.2%	16.2%	26.4%	8.7%	16.7%	15.6%	11.0%
活動年数	3年以内	82	14	25	40	40	16	25	27	10	41	18	25	8	17	25	11	19	13	15
			17.1%	30.5%	48.8%	48.8%	19.5%	30.5%	32.9%	12.2%	50.0%	22.0%	30.5%	9.8%	20.7%	30.5%	13.4%	23.2%	15.9%	18.3%
	4～9年	177	21	60	62	69	28	26	50	9	88	30	62	17	32	52	21	32	31	24
			11.9%	33.9%	35.0%	39.0%	15.8%	14.7%	28.2%	5.1%	49.7%	16.9%	35.0%	9.6%	18.1%	29.4%	11.9%	18.1%	17.5%	13.6%
	10～19年	185	33	92	76	83	20	26	52	14	89	28	60	13	36	52	16	29	33	21
			17.8%	49.7%	41.1%	44.9%	10.8%	14.1%	28.1%	7.6%	48.1%	15.1%	32.4%	7.0%	19.5%	28.1%	8.6%	15.7%	17.8%	11.4%
	20～29年	92	9	42	36	52	10	10	10	0	44	5	19	1	11	18	3	12	13	5
			9.8%	45.7%	39.1%	56.5%	10.9%	10.9%	10.9%	0.0%	47.8%	5.4%	20.7%	1.1%	12.0%	19.6%	3.3%	13.0%	14.1%	5.4%
	30年以上	129	14	70	52	84	15	15	26	5	56	14	39	3	12	31	7	20	16	10
			10.9%	54.3%	40.3%	65.1%	11.6%	11.6%	20.2%	3.9%	43.4%	10.9%	30.2%	2.3%	9.3%	24.0%	5.4%	15.5%	12.4%	7.8%
事業規模	50万円未満	271	35	97	99	130	27	43	52	12	115	31	63	13	40	65	17	34	37	28
			12.9%	35.8%	36.5%	48.0%	10.0%	15.9%	19.2%	4.4%	42.4%	11.4%	23.2%	4.8%	14.8%	24.0%	6.3%	12.5%	13.7%	10.3%
	50～100万円未満	58	6	28	23	29	5	12	14	4	30	9	20	3	13	18	7	12	8	6
			10.3%	48.3%	39.7%	50.0%	8.6%	20.7%	24.1%	6.9%	51.7%	15.5%	34.5%	5.2%	22.4%	31.0%	12.1%	20.7%	13.8%	10.3%
	100～500万円未満	127	15	64	55	62	21	16	39	7	53	18	45	13	20	28	14	25	22	17
			11.8%	50.4%	43.3%	48.8%	16.5%	12.6%	30.7%	5.5%	41.7%	14.2%	35.4%	10.2%	15.7%	22.0%	11.0%	19.7%	17.3%	13.4%
	500～1,000万円未満	36	4	17	11	16	7	4	9	0	19	3	12	2	5	11	1	7	6	3
			11.1%	47.2%	30.6%	44.4%	19.4%	11.1%	25.0%	0.0%	52.8%	8.3%	33.3%	5.6%	13.9%	30.6%	2.8%	19.4%	16.7%	8.3%
	1,000万円以上	95	17	40	42	45	12	11	24	9	43	21	35	5	14	29	8	16	12	12
			17.9%	42.1%	44.2%	47.4%	12.6%	11.6%	25.3%	9.5%	45.3%	22.1%	36.8%	5.3%	14.7%	30.5%	8.4%	16.8%	12.6%	12.6%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	52	151	140	143	46	68	104	22	191	62	103	28	70	111	37	74	62	49
			14.5%	42.2%	39.1%	39.9%	12.8%	19.0%	29.1%	6.1%	53.4%	17.3%	28.8%	7.8%	19.6%	31.0%	10.3%	20.7%	17.3%	13.7%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	35	136	120	185	42	31	58	16	123	32	101	13	37	65	20	38	41	24
			11.3%	43.7%	38.6%	59.5%	13.5%	10.0%	18.6%	5.1%	39.5%	10.3%	32.5%	4.2%	11.9%	20.9%	6.4%	12.2%	13.2%	7.7%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	44	115	108	119	33	54	89	24	133	52	77	19	55	76	27	55	44	41
			20.5%	53.5%	50.2%	55.3%	15.3%	25.1%	41.4%	11.2%	61.9%	24.2%	35.8%	8.8%	25.6%	35.3%	12.6%	25.6%	20.5%	19.1%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	42	176	146	184	57	47	88	18	183	44	122	23	57	105	31	57	61	38
			10.8%	45.1%	37.4%	47.2%	14.6%	12.1%	22.6%	4.6%	46.9%	11.3%	31.3%	5.9%	14.6%	26.9%	7.9%	14.6%	15.6%	9.7%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	14	40	43	61	11	14	13	4	36	10	25	4	10	13	7	13	15	6
			11.5%	32.8%	35.2%	50.0%	9.0%	11.5%	10.7%	3.3%	29.5%	8.2%	20.5%	3.3%	8.2%	10.7%	5.7%	10.7%	12.3%	4.9%
主な収入源	1.事業収入	147	26	62	66	56	19	26	53	10	73	26	40	19	23	33	13	28	24	21
			17.7%	42.2%	44.9%	38.1%	12.9%	17.7%	36.1%	6.8%	49.7%	17.7%	27.2%	12.9%	15.6%	22.4%	8.8%	19.0%	16.3%	14.3%
	2.会費収入	333	45	150	133	201	51	43	70	19	146	37	112	10	60	104	29	50	47	25
			13.5%	45.0%	39.9%	60.4%	15.3%	12.9%	21.0%	5.7%	43.8%	11.1%	33.6%	3.0%	18.0%	31.2%	8.7%	15.0%	14.1%	7.5%
	3.助成金・補助金収入	112	14	56	43	47	10	14	32	3	66	17	28	11	17	24	9	25	22	18
			12.5%	50.0%	38.4%	42.0%	8.9%	12.5%	28.6%	2.7%	58.9%	15.2%	25.0%	9.8%	15.2%	21.4%	8.0%	22.3%	19.6%	16.1%
	4.寄付金収入	51	5	16	19	21	7	15	9	4	28	11	17	2	6	13	3	4	9	6
			9.8%	31.4%	37.3%	41.2%	13.7%	29.4%	17.6%	7.8%	54.9%	21.6%	33.3%	3.9%	11.8%	25.5%	5.9%	7.8%	17.6%	11.8%

②必要とする人材（問 12）

必要な人材についてみると、「継続的に活動を担ってくれる会員（61.1%）」が最も多く、次いで「活動に参加するボランティア（32.0%）」となった。



②−1　必要とする人材と団体形態および有給スタッフの有無との関連性

必要とする人材と団体形態および有給スタッフの有無との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別にみると、NPO 法人では、「3. 法律、会計等の実務に詳しい人材」「4. 事業の企画に関する知識と経験を持った人材」「6. 団体や事業の運営に関して助言・相談の出来る人材」が多く、任意団体では「2. 継続的に活動を担ってくれる会員」が多い。
- 有給スタッフの有無でみると、有給スタッフがいる団体では、「3. 法律、会計等の実務に詳しい人材」「4. 事業の企画に関する知識と経験を持った人材」「5. スタッフや関係者をとりまとめられるマネージャー人材」が多く、有給スタッフがいない団体では「2. 継続的に活動を担ってくれる会員」が多い。

		団体形態					有給スタッフの有無			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果		有給スタッフいる	有給スタッフいない	計	独立性の検定結果
計		201 30.6%	456 69.4%	657 100.0%		計	151 23.8%	483 76.2%	634 100.0%	
1.活動に参加するボランティア	選択	74 34.6%	140 65.4%	214 100.0%	P値:0.1233	1.活動に参加するボランティア	選択	49 23.8%	157 76.2%	206 100.0%	P値:0.9900
	未選択	127 28.7%	316 71.3%	443 100.0%			未選択	102 23.8%	326 76.2%	428 100.0%	
2.継続的に活動を担ってくれる会員	選択	101 25.0%	303 75.0%	404 100.0%	P値:0.0001**	2.継続的に活動を担ってくれる会員	選択	77 19.9%	309 80.1%	386 100.0%	P値:0.0043**
	未選択	100 39.5%	153 60.5%	253 100.0%			未選択	74 29.8%	174 70.2%	248 100.0%	
3.法律、会計等の実務に詳しい人材	選択	35 70.0%	15 30.0%	50 100.0%	P値:0.0000**	3.法律、会計等の実務に詳しい人材	選択	21 42.9%	28 57.1%	49 100.0%	P値:0.0011**
	未選択	166 27.3%	441 72.7%	607 100.0%			未選択	130 22.2%	455 77.8%	585 100.0%	
4.事業の企画に関する知識と経験を持った人材	選択	49 43.8%	63 56.3%	112 100.0%	P値:0.0009**	4.事業の企画に関する知識と経験を持った人材	選択	35 31.3%	77 68.8%	112 100.0%	P値:0.0418*
	未選択	152 27.9%	393 72.1%	545 100.0%			未選択	116 22.2%	406 77.8%	522 100.0%	
5.スタッフや関係者を取りまとめられるマネージャー人材	選択	17 38.6%	27 61.4%	44 100.0%	P値:0.2307	5.スタッフや関係者を取りまとめられるマネージャー人材	選択	17 36.2%	30 63.8%	47 100.0%	P値:0.0388*
	未選択	184 30.0%	429 70.0%	613 100.0%			未選択	134 22.8%	453 77.2%	587 100.0%	
6.団体や事業の運営に関して助言・相談の出来る人材	選択	11 52.4%	10 47.6%	21 100.0%	P値:0.0277*	6.団体や事業の運営に関して助言・相談の出来る人材	選択	7 30.4%	16 69.6%	23 100.0%	P値:0.4479
	未選択	190 29.9%	446 70.1%	636 100.0%			未選択	144 23.6%	467 76.4%	611 100.0%	
7.団体間や行政との間をつなぐコーディネーター	選択	11 25.0%	33 75.0%	44 100.0%	P値:0.4045	7.団体間や行政との間をつなぐコーディネーター	選択	11 23.9%	35 76.1%	46 100.0%	P値:0.9873
	未選択	190 31.0%	423 69.0%	613 100.0%			未選択	140 23.8%	448 76.2%	588 100.0%	
8.大型事業やイベント等で協力してくれる団体や人	選択	15 23.8%	48 76.2%	63 100.0%	P値:0.2191	8.大型事業やイベント等で協力してくれる団体や人	選択	16 25.4%	47 74.6%	63 100.0%	P値:0.7564
	未選択	186 31.3%	408 68.7%	594 100.0%			未選択	135 23.6%	436 76.4%	571 100.0%	
9.市民活動に関して幅広い教養を持ち、政策提言（アドボカシー）できる人材	選択	7 24.1%	22 75.9%	29 100.0%	P値:0.4403	9.市民活動に関して幅広い教養を持ち、政策提言（アドボカシー）できる人材	選択	4 14.8%	23 85.2%	27 100.0%	P値:0.2617
	未選択	194 30.9%	434 69.1%	628 100.0%			未選択	147 24.2%	460 75.8%	607 100.0%	

②−2　必要とする人材と団体の特徴との関連性

必要とする人材と団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

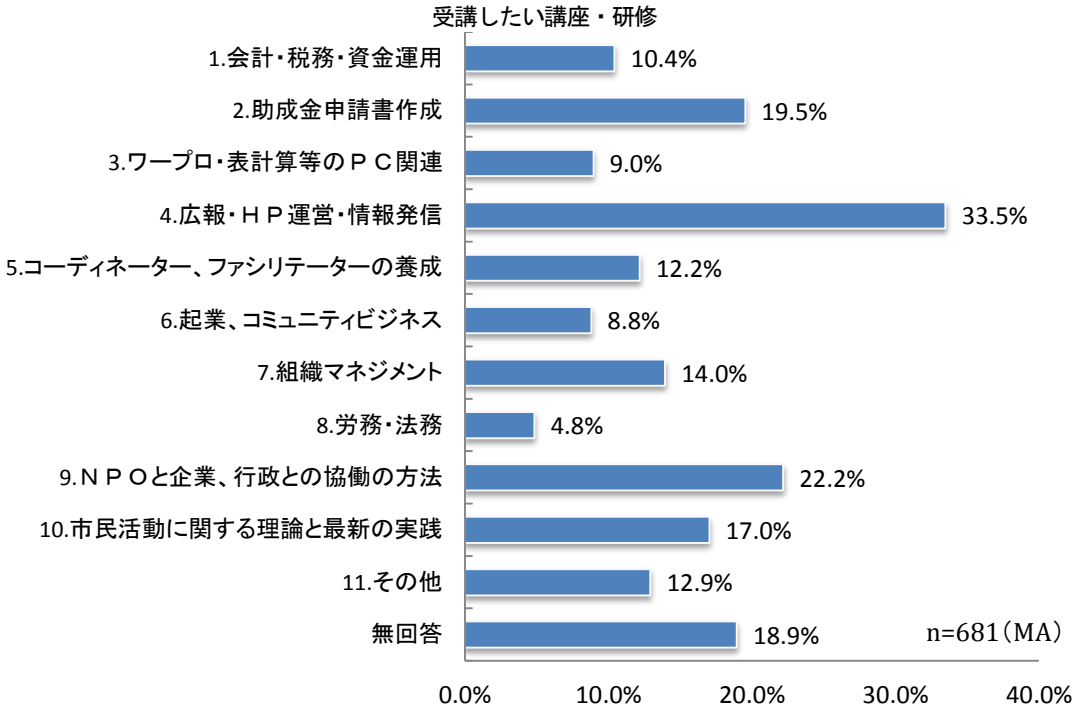
- 「1. 活動に参加するボランティア」を必要としているのは、助成金・補助金を主な収入源とする団体。
- 「2. 継続的に活動を担ってくれる会員」を必要としているのは、活動年数 30 年以上、事業規模 50 万円以上 100 万円未満、会費を主な収入源としている団体。

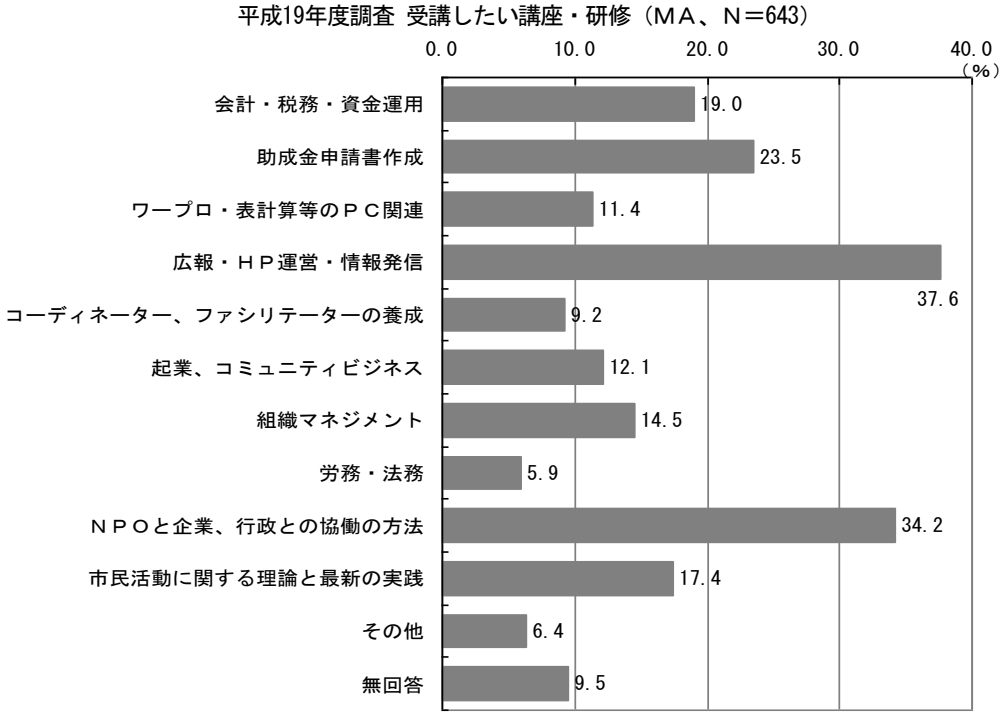
		全体	1.活動に参加するボランティア	2.継続的に活動を担ってくれる会員	3.法律、会計等の実務に詳しい人材	4.事業の企画に関する知識と経験を持った人材	5.スタッフや関係者を取りまとめられるマネージャー人材	6.団体や事業の運営に関して助言・相談の出来る人材	7.団体間や行政との間をつなぐコーディネーター	8.大型事業やイベント等で協力してくれる団体や人	9.市民活動に関して幅広い教養を持ち、政策提言（アドボカシー）できる人材
全体		681	218	416	51	116	47	24	47	66	29
			32.0%	61.1%	7.5%	17.0%	6.9%	3.5%	6.9%	9.7%	4.3%
活動年数	3年以内	82	26	44	10	21	2	3	12	10	6
			31.7%	53.7%	12.2%	25.6%	2.4%	3.7%	14.6%	12.2%	7.3%
	4～9年	177	50	94	19	32	8	8	18	22	9
			28.2%	53.1%	10.7%	18.1%	4.5%	4.5%	10.2%	12.4%	5.1%
	10～19年	185	60	114	17	38	20	9	7	17	4
			32.4%	61.6%	9.2%	20.5%	10.8%	4.9%	3.8%	9.2%	2.2%
	20～29年	92	31	63	1	9	5	1	2	3	7
			33.7%	68.5%	1.1%	9.8%	5.4%	1.1%	2.2%	3.3%	7.6%
	30年以上	129	45	94	4	14	11	3	6	14	2
			34.9%	72.9%	3.1%	10.9%	8.5%	2.3%	4.7%	10.9%	1.6%
事業規模	50万円未満	271	86	156	22	39	15	10	20	27	11
			31.7%	57.6%	8.1%	14.4%	5.5%	3.7%	7.4%	10.0%	4.1%
	50～100万円未満	58	24	42	6	8	6	3	1	4	3
			41.4%	72.4%	10.3%	13.8%	10.3%	5.2%	1.7%	6.9%	5.2%
	100～500万円未満	127	46	71	11	26	10	6	10	13	6
			36.2%	55.9%	8.7%	20.5%	7.9%	4.7%	7.9%	10.2%	4.7%
	500～1,000万円未満	36	10	22	3	8	4	0	2	7	2
			27.8%	61.1%	8.3%	22.2%	11.1%	0.0%	5.6%	19.4%	5.6%
	1,000万円以上	95	28	54	4	15	8	3	6	9	6
			29.5%	56.8%	4.2%	15.8%	8.4%	3.2%	6.3%	9.5%	6.3%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	127	203	39	58	22	14	33	48	21
			35.5%	56.7%	10.9%	16.2%	6.1%	3.9%	9.2%	13.4%	5.9%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	88	208	11	54	23	9	14	16	8
			28.3%	66.9%	3.5%	17.4%	7.4%	2.9%	4.5%	5.1%	2.6%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	79	139	25	43	17	10	27	23	17
			36.7%	64.7%	11.6%	20.0%	7.9%	4.7%	12.6%	10.7%	7.9%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	126	238	26	68	24	13	24	43	11
			32.3%	61.0%	6.7%	17.4%	6.2%	3.3%	6.2%	11.0%	2.8%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	42	72	4	14	8	2	1	5	3
			34.4%	59.0%	3.3%	11.5%	6.6%	1.6%	0.8%	4.1%	2.5%
主な収入源	1.事業収入	147	48	72	20	34	13	9	8	19	5
			32.7%	49.0%	13.6%	23.1%	8.8%	6.1%	5.4%	12.9%	3.4%
	2.会費収入	333	94	241	17	52	19	5	24	25	11
			28.2%	72.4%	5.1%	15.6%	5.7%	1.5%	7.2%	7.5%	3.3%
	3.助成金・補助金収入	112	49	59	8	20	13	8	8	11	5
			43.8%	52.7%	7.1%	17.9%	11.6%	7.1%	7.1%	9.8%	4.5%
	4.寄付金収入	51	17	31	5	7	2	2	1	8	4
			33.3%	60.8%	9.8%	13.7%	3.9%	3.9%	2.0%	15.7%	7.8%

③受講したいテーマ（問 13）

受講したい講座・研修についてみると、「広報・HP運営・情報発信（33.5%）」が最も多く、次いで「NPOと企業、行政との協働の方法（22.2%）」となった。

なお、平成19年度の調査結果と比較すると「NPOと企業、行政との協働の方法」の割合が1割以上減少していることが特徴的である。





③−1　受講したいテーマと団体形態および有給スタッフの有無との関連性

受講したいテーマと団体形態および有給スタッフの有無との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別にみると、NPO 法人では、「1.会計・税務・資金運用」「2.助成金申請書作成」「7.組織マネジメント」「8.労務・法務」「9.NPO と企業、行政との協働の方法」が多く、任意団体では「10.市民活動に関する理論と最新の実践」が多い。
- 有給スタッフの有無でみると、有給スタッフがいる団体では、「1.会計・税務・資金運用」「7.組織マネジメント」「8.労務・法務」「9.NPO と企業、行政との協働の方法」が多く、有給スタッフがいない団体では、「10.市民活動に関する理論と最新の実践」が多い。

		団体形態					有給スタッフの有無			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果		有給スタッフいる	有給スタッフいない	計	独立性の検定結果
計		201 30.6%	456 69.4%	657 100.0%		計	151 23.8%	483 76.2%	634 100.0%	
1.会計・税務・資金運用	選択	48 72.7%	18 27.3%	66 100.0%	P値:0.0000**	1.会計・税務・資金運用	選択	32 45.7%	38 54.3%	70 100.0%	P値:0.0000**
	未選択	153 25.9%	438 74.1%	591 100.0%			未選択	119 21.1%	445 78.9%	564 100.0%	
2.助成金申請書作成	選択	57 44.2%	72 55.8%	129 100.0%	P値:0.0002**	2.助成金申請書作成	選択	39 30.2%	90 69.8%	129 100.0%	P値:0.0553
	未選択	144 27.3%	384 72.7%	528 100.0%			未選択	112 22.2%	393 77.8%	505 100.0%	
3.ワープロ・表計算等のPC関連	選択	20 32.8%	41 67.2%	61 100.0%	P値:0.6963	3.ワープロ・表計算等のPC関連	選択	11 19.3%	46 80.7%	57 100.0%	P値:0.4012
	未選択	181 30.4%	415 69.6%	596 100.0%			未選択	140 24.3%	437 75.7%	577 100.0%	
4.広報・HP運営・情報発信	選択	63 28.9%	155 71.1%	218 100.0%	P値:0.5065	4.広報・HP運営・情報発信	選択	49 22.8%	166 77.2%	215 100.0%	P値:0.6639
	未選択	138 31.4%	301 68.6%	439 100.0%			未選択	102 24.3%	317 75.7%	419 100.0%	
5.コーディネーター、ファシリテーターの養成	選択	26 32.1%	55 67.9%	81 100.0%	P値:0.7535	5.コーディネーター、ファシリテーターの養成	選択	26 32.5%	54 67.5%	80 100.0%	P値:0.0511
	未選択	175 30.4%	401 69.6%	576 100.0%			未選択	125 22.6%	429 77.4%	554 100.0%	
6.起業、コミュニティビジネス	選択	24 41.4%	34 58.6%	58 100.0%	P値:0.0619	6.起業、コミュニティビジネス	選択	17 29.3%	41 70.7%	58 100.0%	P値:0.3028
	未選択	177 29.5%	422 70.5%	599 100.0%			未選択	134 23.3%	442 76.7%	576 100.0%	
7.組織マネジメント	選択	38 41.8%	53 58.2%	91 100.0%	P値:0.0128*	7.組織マネジメント	選択	36 38.7%	57 61.3%	93 100.0%	P値:0.0003**
	未選択	163 28.8%	403 71.2%	566 100.0%			未選択	115 21.3%	426 78.7%	541 100.0%	
8.労務・法務	選択	27 90.0%	3 10.0%	30 100.0%	P値:0.0000**	8.労務・法務	選択	22 71.0%	9 29.0%	31 100.0%	P値:0.0000**
	未選択	174 27.8%	453 72.2%	627 100.0%			未選択	129 21.4%	474 78.6%	603 100.0%	
9.NPOと企業、行政との協働の方法	選択	74 51.4%	70 48.6%	144 100.0%	P値:0.0000**	9.NPOと企業、行政との協働の方法	選択	46 33.1%	93 66.9%	139 100.0%	P値:0.0037**
	未選択	127 24.8%	386 75.2%	513 100.0%			未選択	105 21.2%	390 78.8%	495 100.0%	
10.市民活動に関する理論と最新の実践	選択	19 16.4%	97 83.6%	116 100.0%	P値:0.0003**	10.市民活動に関する理論と最新の実践	選択	14 13.0%	94 87.0%	108 100.0%	P値:0.0036**
	未選択	182 33.6%	359 66.4%	541 100.0%			未選択	137 26.0%	389 74.0%	526 100.0%	

③−2　受講したいテーマと団体の特徴との関連性

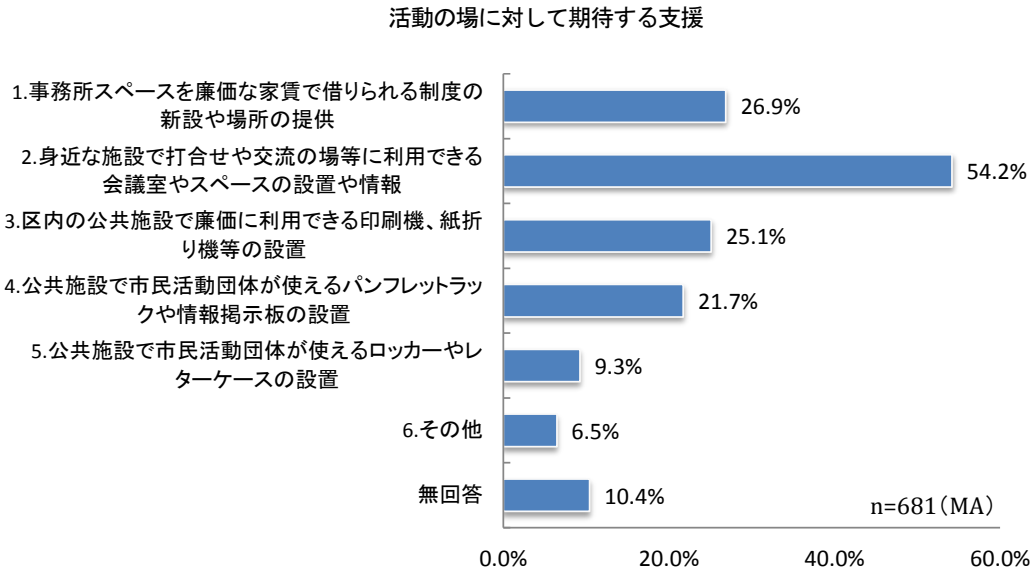
受講したいテーマと団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 「2. 助成金申請書作成」は、活動年数 3 年以内、事業規模 50～100 万円未満の団体。
- 「4. 広報・HP 運営・情報発信」は、寄附金を主な収入源としている団体。
- 「9. NPO と企業、行政との協働の方法」は、活動年数 3 年以内、活動規模拡大を目指す団体。

		全体	1.会計・税務・資金運用	2.助成金申請書作成	3.ワープロ・表計算等のPC関連	4.広報・HP運営・情報発信	5.コーディネーター、ファシリテーターの養成	6.起業、コミュニティビジネス	7.組織マネジメント	8.労務・法務	9.NPOと企業、行政との協働の方法	10.市民活動に関する理論と最新の実践
全体		681	71	133	61	228	83	60	95	33	151	116
			10.4%	19.5%	9.0%	33.5%	12.2%	8.8%	14.0%	4.8%	22.2%	17.0%
活動年数	3年以内	82	15	31	6	35	13	11	12	4	30	10
			18.3%	37.8%	7.3%	42.7%	15.9%	13.4%	14.6%	4.9%	36.6%	12.2%
	4～9年	177	24	31	16	57	23	26	23	13	46	27
			13.6%	17.5%	9.0%	32.2%	13.0%	14.7%	13.0%	7.3%	26.0%	15.3%
	10～19年	185	19	32	18	58	25	14	34	10	43	32
			10.3%	17.3%	9.7%	31.4%	13.5%	7.6%	18.4%	5.4%	23.2%	17.3%
	20～29年	92	3	17	5	28	9	6	7	0	14	23
			3.3%	18.5%	5.4%	30.4%	9.8%	6.5%	7.6%	0.0%	15.2%	25.0%
	30年以上	129	9	21	14	49	12	3	19	5	14	19
			7.0%	16.3%	10.9%	38.0%	9.3%	2.3%	14.7%	3.9%	10.9%	14.7%
事業規模	50万円未満	271	27	56	29	90	27	20	32	18	57	45
			10.0%	20.7%	10.7%	33.2%	10.0%	7.4%	11.8%	6.6%	21.0%	16.6%
	50～100万円未満	58	4	18	5	19	5	5	11	3	12	14
			6.9%	31.0%	8.6%	32.8%	8.6%	8.6%	19.0%	5.2%	20.7%	24.1%
	100～500万円未満	127	16	15	7	40	18	13	18	4	33	20
			12.6%	11.8%	5.5%	31.5%	14.2%	10.2%	14.2%	3.1%	26.0%	15.7%
	500～1,000万円未満	36	4	10	3	14	7	5	6	1	7	4
			11.1%	27.8%	8.3%	38.9%	19.4%	13.9%	16.7%	2.8%	19.4%	11.1%
	1,000万円以上	95	10	18	10	36	12	7	13	7	17	14
			10.5%	18.9%	10.5%	37.9%	12.6%	7.4%	13.7%	7.4%	17.9%	14.7%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	47	80	25	131	57	31	54	20	100	67
			13.1%	22.3%	7.0%	36.6%	15.9%	8.7%	15.1%	5.6%	27.9%	18.7%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	22	48	35	93	25	27	40	12	47	48
			7.1%	15.4%	11.3%	29.9%	8.0%	8.7%	12.9%	3.9%	15.1%	15.4%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	32	60	15	82	33	32	50	13	72	38
			14.9%	27.9%	7.0%	38.1%	15.3%	14.9%	23.3%	6.0%	33.5%	17.7%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	44	67	40	138	45	23	50	17	80	74
			11.3%	17.2%	10.3%	35.4%	11.5%	5.9%	12.8%	4.4%	20.5%	19.0%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	4	16	10	30	10	7	8	3	14	14
			3.3%	13.1%	8.2%	24.6%	8.2%	5.7%	6.6%	2.5%	11.5%	11.5%
主な収入源	1.事業収入	147	29	40	10	48	25	18	33	18	42	16
			19.7%	27.2%	6.8%	32.7%	17.0%	12.2%	22.4%	12.2%	28.6%	10.9%
	2.会費収入	333	19	60	36	120	34	25	37	6	58	57
			5.7%	18.0%	10.8%	36.0%	10.2%	7.5%	11.1%	1.8%	17.4%	17.1%
	3.助成金・補助金収入	112	12	14	7	31	16	11	20	8	30	25
			10.7%	12.5%	6.3%	27.7%	14.3%	9.8%	17.9%	7.1%	26.8%	22.3%
	4.寄付金収入	51	10	15	7	24	4	2	2	1	15	9
			19.6%	29.4%	13.7%	47.1%	7.8%	3.9%	3.9%	2.0%	29.4%	17.6%

④活動の場に期待する支援（問 14）

活動の場について期待する支援についてみると、「身近な施設で打合せや交流の場等に利用できる会議室やスペースの設置や情報（54.2%）」が最も多く、次いで「事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供（26.9%）」「区内の公共施設で廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置（25.1%）」となった。



④ー1　活動の場に期待する支援と団体形態および有給スタッフの有無との関連性

活動の場に期待する支援と団体形態および有給スタッフの有無との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別にみると、NPO 法人では、「1. 事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供」が多く、任意団体では「2. 身近な施設で打合せや交流の場等に利用できるか会議室やスペースの設置や情報」「5. 公共施設で市民活動団体が使えるロッカーやレターケースの設置」が多い。
- 有給スタッフの有無でみると、有給スタッフがいる団体では、「1. 事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供」「4. 公共施設で市民活動団体が使えるパンフレットラックや情報掲示板の設置」が多く、有給スタッフがいない団体では、「2. 身近な施設で打合せや交流の場等に利用できるか会議室やスペースの設置や情報」「3. 区内の公共施設で廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置」「5. 公共施設で市民活動団体が使えるロッカーやレターケースの設置」が多い。

		団体形態			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果
計		201 30.6%	456 69.4%	657 100.0%	
1.事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供	選択	95 53.1%	84 46.9%	179 100.0%	P値:0.0000**
	未選択	106 22.2%	372 77.8%	478 100.0%	
2.身近な施設で打合せや交流の場等に利用できる会議室やスペースの設置や情報	選択	87 24.4%	269 75.6%	356 100.0%	P値:0.0002**
	未選択	114 37.9%	187 62.1%	301 100.0%	
3.区内の公共施設で廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置	選択	44 26.5%	122 73.5%	166 100.0%	P値:0.1862
	未選択	157 32.0%	334 68.0%	491 100.0%	
4.公共施設で市民活動団体が使えるパンフレットラックや情報掲示板の設置	選択	43 30.7%	97 69.3%	140 100.0%	P値:0.9721
	未選択	158 30.6%	359 69.4%	517 100.0%	
5.公共施設で市民活動団体が使えるロッカーやレターケースの設置	選択	8 13.1%	53 86.9%	61 100.0%	P値:0.0019**
	未選択	193 32.4%	403 67.6%	596 100.0%	

		有給スタッフの有無			
		有給スタッフいる	有給スタッフいない	計	独立性の検定結果
計		151 23.8%	483 76.2%	634 100.0%	
1.事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供	選択	62 35.4%	113 64.6%	175 100.0%	P値:0.0000**
	未選択	89 19.4%	370 80.6%	459 100.0%	
2.身近な施設で打合せや交流の場等に利用できる会議室やスペースの設置や情報	選択	60 17.2%	289 82.8%	349 100.0%	P値:0.0000**
	未選択	91 31.9%	194 68.1%	285 100.0%	
3.区内の公共施設で廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置	選択	26 16.7%	130 83.3%	156 100.0%	P値:0.0158*
	未選択	125 26.2%	353 73.8%	478 100.0%	
4.公共施設で市民活動団体が使えるパンフレットラックや情報掲示板の設置	選択	45 32.6%	93 67.4%	138 100.0%	P値:0.0061**
	未選択	106 21.4%	390 78.6%	496 100.0%	
5.公共施設で市民活動団体が使えるロッカーやレターケースの設置	選択	6 10.2%	53 89.8%	59 100.0%	P値:0.0098**
	未選択	145 25.2%	430 74.8%	575 100.0%	

④−2　活動の場に期待する支援と団体の特徴との関連性

活動の場に期待する支援と団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

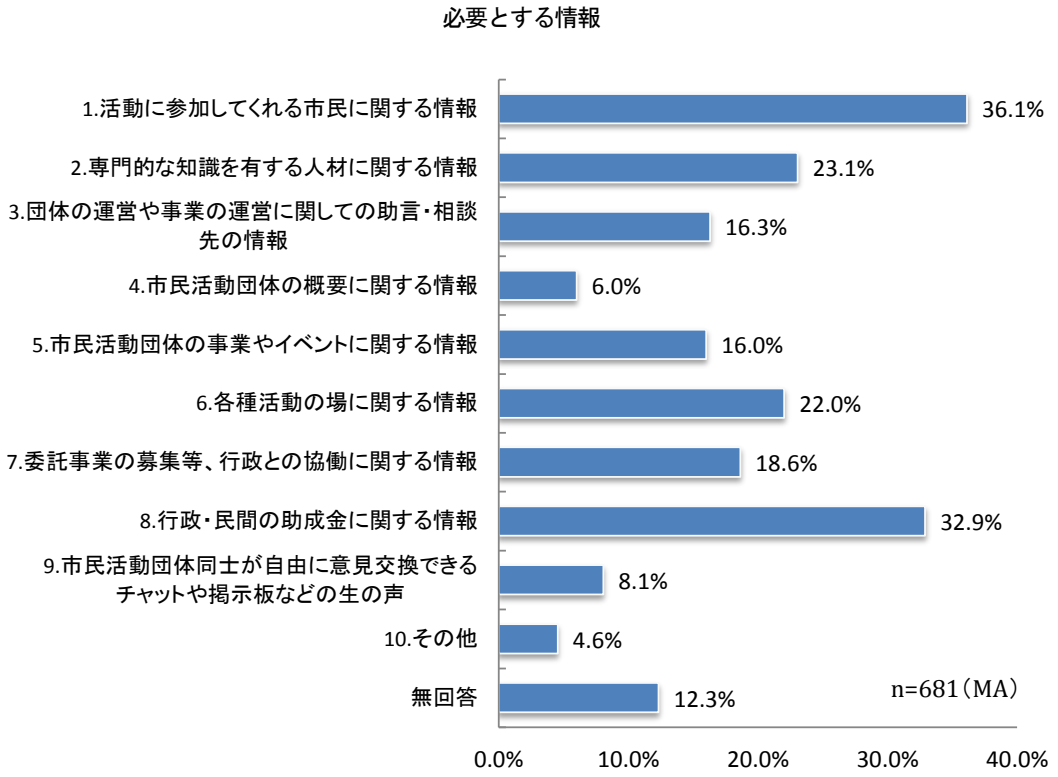
- 「1. 事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供」は、活動年数 3 年以内、活動規模拡大を目指し、事業収入を主な収入源としている団体が多い。
- 「3. 区内の公共施設で廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置」は、事業規模 500～1,000 万円の団体が多い。

		全体	1.事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供	2.身近な施設で打合せや交流の場等に利用できる会議室やスペースの設置や情報	3.区内の公共施設で廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置	4.公共施設で市民活動団体が使えるパンフレットラックや情報掲示板の設置	5.公共施設で市民活動団体が使えるロッカーやレターケースの設置
全体		681	183	369	171	148	63
			26.9%	54.2%	25.1%	21.7%	9.3%
活動年数	3年以内	82	31	44	20	23	5
			37.8%	53.7%	24.4%	28.0%	6.1%
	4～9年	177	47	94	42	43	15
			26.6%	53.1%	23.7%	24.3%	8.5%
	10～19年	185	50	94	48	36	21
			27.0%	50.8%	25.9%	19.5%	11.4%
	20～29年	92	24	58	24	17	8
			26.1%	63.0%	26.1%	18.5%	8.7%
	30年以上	129	29	71	32	26	14
			22.5%	55.0%	24.8%	20.2%	10.9%
事業規模	50万円未満	271	75	147	69	67	24
			27.7%	54.2%	25.5%	24.7%	8.9%
	50～100万円未満	58	16	34	9	9	11
			27.6%	58.6%	15.5%	15.5%	19.0%
	100～500万円未満	127	39	66	24	26	11
			30.7%	52.0%	18.9%	20.5%	8.7%
	500～1,000万円未満	36	9	21	13	7	3
			25.0%	58.3%	36.1%	19.4%	8.3%
	1,000万円以上	95	20	45	27	19	6
			21.1%	47.4%	28.4%	20.0%	6.3%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	110	182	88	90	34
			30.7%	50.8%	24.6%	25.1%	9.5%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	70	181	81	56	29
			22.5%	58.2%	26.0%	18.0%	9.3%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	86	117	49	64	16
			40.0%	54.4%	22.8%	29.8%	7.4%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	93	216	105	80	39
			23.8%	55.4%	26.9%	20.5%	10.0%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	20	65	28	17	11
			16.4%	53.3%	23.0%	13.9%	9.0%
主な収入源	1.事業収入	147	56	65	32	32	8
			38.1%	44.2%	21.8%	21.8%	5.4%
	2.会費収入	333	77	202	98	73	42
			23.1%	60.7%	29.4%	21.9%	12.6%
	3.助成金・補助金収入	112	36	57	25	24	7
			32.1%	50.9%	22.3%	21.4%	6.3%
	4.寄付金収入	51	10	29	12	12	5
			19.6%	56.9%	23.5%	23.5%	9.8%

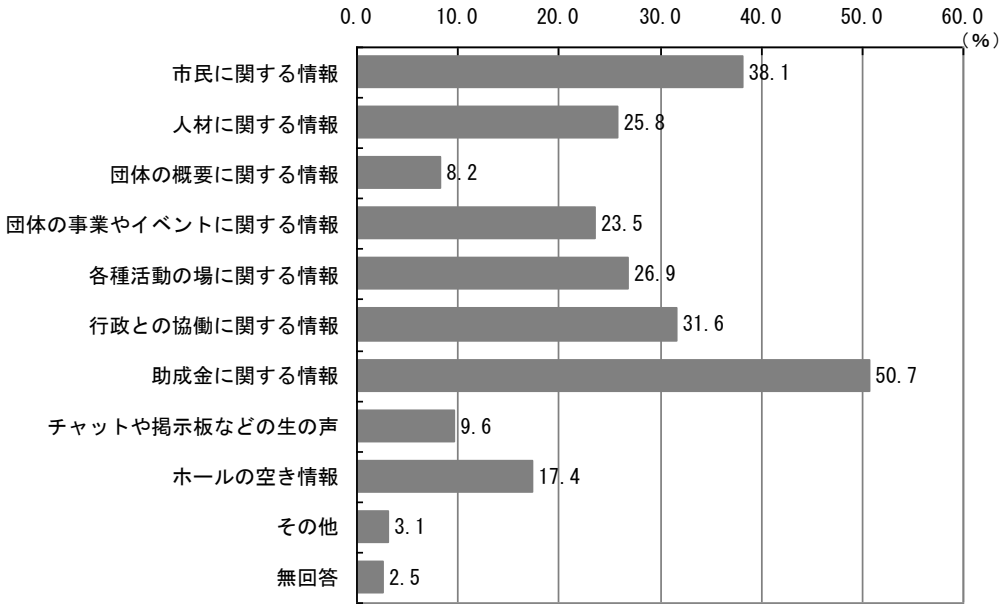
⑤必要とする情報（問 15）

必要とする情報についてみると、「活動に参加してくれる市民に関する情報（36.1%）」が最も多く、次いで「行政・民間の助成金に関する情報（32.9%）」となった。

なお、平成19年度の調査結果と比較すると、行政との協働に関する情報や助成金に関する情報の割合が1～2割程度減少しているのが特徴的である。



平成 19 年度調査 必要とする情報（ＭＡ、Ｎ＝643）



⑤−1　必要とする情報と団体形態および有給スタッフの有無との関連性

必要とする情報と団体形態および有給スタッフの有無との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別にみると、NPO 法人では、「3.団体の運営や事業の運営に関しての助言・相談先の情報」「7.委託事業の募集等、行政との協働に関する情報」「8.行政・民間の助成金に関する情報」が多く、任意団体では「5.市民活動団体の事業やイベントに関する情報」「6.各種活動の場に関する情報」が多い。
- 有給スタッフの有無でみると、有給スタッフがいる団体では、「3.団体の運営や事業の運営に関しての助言・相談先の情報」「7.委託事業の募集等、行政との協働に関する情報」「8.行政・民間の助成金に関する情報」が多く、有給スタッフがいない団体では、「5.市民活動団体の事業やイベントに関する情報」が多い。

		団体形態			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果
計		201 30.6%	456 69.4%	657 100.0%	
1.活動に参加してくれる市民に関する情報	選択	64 26.9%	174 73.1%	238 100.0%	P値:0.1206
	未選択	137 32.7%	282 67.3%	419 100.0%	
2.専門的な知識を有する人材に関する情報	選択	49 32.2%	103 67.8%	152 100.0%	P値:0.616
	未選択	152 30.1%	353 69.9%	505 100.0%	
3.団体の運営や事業の運営に関しての助言・相談先の情報	選択	46 43.0%	61 57.0%	107 100.0%	P値:0.0024**
	未選択	155 28.2%	395 71.8%	550 100.0%	
4.市民活動団体の概要に関する情報	選択	7 17.1%	34 82.9%	41 100.0%	P値:0.0523
	未選択	194 31.5%	422 68.5%	616 100.0%	
5.市民活動団体の事業やイベントに関する情報	選択	23 21.5%	84 78.5%	107 100.0%	P値:0.0256*
	未選択	178 32.4%	372 67.6%	550 100.0%	
6.各種活動の場に関する情報	選択	32 22.1%	113 77.9%	145 100.0%	P値:0.0116*
	未選択	169 33.0%	343 67.0%	512 100.0%	
7.委託事業の募集等、行政との協働に関する情報	選択	76 62.8%	45 37.2%	121 100.0%	P値:0.0000**
	未選択	125 23.3%	411 76.7%	536 100.0%	
8.行政・民間の助成金に関する情報	選択	97 45.1%	118 54.9%	215 100.0%	P値:0.0000**
	未選択	104 23.5%	338 76.5%	442 100.0%	
9.市民活動団体同士が自由に意見交換できるチャットや掲示板などの生の声	選択	19 34.5%	36 65.5%	55 100.0%	P値:0.5064
	未選択	182 30.2%	420 69.8%	602 100.0%	

		有給スタッフの有無			
		有給スタッフいる	有給スタッフいない	計	独立性の検定結果
計		151 23.8%	483 76.2%	634 100.0%	
1.活動に参加してくれる市民に関する情報	選択	49 20.9%	185 79.1%	234 100.0%	P値:0.1934
	未選択	102 25.5%	298 74.5%	400 100.0%	
2.専門的な知識を有する人材に関する情報	選択	39 27.1%	105 72.9%	144 100.0%	P値:0.2953
	未選択	112 22.9%	378 77.1%	490 100.0%	
3.団体の運営や事業の運営に関しての助言・相談先の情報	選択	37 34.6%	70 65.4%	107 100.0%	P値:0.0041**
	未選択	114 21.6%	413 78.4%	527 100.0%	
4.市民活動団体の概要に関する情報	選択	7 17.5%	33 82.5%	40 100.0%	P値:0.3325
	未選択	144 24.2%	450 75.8%	594 100.0%	
5.市民活動団体の事業やイベントに関する情報	選択	15 14.3%	90 85.7%	105 100.0%	P値:0.0121*
	未選択	136 25.7%	393 74.3%	529 100.0%	
6.各種活動の場に関する情報	選択	26 18.7%	113 81.3%	139 100.0%	P値:0.1093
	未選択	125 25.3%	370 74.7%	495 100.0%	
7.委託事業の募集等、行政との協働に関する情報	選択	51 41.5%	72 58.5%	123 100.0%	P値:0.0000**
	未選択	100 19.6%	411 80.4%	511 100.0%	
8.行政・民間の助成金に関する情報	選択	67 31.6%	145 68.4%	212 100.0%	P値:0.0011**
	未選択	84 19.9%	338 80.1%	422 100.0%	
9.市民活動団体同士が自由に意見交換できるチャットや掲示板などの生の声	選択	12 23.1%	40 76.9%	52 100.0%	P値:0.896
	未選択	139 23.9%	443 76.1%	582 100.0%	

⑤−2　必要とする情報と団体の特徴との関連性

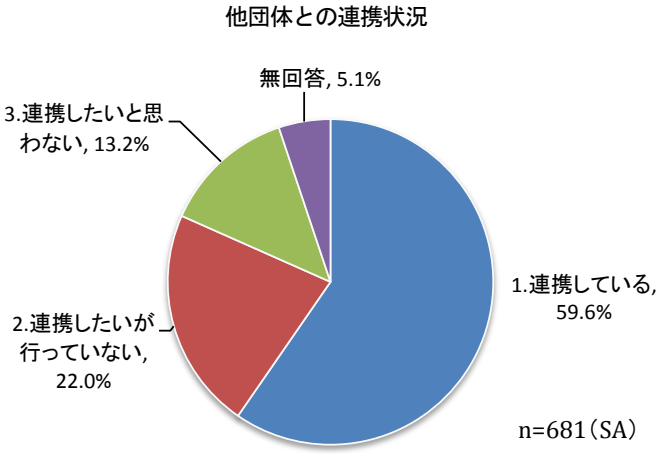
必要とする情報と団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 「5. 市民活動団体の事業やイベントに関する情報」は、事業規模 500～1,000 万円の団体が多い。
- 「7. 委託事業の募集等、行政との協働に関する情報」は、活動年数 3 年以内、活動規模拡大を目指し、事業収入を主な収入源としている団体。
- 「8. 行政・民間の助成金に関する情報」は、活動規模拡大を目指し、助成金・補助金を主な収入源としている団体。

		全体	1.活動に参加してくれる市民に関する情報	2.専門的な知識を有する人材に関する情報	3.団体の運営や事業の運営に関しての助言・相談先の情報	4.市民活動団体の概要に関する情報	5.市民活動団体の事業やイベントに関する情報	6.各種活動の場に関する情報	7.委託事業の募集等、行政との協働に関する情報	8.行政・民間の助成金に関する情報	9.市民活動団体同士が自由に意見交換できるチャットや掲示板などの生の声
全体		681	246	157	111	41	109	150	127	224	55
			36.1%	23.1%	16.3%	6.0%	16.0%	22.0%	18.6%	32.9%	8.1%
活動年数	3年以内	82	32	22	15	8	10	15	26	34	13
			39.0%	26.8%	18.3%	9.8%	12.2%	18.3%	31.7%	41.5%	15.9%
	4～9年	177	64	48	31	7	23	36	43	58	11
			36.2%	27.1%	17.5%	4.0%	13.0%	20.3%	24.3%	32.8%	6.2%
	10～19年	185	67	41	33	10	32	39	32	63	19
			36.2%	22.2%	17.8%	5.4%	17.3%	21.1%	17.3%	34.1%	10.3%
	20～29年	92	32	19	8	4	20	21	10	27	3
			34.8%	20.7%	8.7%	4.3%	21.7%	22.8%	10.9%	29.3%	3.3%
	30年以上	129	47	24	21	10	22	38	14	40	9
			36.4%	18.6%	16.3%	7.8%	17.1%	29.5%	10.9%	31.0%	7.0%
事業規模	50万円未満	271	93	59	39	13	43	60	55	90	16
			34.3%	21.8%	14.4%	4.8%	15.9%	22.1%	20.3%	33.2%	5.9%
	50～100万円未満	58	17	15	14	6	9	13	11	19	6
			29.3%	25.9%	24.1%	10.3%	15.5%	22.4%	19.0%	32.8%	10.3%
	100～500万円未満	127	45	32	25	9	20	25	27	41	13
			35.4%	25.2%	19.7%	7.1%	15.7%	19.7%	21.3%	32.3%	10.2%
	500～1,000万円未満	36	14	7	5	2	10	5	10	10	2
			38.9%	19.4%	13.9%	5.6%	27.8%	13.9%	27.8%	27.8%	5.6%
	1,000万円以上	95	32	23	12	6	13	24	13	32	10
			33.7%	24.2%	12.6%	6.3%	13.7%	25.3%	13.7%	33.7%	10.5%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	145	78	68	18	57	70	81	143	32
			40.5%	21.8%	19.0%	5.0%	15.9%	19.6%	22.6%	39.9%	8.9%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	94	76	40	23	50	79	42	75	22
			30.2%	24.4%	12.9%	7.4%	16.1%	25.4%	13.5%	24.1%	7.1%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	93	50	48	12	39	48	71	101	18
			43.3%	23.3%	22.3%	5.6%	18.1%	22.3%	33.0%	47.0%	8.4%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	140	103	68	21	61	90	56	118	34
			35.9%	26.4%	17.4%	5.4%	15.6%	23.1%	14.4%	30.3%	8.7%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	29	16	13	10	18	27	8	26	6
			23.8%	13.1%	10.7%	8.2%	14.8%	22.1%	6.6%	21.3%	4.9%
主な収入源	1.事業収入	147	47	44	32	5	17	29	44	62	8
			32.0%	29.9%	21.8%	3.4%	11.6%	19.7%	29.9%	42.2%	5.4%
	2.会費収入	333	133	77	41	18	56	83	40	89	28
			39.9%	23.1%	12.3%	5.4%	16.8%	24.9%	12.0%	26.7%	8.4%
	3.助成金・補助金収入	112	36	21	25	8	21	22	31	49	10
			32.1%	18.8%	22.3%	7.1%	18.8%	19.6%	27.7%	43.8%	8.9%
	4.寄付金収入	51	22	8	8	5	11	8	9	18	6
			43.1%	15.7%	15.7%	9.8%	21.6%	15.7%	17.6%	35.3%	11.8%

⑥連携の有無（問 16）

他団体との連携状況についてみると、「連携している（59.6%）」が最も多く、次いで「連携したいが行っていない（22.0%）」となった。



⑥−1　連携の有無と団体形態および有給スタッフの有無との関連性

連携の有無と団体形態および有給スタッフの有無との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別にみると、NPO 法人では「1.連携している」が多く、任意団体では「3.連携したいとは思わない」が多い。
- 有給スタッフの有無でみると、有給スタッフがいる団体では、「1.連携している」が多く、有給スタッフがいない団体では、「3.連携したいとは思わない」が多い。

		団体形態						有給スタッフの有無			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果			有給スタッフいる	有給スタッフいない	計	独立性の検定結果
計		201 30.6%	456 69.4%	657 100.0%		計		151 23.8%	483 76.2%	634 100.0%	
1.連携している	選択	137 34.9%	256 65.1%	393 100.0%	P値:0.0038**	1.連携している	選択	112 29.0%	274 71.0%	386 100.0%	P値:0.0001**
	未選択	64 24.2%	200 75.8%	264 100.0%			未選択	39 15.7%	209 84.3%	248 100.0%	
2.連携したいが行っていない	選択	45 31.7%	97 68.3%	142 100.0%	P値:0.7488	2.連携したいが行っていない	選択	28 20.1%	111 79.9%	139 100.0%	P値:0.2499
	未選択	156 30.3%	359 69.7%	515 100.0%			未選択	123 24.8%	372 75.2%	495 100.0%	
3.連携したいと思わない	選択	14 15.9%	74 84.1%	88 100.0%	P値:0.0013**	3.連携したいと思わない	選択	10 12.3%	71 87.7%	81 100.0%	P値:0.0095**
	未選択	187 32.9%	382 67.1%	569 100.0%			未選択	141 25.5%	412 74.5%	553 100.0%	

⑥－2　連携の有無と団体の特徴との関連性

連携の有無と団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 「1. 連携している」は、活動年数 30 年以上、助成金・補助金を主な収入源としている団体で多い。
- 「2. 連携したいが行っていない」は、活動年数 3 年以内の団体で多い。
- 「3. 連携したいとは思わない」は、現状の活動規模・内容の維持を目指す団体で多い。

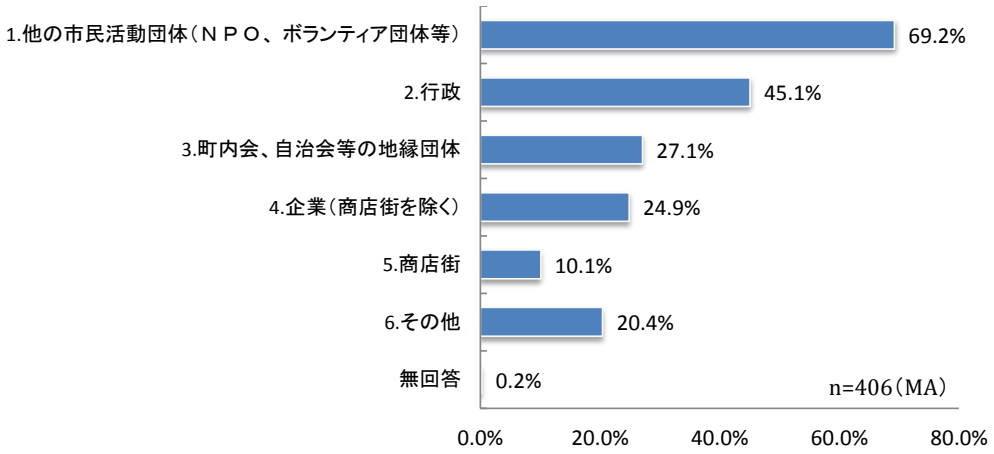
		全体	1.連携している	2.連携したいが行っていない	3.連携したいと思わない
全体		681	406 59.6%	150 22.0%	90 13.2%
活動年数	3年以内	82	41 50.0%	31 37.8%	7 8.5%
	4～9年	177	102 57.6%	42 23.7%	30 16.9%
	10～19年	185	112 60.5%	44 23.8%	23 12.4%
	20～29年	92	55 59.8%	14 15.2%	15 16.3%
	30年以上	129	90 69.8%	16 12.4%	12 9.3%
事業規模	50万円未満	271	157 57.9%	55 20.3%	43 15.9%
	50～100万円未満	58	36 62.1%	15 25.9%	6 10.3%
	100～500万円未満	127	79 62.2%	29 22.8%	13 10.2%
	500～1,000万円未満	36	23 63.9%	7 19.4%	3 8.3%
	1,000万円以上	95	52 54.7%	21 22.1%	17 17.9%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	235 65.6%	73 20.4%	34 9.5%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	161 51.8%	76 24.4%	55 17.7%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	141 65.6%	60 27.9%	9 4.2%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	242 62.1%	79 20.3%	51 13.1%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	55 45.1%	22 18.0%	34 27.9%
主な収入源	1.事業収入	147	96 65.3%	31 21.1%	17 11.6%
	2.会費収入	333	175 52.6%	87 26.1%	50 15.0%
	3.助成金・補助金収入	112	85 75.9%	16 14.3%	9 8.0%
	4.寄付金収入	51	29 56.9%	13 25.5%	7 13.7%

⑦連携している、今後連携を希望する団体（問 16-1）

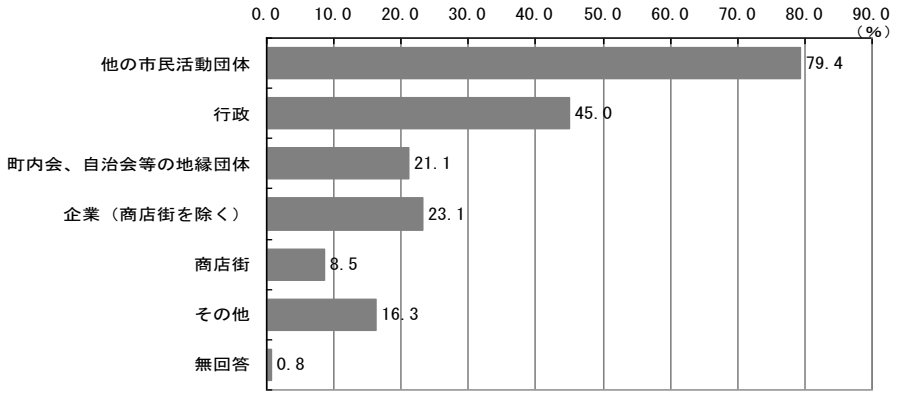
前問で「連携している」と回答した団体の連携先についてみると、「他の市民活動団体（NPO、ボランティア団体等）（69.2%）」が最も多く、次いで「行政（45.1%）」となり、策定当時の結果と比較すると、「他の市民活動団体（NPO、ボランティア団体等）」が1割程度増加していることが特徴的である。

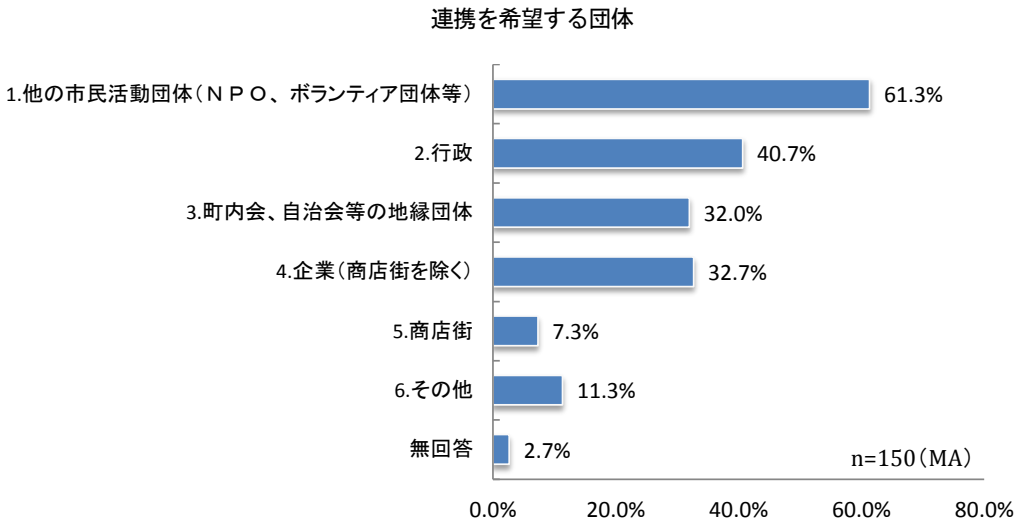
前問で「連携したいが行っていない」と回答した団体の希望する連携先についてみると、「他の市民活動団体（NPO、ボランティア団体等）（61.3%）」が最も多く、次いで「行政（40.7%）」となった。

連携している団体



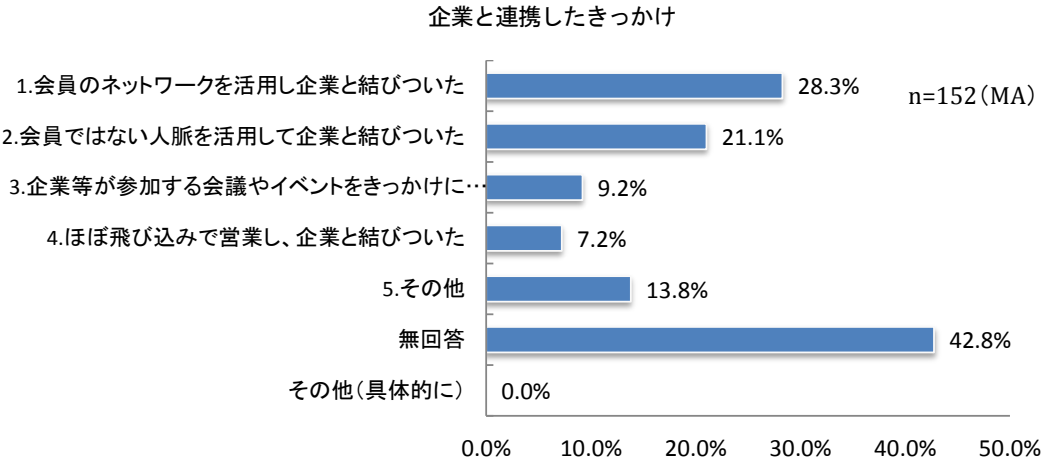
策定当時の連携している団体（ＭＡ、Ｎ＝398）





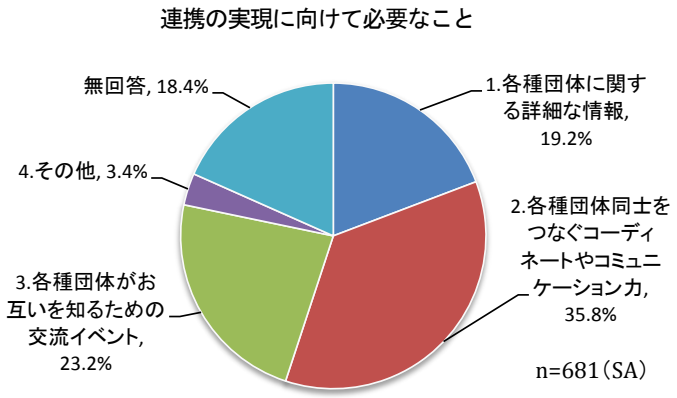
⑧企業と連携したきっかけ（問 16-2）

前問で「企業（商店街を除く）」と回答した団体の企業と連携したきっかけについてみると、「会員のネットワークを活用し企業と結びついた（28.3%）」が最も多く、次いで「会員ではない人脈を活用して企業と結びついた（21.1%）」となった。



⑨連携促進、実現のために必要なこと（問 18）

連携促進・実現のために必要なことについてみると、「各種団体同士をつなぐコーディネートやコミュニケーション力（35.8%）」が最も多く、次いで「各種団体がお互いを知るための交流イベント（23.2%）」となり、策定当時の結果と同様の傾向となった。



⑨−1　連携促進、実現のために必要なことと団体形態および有給スタッフの有無との関連性

連携促進、実現のために必要なことと団体形態および有給スタッフの有無との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別にみると、NPO 法人では「1. 各種団体に関する詳細な情報」が多い。
- 有給スタッフの有無でみると、有給スタッフがいる団体では、「2. 各種団体同士をつなぐコーディネートやコミュニケーション力」が多い。

		団体形態			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果
計		201 30.6%	456 69.4%	657 100.0%	
1.各種団体に関する詳細な情報	選択	47 37.9%	77 62.1%	124 100.0%	P値：0.0499*
	未選択	154 28.9%	379 71.1%	533 100.0%	
2.各種団体同士をつなぐコーディネートやコミュニケーション力	選択	77 33.0%	156 67.0%	233 100.0%	P値：0.3117
	未選択	124 29.2%	300 70.8%	424 100.0%	
3.各種団体がお互いを知るための交流イベント	選択	44 28.6%	110 71.4%	154 100.0%	P値：0.5337
	未選択	157 31.2%	346 68.8%	503 100.0%	

		有給スタッフの有無			
		有給スタッフいる	有給スタッフいない	計	独立性の検定結果
計		151 23.8%	483 76.2%	634 100.0%	
1.各種団体に関する詳細な情報	選択	30 25.0%	90 75.0%	120 100.0%	P値：0.7355
	未選択	121 23.5%	393 76.5%	514 100.0%	
2.各種団体同士をつなぐコーディネートやコミュニケーション力	選択	71 30.0%	166 70.0%	237 100.0%	P値：0.005**
	未選択	80 20.2%	317 79.8%	397 100.0%	
3.各種団体がお互いを知るための交流イベント	選択	28 19.2%	118 80.8%	146 100.0%	P値：0.1336
	未選択	123 25.2%	365 74.8%	488 100.0%	

⑨−2　連携促進、実現のために必要なことと団体の特徴との関連性

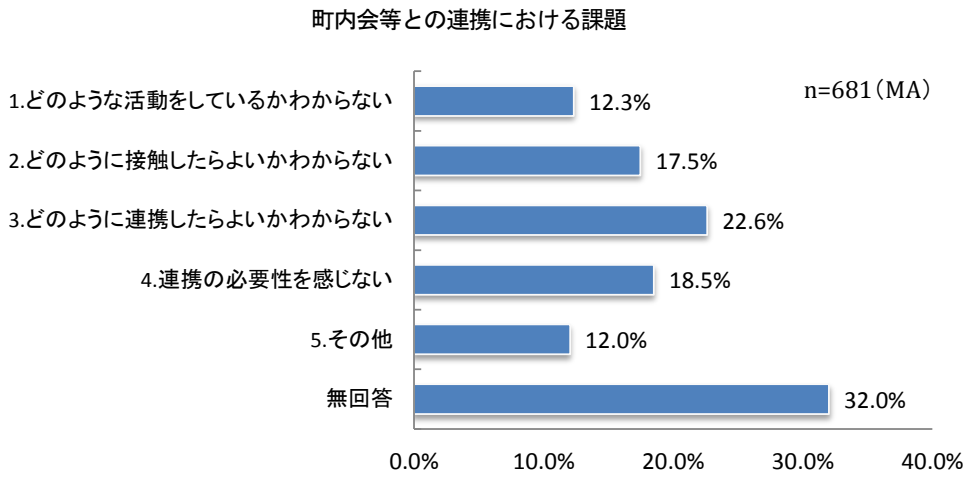
連携促進、実現のために必要なことと団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 「2. 各種団体同士をつなぐコーディネートやコミュニケーション力」は、活動規模拡大をめざす団体に多い。
- 「3. 各種団体がお互いを知るための交流イベント」は、事業規模 500 万円以上 1,000 万円未満の団体が多い。

		全体	1.各種団体に関する詳細な情報	2.各種団体同士をつなぐコーディネートやコミュニケーション力	3.各種団体がお互いを知るための交流イベント
全体		681	131 19.2%	244 35.8%	158 23.2%
活動年数	3年以内	82	18 22.0%	33 40.2%	24 29.3%
	4～9年	177	36 20.3%	61 34.5%	41 23.2%
	10～19年	185	37 20.0%	65 35.1%	39 21.1%
	20～29年	92	15 16.3%	35 38.0%	21 22.8%
	30年以上	129	22 17.1%	45 34.9%	33 25.6%
事業規模	50万円未満	271	57 21.0%	96 35.4%	55 20.3%
	50～100万円未満	58	7 12.1%	20 34.5%	14 24.1%
	100～500万円未満	127	22 17.3%	47 37.0%	31 24.4%
	500～1,000万円未満	36	2 5.6%	15 41.7%	13 36.1%
	1,000万円以上	95	19 20.0%	29 30.5%	29 30.5%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	63 17.6%	143 39.9%	87 24.3%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	64 20.6%	99 31.8%	68 21.9%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	39 18.1%	99 46.0%	48 22.3%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	77 19.7%	130 33.3%	98 25.1%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	24 19.7%	34 27.9%	21 17.2%
主な収入源	1.事業収入	147	37 25.2%	54 36.7%	29 19.7%
	2.会費収入	333	56 16.8%	113 33.9%	85 25.5%
	3.助成金・補助金収入	112	25 22.3%	51 45.5%	21 18.8%
	4.寄付金収入	51	7 13.7%	18 35.3%	15 29.4%

⑩町内会等との連携における課題（問 19）

町内会等との連携における課題についてみると、「どのように連携したらよいかわからない（22.6%）」が最も多く、次いで「連携の必要性を感じない（18.5%）」となった。



⑩－1　町内会等との連携における課題と団体形態および有給スタッフの有無との関連性

町内会等との連携における課題と団体形態および有給スタッフの有無との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別にみると、NPO 法人では「3. どのように連携したらよいかわからない」が多い。
- 有給スタッフの有無でみると、有給スタッフがいる団体では、「3. どのように連携したらよいかわからない」、有給スタッフがいない団体では、「4. 連携の必要性を感じない」が多い。

		団体形態			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果
計		201 30.6%	456 69.4%	657 100.0%	
1.どのような活動をしているかわからない	選択	27 32.5%	56 67.5%	83 100.0%	P値：0.6821
	未選択	174 30.3%	400 69.7%	574 100.0%	
2.どのように接触したらよいかわからない	選択	36 31.6%	78 68.4%	114 100.0%	P値：0.8017
	未選択	165 30.4%	378 69.6%	543 100.0%	
3.どのように連携したらよいかわからない	選択	59 40.1%	88 59.9%	147 100.0%	P値：0.0044**
	未選択	142 27.8%	368 72.2%	510 100.0%	
4.連携の必要性を感じない	選択	30 24.6%	92 75.4%	122 100.0%	P値：0.1108
	未選択	171 32.0%	364 68.0%	535 100.0%	

		有給スタッフの有無			
		有給スタッフいる	有給スタッフいない	計	独立性の検定結果
計		151 23.8%	483 76.2%	634 100.0%	
1.どのような活動をしているかわからない	選択	24 29.6%	57 70.4%	81 100.0%	P値：0.1885
	未選択	127 23.0%	426 77.0%	553 100.0%	
2.どのように接触したらよいかわからない	選択	25 22.9%	84 77.1%	109 100.0%	P値：0.8124
	未選択	126 24.0%	399 76.0%	525 100.0%	
3.どのように連携したらよいかわからない	選択	51 35.7%	92 64.3%	143 100.0%	P値：0.0002**
	未選択	100 20.4%	391 79.6%	491 100.0%	
4.連携の必要性を感じない	選択	17 14.5%	100 85.5%	117 100.0%	P値：0.0090**
	未選択	134 25.9%	383 74.1%	517 100.0%	

⑩－2　連携促進、実現のために必要なことと団体の特徴との関連性

連携促進、実現のために必要なことと団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

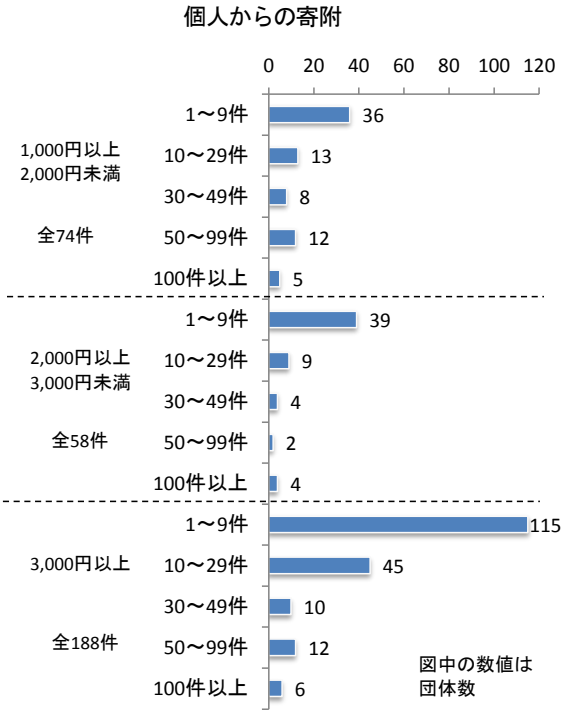
・　活動年数 3 年以内の団体で「1. どのような活動をしているかわからない」が多い。

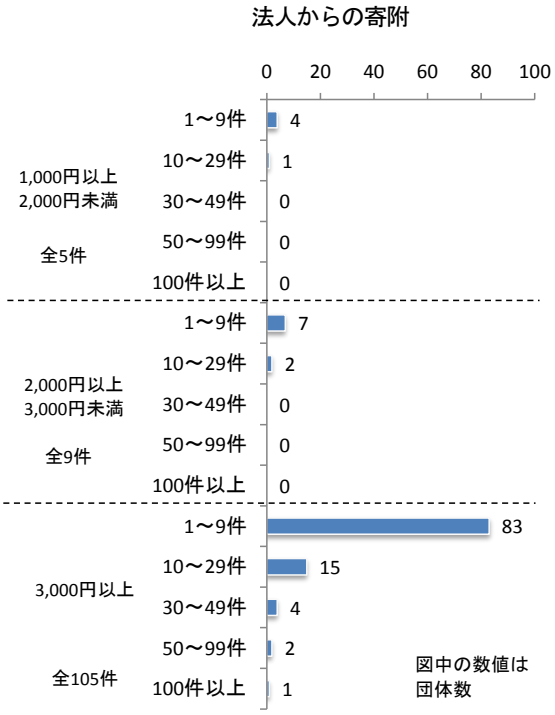
		全体	1.どのような活動をしているかわからない	2.どのように接触したらよいかわからない	3.どのように連携したらよいかわからない	4.連携の必要性を感じない
全体		681	84 12.3%	119 17.5%	154 22.6%	126 18.5%
活動年数	3年以内	82	19 23.2%	22 26.8%	25 30.5%	13 15.9%
	4～9年	177	26 14.7%	34 19.2%	47 26.6%	28 15.8%
	10～19年	185	19 10.3%	32 17.3%	38 20.5%	41 22.2%
	20～29年	92	6 6.5%	13 14.1%	14 15.2%	14 15.2%
	30年以上	129	13 10.1%	17 13.2%	27 20.9%	27 20.9%
事業規模	50万円未満	271	33 12.2%	50 18.5%	50 18.5%	59 21.8%
	50～100万円未満	58	5 8.6%	12 20.7%	12 20.7%	14 24.1%
	100～500万円未満	127	16 12.6%	22 17.3%	35 27.6%	20 15.7%
	500～1,000万円未満	36	5 13.9%	2 5.6%	8 22.2%	4 11.1%
	1,000万円以上	95	14 14.7%	13 13.7%	24 25.3%	16 16.8%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	49 13.7%	67 18.7%	95 26.5%	54 15.1%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	34 10.9%	49 15.8%	57 18.3%	67 21.5%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	30 14.0%	50 23.3%	65 30.2%	31 14.4%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	54 13.8%	64 16.4%	93 23.8%	66 16.9%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	6 4.9%	16 13.1%	13 10.7%	33 27.0%
主な収入源	1.事業収入	147	28 19.0%	25 17.0%	34 23.1%	18 12.2%
	2.会費収入	333	35 10.5%	62 18.6%	75 22.5%	77 23.1%
	3.助成金・補助金収入	112	14 12.5%	19 17.0%	28 25.0%	15 13.4%
	4.寄付金収入	51	6 11.8%	10 19.6%	12 23.5%	7 13.7%

⑪寄附金の状況（問20）

個人からの寄附をみると、「3,000円以上」もらっている団体が188団体と多く、そのうち115団体は、「1～9名」から3,000円以上の寄附をもらっている。

法人からの寄附についてみると、「3,000円以上」もらっている団体が105団体と多く、そのうち93団体は、「1～9法人」から3,000円以上の寄附をもらっている。





⑪－1　寄附金の状況と団体形態および有給スタッフの有無との関連性

寄附金の状況を個人および団体からの寄附の有無に分けて団体形態および有給スタッフの有無との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別にみると、NPO 法人は任意団体よりも個人・団体から寄附をもらっている割合が高い。
- 有給スタッフの有無でみると、有給スタッフがいる団体は有給スタッフがいない団体よりも個人・団体から寄附をもらっている割合が高い。

		団体形態				有給スタッフの有無			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果	有給スタッフいる	有給スタッフいない	計	独立性の検定結果
計		201 30.6%	456 69.4%	657 100.0%		151 23.8%	483 76.2%	634 100.0%	
寄附の有無 個人からの	個人からの寄附あり	105 45.3%	127 54.7%	232 100.0%	P値：0.0000**	69 30.1%	160 69.9%	229 100.0%	P値：0.0050**
	個人からの寄附なし	96 22.6%	329 77.4%	425 100.0%		82 20.2%	323 79.8%	405 100.0%	
寄附の有無 団体からの	団体からの寄附あり	53 49.1%	55 50.9%	108 100.0%	P値：0.0000**	39 36.4%	68 63.6%	107 100.0%	P値：0.0008**
	団体からの寄附なし	148 27.0%	401 73.0%	549 100.0%		112 21.3%	415 78.7%	527 100.0%	

⑪−2　寄附金の状況と団体の特徴との関連性

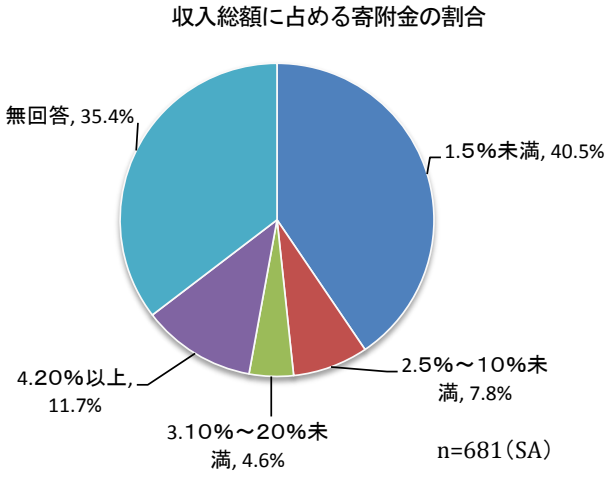
寄附金の状況を個人および団体からの寄附の有無に分けて団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 「個人からの寄附がある」は、活動規模拡大をめざす団体、寄附が主な収入源となっている団体が多い。
- 「個人からの寄附がない」のは、現状の活動規模・内容の維持を目指す団体に多い。
- 「団体からの寄附がある」のは、寄附が主な収入源となっている団体が多い。

		全体	個人からの寄附あり	個人からの寄附なし	団体からの寄附あり	団体からの寄附なし
全体		681	240	441	113	568
			35.2%	64.8%	16.6%	83.4%
活動年数	3年以内	82	32	50	11	71
			39.0%	61.0%	13.4%	86.6%
	4～9年	177	58	119	24	153
			32.8%	67.2%	13.6%	86.4%
	10～19年	185	77	108	37	148
			41.6%	58.4%	20.0%	80.0%
	20～29年	92	25	67	18	74
			27.2%	72.8%	19.6%	80.4%
	30年以上	129	44	85	23	106
			34.1%	65.9%	17.8%	82.2%
事業規模	50万円未満	271	89	182	45	226
			32.8%	67.2%	16.6%	83.4%
	50～100万円未満	58	21	37	11	47
			36.2%	63.8%	19.0%	81.0%
	100～500万円未満	127	42	85	18	109
			33.1%	66.9%	14.2%	85.8%
	500～1,000万円未満	36	15	21	8	28
			41.7%	58.3%	22.2%	77.8%
	1,000万円以上	95	33	62	16	79
			34.7%	65.3%	16.8%	83.2%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	138	220	68	290
			38.5%	61.5%	19.0%	81.0%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	98	213	43	268
			31.5%	68.5%	13.8%	86.2%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	102	113	45	170
			47.4%	52.6%	20.9%	79.1%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	129	261	60	330
			33.1%	66.9%	15.4%	84.6%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	27	95	19	103
			22.1%	77.9%	15.6%	84.4%
主な収入源	1.事業収入	147	61	86	28	119
			41.5%	58.5%	19.0%	81.0%
	2.会費収入	333	99	234	44	289
			29.7%	70.3%	13.2%	86.8%
	3.助成金・補助金収入	112	46	66	25	87
			41.1%	58.9%	22.3%	77.7%
	4.寄付金収入	51	29	22	14	37
			56.9%	43.1%	27.5%	72.5%

⑫収入総額に占める寄附金の割合（問 21）

収入総額に占める寄附金の割合についてみると、「5%未満（40.5%）」が最も多く、次いで「20%以上（11.7%）」となった。



⑫－1　収入総額に占める寄附金の割合と団体形態および有給スタッフの有無との関連性

収入総額に占める寄附金の割合と団体形態および有給スタッフの有無との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別にみると、NPO 法人は任意団体よりも 5%未満が多い。
- 有給スタッフの有無でみると、有給スタッフがいる団体は 5%未満が多く、有給スタッフがいない団体では、20%以上が多い。

		団体形態						有給スタッフの有無			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果			有給スタッフいる	有給スタッフいない	計	独立性の検定結果
計		201 30.6%	456 69.4%	657 100.0%		計		151 23.8%	483 76.2%	634 100.0%	
1.5%未満	選択	110 42.0%	152 58.0%	262 100.0%	P値:0.0000**	1.5%未満	選択	78 29.8%	184 70.2%	262 100.0%	P値:0.0031**
	未選択	91 23.0%	304 77.0%	395 100.0%			未選択	73 19.6%	299 80.4%	372 100.0%	
2.5%～10%未満	選択	21 39.6%	32 60.4%	53 100.0%	P値:0.1368	2.5%～10%未満	選択	15 29.4%	36 70.6%	51 100.0%	P値:0.3280
	未選択	180 29.8%	424 70.2%	604 100.0%			未選択	136 23.3%	447 76.7%	583 100.0%	
3.10%～20%未満	選択	12 40.0%	18 60.0%	30 100.0%	P値:0.2524	3.10%～20%未満	選択	8 26.7%	22 73.3%	30 100.0%	P値:0.7074
	未選択	189 30.1%	438 69.9%	627 100.0%			未選択	143 23.7%	461 76.3%	604 100.0%	
4.20%以上	選択	23 29.1%	56 70.9%	79 100.0%	P値:0.7609	4.20%以上	選択	10 13.2%	66 86.8%	76 100.0%	P値:0.0201*
	未選択	178 30.8%	400 69.2%	578 100.0%			未選択	141 25.3%	417 74.7%	558 100.0%	

⑫－2　収入総額に占める寄附金の割合と団体の特徴との関連性

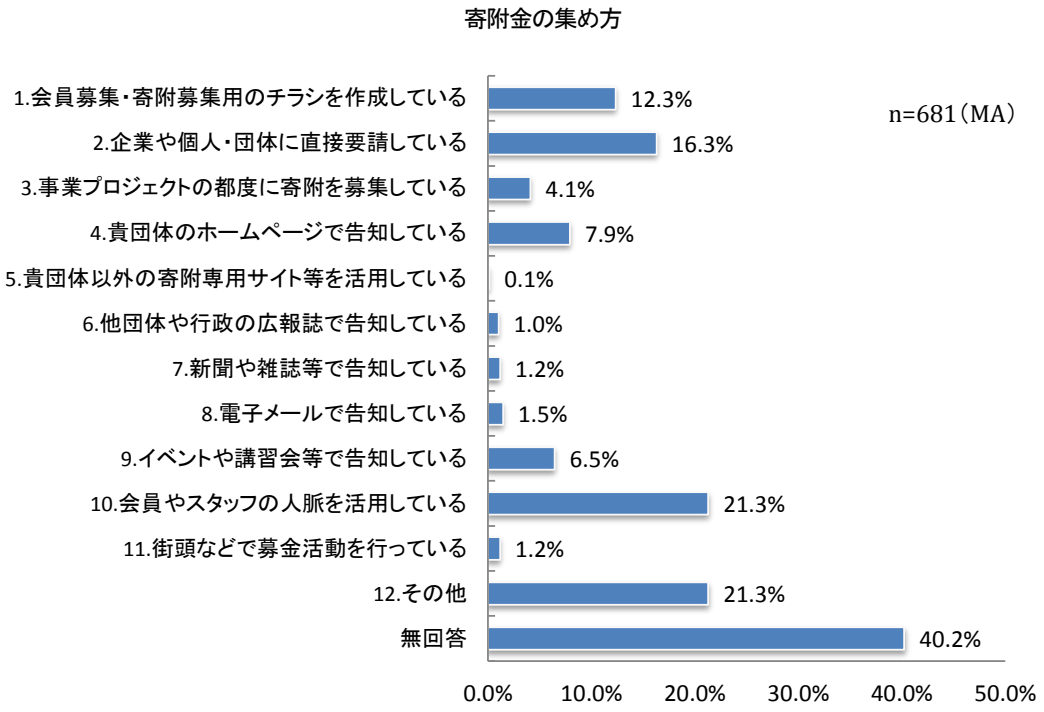
収入総額に占める寄附金の割合と団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

・　5%未満では、主な収入源が事業収入の団体が多く、20%以上では、主な収入源が寄附金収入の団体が多い。

		全体	1.5%未満	2.5%～10%未満	3.10%～20%未満	4.20%以上
全体		681	276 40.5%	53 7.8%	31 4.6%	80 11.7%
活動年数	3年以内	82	33 40.2%	4 4.9%	4 4.9%	13 15.9%
	4～9年	177	82 46.3%	15 8.5%	8 4.5%	17 9.6%
	10～19年	185	71 38.4%	16 8.6%	7 3.8%	24 13.0%
	20～29年	92	33 35.9%	4 4.3%	5 5.4%	13 14.1%
	30年以上	129	52 40.3%	14 10.9%	7 5.4%	11 8.5%
事業規模	50万円未満	271	108 39.9%	18 6.6%	17 6.3%	30 11.1%
	50～100万円未満	58	19 32.8%	8 13.8%	3 5.2%	9 15.5%
	100～500万円未満	127	52 40.9%	4 3.1%	7 5.5%	13 10.2%
	500～1,000万円未満	36	16 44.4%	2 5.6%	0 0.0%	5 13.9%
	1,000万円以上	95	32 33.7%	12 12.6%	1 1.1%	12 12.6%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	145 40.5%	28 7.8%	19 5.3%	52 14.5%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	126 40.5%	25 8.0%	11 3.5%	28 9.0%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	95 44.2%	23 10.7%	16 7.4%	27 12.6%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	165 42.3%	33 8.5%	15 3.8%	40 10.3%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	34 27.9%	8 6.6%	3 2.5%	16 13.1%
主な収入源	1.事業収入	147	93 63.3%	14 9.5%	3 2.0%	3 2.0%
	2.会費収入	333	126 37.8%	28 8.4%	17 5.1%	27 8.1%
	3.助成金・補助金収入	112	45 40.2%	9 8.0%	8 7.1%	18 16.1%
	4.寄付金収入	51	6 11.8%	2 3.9%	2 3.9%	31 60.8%

⑬寄附集めの方法（問 22）

寄附金の集め方についてみると、「会員やスタッフの人脈を活用している（21.3%）」が多く、次いで「企業や個人・団体に直接要請している（16.3%）」、「会員募集・寄附募集用のチラシを作成している（12.3%）」となった。



⑬－1　寄附集めの方法と団体形態および有給スタッフの有無との関連性

寄附集めの方法と団体形態および有給スタッフの有無との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別にみると、NPO 法人は、「1. 会員募集・寄附募集用のチラシを作成している」「2. 企業や個人・団体に直接要請している」「4. 貴団体のホームページで告知している」「10. 会員やスタッフの人脈を活用している」が多い。
- 有給スタッフの有無でみると、有給スタッフがいる団体は「1. 会員募集・寄附募集用のチラシを作成している」「2. 企業や個人・団体に直接要請している」「4. 貴団体のホームページで告知している」が多い。

		団体形態						有給スタッフの有無			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果			有給スタッフいる	有給スタッフいない	計	独立性の検定結果
計		201 30.6%	456 69.4%	657 100.0%		計		151 23.8%	483 76.2%	634 100.0%	
1.会員募集・寄附募集用のチラシを作成している	選択	46 58.2%	33 41.8%	79 100.0%	P値：0.0000**	1.会員募集・寄附募集用のチラシを作成している	選択	28 35.0%	52 65.0%	80 100.0%	P値：0.0120*
	未選択	155 26.8%	423 73.2%	578 100.0%			未選択	123 22.2%	431 77.8%	554 100.0%	
2.企業や個人・団体に直接要請している	選択	52 48.6%	55 51.4%	107 100.0%	P値：0.0000**	2.企業や個人・団体に直接要請している	選択	39 37.1%	66 62.9%	105 100.0%	P値：0.0004**
	未選択	149 27.1%	401 72.9%	550 100.0%			未選択	112 21.2%	417 78.8%	529 100.0%	
3.事業プロジェクトの都度に寄附を募集している	選択	10 37.0%	17 63.0%	27 100.0%	P値：0.4581	3.事業プロジェクトの都度に寄附を募集している	選択	4 14.3%	24 85.7%	28 100.0%	P値：0.2259
	未選択	191 30.3%	439 69.7%	630 100.0%			未選択	147 24.3%	459 75.7%	606 100.0%	
4.貴団体のホームページで告知している	選択	33 67.3%	16 32.7%	49 100.0%	P値：0.0000**	4.貴団体のホームページで告知している	選択	27 50.0%	27 50.0%	54 100.0%	P値：0.0000**
	未選択	168 27.6%	440 72.4%	608 100.0%			未選択	124 21.4%	456 78.6%	580 100.0%	
5.貴団体以外の寄附専用サイト等を活用している	選択	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	P値：0.1317	5.貴団体以外の寄附専用サイト等を活用している	選択	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	P値：0.5758
	未選択	200 30.5%	456 69.5%	656 100.0%			未選択	151 23.9%	482 76.1%	633 100.0%	
6.他団体や行政の広報誌で告知している	選択	3 50.0%	3 50.0%	6 100.0%	P値：0.3000	6.他団体や行政の広報誌で告知している	選択	3 60.0%	2 40.0%	5 100.0%	P値：0.0565
	未選択	198 30.4%	453 69.6%	651 100.0%			未選択	148 23.5%	481 76.5%	629 100.0%	
7.新聞や雑誌等で告知している	選択	3 42.9%	4 57.1%	7 100.0%	P値：0.479	7.新聞や雑誌等で告知している	選択	2 28.6%	5 71.4%	7 100.0%	P値：0.7665
	未選択	198 30.5%	452 69.5%	650 100.0%			未選択	149 23.8%	478 76.2%	627 100.0%	
8.電子メールで告知している	選択	5 50.0%	5 50.0%	10 100.0%	P値：0.1796	8.電子メールで告知している	選択	2 20.0%	8 80.0%	10 100.0%	P値：0.7752
	未選択	196 30.3%	451 69.7%	647 100.0%			未選択	149 23.9%	475 76.1%	624 100.0%	
9.イベントや講習会等で告知している	選択	18 42.9%	24 57.1%	42 100.0%	P値：0.0746	9.イベントや講習会等で告知している	選択	11 26.8%	30 73.2%	41 100.0%	P値：0.6396
	未選択	183 29.8%	432 70.2%	615 100.0%			未選択	140 23.6%	453 76.4%	593 100.0%	
10.会員やスタッフの人脈を活用している	選択	54 38.8%	85 61.2%	139 100.0%	P値：0.0174*	10.会員やスタッフの人脈を活用している	選択	39 28.7%	97 71.3%	136 100.0%	P値：0.1333
	未選択	147 28.4%	371 71.6%	518 100.0%			未選択	112 22.5%	386 77.5%	498 100.0%	
11.街頭などで募金活動を行っている	選択	2 40.0%	3 60.0%	5 100.0%	P値：0.6468	11.街頭などで募金活動を行っている	選択	3 50.0%	3 50.0%	6 100.0%	P値：0.1303
	未選択	199 30.5%	453 69.5%	652 100.0%			未選択	148 23.6%	480 76.4%	628 100.0%	
積極的に集めていない	選択	23 31.1%	51 68.9%	74 100.0%	P値：0.923	積極的に集めていない	選択	18 24.0%	57 76.0%	75 100.0%	P値：0.9684
	未選択	178 30.5%	405 69.5%	583 100.0%			未選択	133 23.8%	426 76.2%	559 100.0%	

⑬－2　寄附集めの方法と団体の特徴との関連性

寄附集めの方法と団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

・　寄附集めの方法と団体の特徴との関連性についてみると、主な収入源が寄附金の団体では、「1. 会員募集・寄附募集用のチラシを作成している」「2. 企業や個人・団体に直接要請している」「3. 事業プロジェクトの都度に寄附を募集している」「10. 会員やスタッフの人脈を活用している」が多い。

		全体	1.会員募集・寄附募集用のチラシを作成している	2.企業や個人・団体に直接要請している	3.事業プロジェクトの都度に寄附を募集している	4.貴団体のホームページで告知している	5.貴団体以外の寄附専用サイト等を活用している	6.他団体や行政の広報誌で告知している	7.新聞や雑誌等で告知している	8.電子メールで告知している	9.イベントや講習会等で告知している	10.会員やスタッフの人脈を活用している	11.街頭などで募金活動を行っている	積極的に集めていない
全体		681	84	111	28	54	1	7	8	10	44	145	8	77
			12.3%	16.3%	4.1%	7.9%	0.1%	1.0%	1.2%	1.5%	6.5%	21.3%	1.2%	11.3%
活動年数	3年以内	82	17	12	3	9	0	1	1	4	8	18	1	5
			20.7%	14.6%	3.7%	11.0%	0.0%	1.2%	1.2%	4.9%	9.8%	22.0%	1.2%	6.1%
	4～9年	177	20	29	12	16	0	1	3	3	13	38	1	25
			11.3%	16.4%	6.8%	9.0%	0.0%	0.6%	1.7%	1.7%	7.3%	21.5%	0.6%	14.1%
	10～19年	185	27	29	10	17	0	2	3	0	12	41	1	20
			14.6%	15.7%	5.4%	9.2%	0.0%	1.1%	1.6%	0.0%	6.5%	22.2%	0.5%	10.8%
	20～29年	92	8	15	0	3	1	1	0	2	2	16	2	11
			8.7%	16.3%	0.0%	3.3%	1.1%	1.1%	0.0%	2.2%	2.2%	17.4%	2.2%	12.0%
	30年以上	129	12	25	3	9	0	2	1	1	8	31	3	15
			9.3%	19.4%	2.3%	7.0%	0.0%	1.6%	0.8%	0.8%	6.2%	24.0%	2.3%	11.6%
事業規模	50万円未満	271	30	43	8	22	1	4	4	1	14	45	4	33
			11.1%	15.9%	3.0%	8.1%	0.4%	1.5%	1.5%	0.4%	5.2%	16.6%	1.5%	12.2%
	50～100万円未満	58	6	11	2	5	0	0	0	1	3	13	0	7
			10.3%	19.0%	3.4%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	5.2%	22.4%	0.0%	12.1%
	100～500万円未満	127	16	24	6	12	0	2	1	0	9	36	2	8
			12.6%	18.9%	4.7%	9.4%	0.0%	1.6%	0.8%	0.0%	7.1%	28.3%	1.6%	6.3%
	500～1,000万円未満	36	5	6	5	3	0	1	1	1	2	9	1	5
			13.9%	16.7%	13.9%	8.3%	0.0%	2.8%	2.8%	2.8%	5.6%	25.0%	2.8%	13.9%
	1,000万円以上	95	13	12	4	5	0	0	1	1	7	18	1	10
			13.7%	12.6%	4.2%	5.3%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	7.4%	18.9%	1.1%	10.5%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	51	69	20	42	1	6	6	8	32	86	7	34
			14.2%	19.3%	5.6%	11.7%	0.3%	1.7%	1.7%	2.2%	8.9%	24.0%	2.0%	9.5%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	29	40	7	9	0	1	2	2	10	56	1	40
			9.3%	12.9%	2.3%	2.9%	0.0%	0.3%	0.6%	0.6%	3.2%	18.0%	0.3%	12.9%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	39	40	14	30	0	1	3	7	22	64	4	26
			18.1%	18.6%	6.5%	14.0%	0.0%	0.5%	1.4%	3.3%	10.2%	29.8%	1.9%	12.1%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	39	68	13	27	1	4	4	3	22	84	3	46
			10.0%	17.4%	3.3%	6.9%	0.3%	1.0%	1.0%	0.8%	5.6%	21.5%	0.8%	11.8%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	8	12	2	2	0	3	2	1	3	14	1	15
			6.6%	9.8%	1.6%	1.6%	0.0%	2.5%	1.6%	0.8%	2.5%	11.5%	0.8%	12.3%
主な収入源	1.事業収入	147	21	25	5	21	1	3	0	2	12	23	2	23
			14.3%	17.0%	3.4%	14.3%	0.7%	2.0%	0.0%	1.4%	8.2%	15.6%	1.4%	15.6%
	2.会費収入	333	30	39	11	10	0	2	4	4	18	70	2	38
			9.0%	11.7%	3.3%	3.0%	0.0%	0.6%	1.2%	1.2%	5.4%	21.0%	0.6%	11.4%
	3.助成金・補助金収入	112	19	25	4	13	0	1	2	1	7	28	3	9
			17.0%	22.3%	3.6%	11.6%	0.0%	0.9%	1.8%	0.9%	6.3%	25.0%	2.7%	8.0%
	4.寄付金収入	51	13	20	8	8	0	1	2	2	6	21	1	0
			25.5%	39.2%	15.7%	15.7%	0.0%	2.0%	3.9%	3.9%	11.8%	41.2%	2.0%	0.0%

⑬－3　寄附集めの方法と個人・団体からの寄附件数との関連性

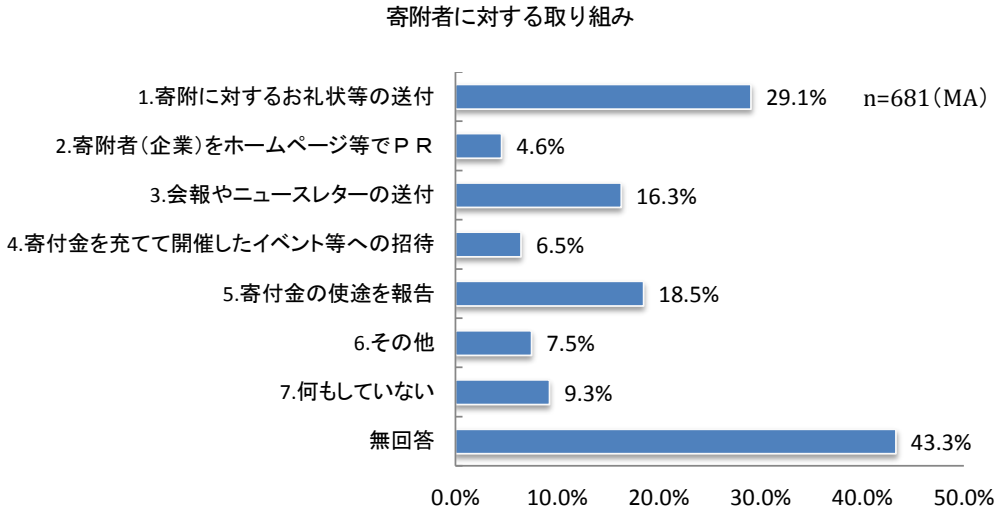
寄附集めの方法と個人・団体からの寄附件数との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 「個人からの寄附がない」および「団体からの寄附がない」の団体は、積極的に寄附を集めていない。
- 個人からの寄附が比較的少ない（10 人未満）の団体は、「10. 会員やスタッフの人脈を活用している」が多く、比較的多い（100 人以上）の団体は、「1. 会員募集・寄附募集用のチラシを作成している」「3. 事業プロジェクトの都度に寄附を募集している」「9. イベントや講習会等で告知している」が多い。
- 団体からの寄附が 10 件未満の団体は、「1. 会員募集・寄附募集用のチラシを作成している」「2. 企業や個人・団体に直接要請している」「9. イベントや講習会等で告知している」「10. 会員やスタッフの人脈を活用している」が多く、10 件以上の団体は「3. 事業プロジェクトの都度に寄附を募集している」「4. 貴団体のホームページで告知している」が多い。

		全体	個人からの寄附				団体からの寄附		
			なし	10人未満	10～100人未満	100人以上	なし	10件未満	10件以上
全体		681	441 64.8%	131 19.2%	93 13.7%	16 2.3%	568 83.4%	88 12.9%	25 3.7%
寄附金集めの方法	1.会員募集・寄附募集用のチラシを作成している	84	21 25.0%	15 17.9%	36 42.9%	12 14.3%	53 63.1%	24 28.6%	7 8.3%
	2.企業や個人・団体に直接要請している	111	45 40.5%	26 23.4%	28 25.2%	12 10.8%	51 45.9%	42 37.8%	18 16.2%
	3.事業プロジェクトの都度に寄附を募集している	28	6 21.4%	5 17.9%	9 32.1%	8 28.6%	18 64.3%	6 21.4%	4 14.3%
	4.貴団体のホームページで告知している	54	14 25.9%	10 18.5%	24 44.4%	6 11.1%	32 59.3%	12 22.2%	10 18.5%
	5.貴団体以外の寄附専用サイト等を活用している	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	6.他団体や行政の広報誌で告知している	7	4 57.1%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%
	7.新聞や雑誌等で告知している	8	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%	3 37.5%	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%
	8.電子メールで告知している	10	1 10.0%	2 20.0%	5 50.0%	2 20.0%	6 60.0%	3 30.0%	1 10.0%
	9.イベントや講習会等で告知している	44	13 29.5%	8 18.2%	16 36.4%	7 15.9%	29 65.9%	12 27.3%	3 6.8%
	10.会員やスタッフの人脈を活用している	145	41 28.3%	53 36.6%	43 29.7%	8 5.5%	100 69.0%	36 24.8%	9 6.2%
	11.街頭などで募金活動を行っている	8	2 25.0%	1 12.5%	3 37.5%	2 25.0%	2 25.0%	5 62.5%	1 12.5%
	積極的に集めていない	77	59 76.6%	15 19.5%	3 3.9%	0 0.0%	74 96.1%	3 3.9%	0 0.0%

⑭寄附者に対する取り組み（問 23）

寄附者に対する取り組みについてみると、「寄附に対するお礼状等の送付（29.1%）」が最も多く、次いで「寄附金の使途を報告（18.5%）」となった。



⑭－1　寄附者に対する取り組みと団体形態および有給スタッフの有無との関連性

寄附者に対する取り組みと団体形態および有給スタッフの有無との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別にみると、NPO 法人は、「1. 寄附に対するお礼状等の送付」「3. 会報やニュースレターの送付」「5. 寄附金の使途を報告」が多い。
- 有給スタッフの有無でみると、有給スタッフがいる団体は「1. 寄附に対するお礼状等の送付」「2. 寄附者（企業）をホームページ等で PR」「3. 会報やニュースレターの送付」が多い。

		団体形態						有給スタッフの有無			
		NPO法人	任意団体	計	独立性の検定結果			有給スタッフいる	有給スタッフいない	計	独立性の検定結果
計		201	456	657		計		151	483	634	
		30.6%	69.4%	100.0%				23.8%	76.2%	100.0%	
1.寄附に対するお礼状等の送付	選択	88	101	189	P値：0.0000**	1.寄附に対するお礼状等の送付	選択	61	126	187	P値：0.0008**
		46.6%	53.4%	100.0%				32.6%	67.4%	100.0%	
	未選択	113	355	468			未選択	90	357	447	
		24.1%	75.9%	100.0%				20.1%	79.9%	100.0%	
2.寄附者（企業）をホームページ等でPR	選択	12	16	28	P値：0.1501	2.寄附者（企業）をホームページ等でPR	選択	13	18	31	P値：0.0152*
		42.9%	57.1%	100.0%				41.9%	58.1%	100.0%	
	未選択	189	440	629			未選択	138	465	603	
		30.0%	70.0%	100.0%				22.9%	77.1%	100.0%	
3.会報やニュースレターの送付	選択	50	59	109	P値：0.0002**	3.会報やニュースレターの送付	選択	39	64	103	P値：0.0003**
		45.9%	54.1%	100.0%				37.9%	62.1%	100.0%	
	未選択	151	397	548			未選択	112	419	531	
		27.6%	72.4%	100.0%				21.1%	78.9%	100.0%	
4.寄付金を充てて開催したイベント等への招待	選択	11	32	43	P値：0.4606	4.寄付金を充てて開催したイベント等への招待	選択	10	32	42	P値：0.9991
		25.6%	74.4%	100.0%				23.8%	76.2%	100.0%	
	未選択	190	424	614			未選択	141	451	592	
		30.9%	69.1%	100.0%				23.8%	76.2%	100.0%	
5.寄付金の使途を報告	選択	47	74	121	P値：0.0292*	5.寄付金の使途を報告	選択	29	89	118	P値：0.8301
		38.8%	61.2%	100.0%				24.6%	75.4%	100.0%	
	未選択	154	382	536			未選択	122	394	516	
		28.7%	71.3%	100.0%				23.6%	76.4%	100.0%	
7.何もしていない	選択	19	41	60	P値：0.8499	7.何もしていない	選択	11	51	62	P値：0.2371
		31.7%	68.3%	100.0%				17.7%	82.3%	100.0%	
	未選択	182	415	597			未選択	140	432	572	
		30.5%	69.5%	100.0%				24.5%	75.5%	100.0%	

⑭－2　寄附者に対する取り組みと団体の特徴との関連性

寄附者に対する取り組みと団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 主な収入源が寄附金の団体では、「1. 寄附に対するお礼状等の送付」が多い。
- 主な収入源が助成金・補助金の団体では「5. 寄附金の使途を報告」が多い。

		全体	1.寄附に対するお礼状等の送付	2.寄附者（企業）をホームページ等でPR	3.会報やニュースレターの送付	4.寄付金を充てて開催したイベント等への招待	5.寄付金の使途を報告	7.何もしていない
全体		681	198	31	111	44	126	63
			29.1%	4.6%	16.3%	6.5%	18.5%	9.3%
活動年数	3年以内	82	27	5	7	5	18	5
			32.9%	6.1%	8.5%	6.1%	22.0%	6.1%
	4～9年	177	46	10	24	11	38	16
			26.0%	5.6%	13.6%	6.2%	21.5%	9.0%
	10～19年	185	58	7	39	11	35	20
			31.4%	3.8%	21.1%	5.9%	18.9%	10.8%
	20～29年	92	25	2	17	6	18	7
			27.2%	2.2%	18.5%	6.5%	19.6%	7.6%
	30年以上	129	40	6	23	11	16	13
			31.0%	4.7%	17.8%	8.5%	12.4%	10.1%
事業規模	50万円未満	271	71	9	39	14	48	23
			26.2%	3.3%	14.4%	5.2%	17.7%	8.5%
	50～100万円未満	58	22	5	11	9	15	6
			37.9%	8.6%	19.0%	15.5%	25.9%	10.3%
	100～500万円未満	127	40	8	20	10	24	9
			31.5%	6.3%	15.7%	7.9%	18.9%	7.1%
	500～1,000万円未満	36	12	1	7	1	7	2
			33.3%	2.8%	19.4%	2.8%	19.4%	5.6%
	1,000万円以上	95	24	4	19	2	16	12
			25.3%	4.2%	20.0%	2.1%	16.8%	12.6%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	122	21	65	30	79	31
			34.1%	5.9%	18.2%	8.4%	22.1%	8.7%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	72	10	42	14	45	31
			23.2%	3.2%	13.5%	4.5%	14.5%	10.0%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	82	15	48	17	50	22
			38.1%	7.0%	22.3%	7.9%	23.3%	10.2%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	114	17	59	28	74	29
			29.2%	4.4%	15.1%	7.2%	19.0%	7.4%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	24	3	12	3	19	16
			19.7%	2.5%	9.8%	2.5%	15.6%	13.1%
主な収入源	1.事業収入	147	53	9	30	3	24	17
			36.1%	6.1%	20.4%	2.0%	16.3%	11.6%
	2.会費収入	333	77	8	46	22	45	34
			23.1%	2.4%	13.8%	6.6%	13.5%	10.2%
	3.助成金・補助金収入	112	38	7	20	12	32	5
			33.9%	6.3%	17.9%	10.7%	28.6%	4.5%
	4.寄付金収入	51	27	7	11	6	22	5
			52.9%	13.7%	21.6%	11.8%	43.1%	9.8%

⑭－3　寄附者に対する取り組みと個人・団体からの寄附件数との関連性

寄附者に対する取り組みと個人・団体からの寄附件数との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 個人からの寄附が 10 人未満の団体は、「1. 寄附に対するお礼状等の送付」「4. 寄附金を充てて開催したイベント等への招待」「5. 寄附金の使途を報告」が多く、10 人以上 100 人未満の団体は、「1. 寄附に対するお礼状等の送付」「2. 寄附者（企業）をホームページ等で PR」「3. 会報やニュースレターの送付」が多い。
- 団体からの寄附が 10 件未満の団体は、いずれの取り組みも多く、10 件以上の団体は「2. 寄附者（企業）をホームページ等で PR」が多い。

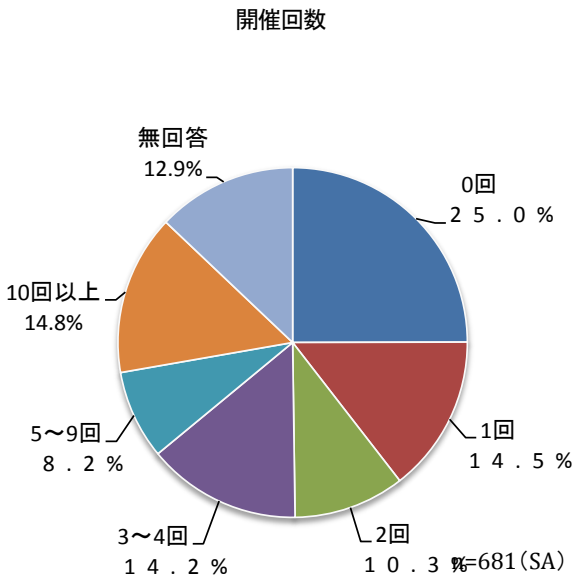
		全体	個人からの寄附				団体からの寄附		
			なし	10人未満	10～100人未満	100人以上	なし	10件未満	10件以上
全体		681	441	131	93	16	568	88	25
			64.8%	19.2%	13.7%	2.3%	83.4%	12.9%	3.7%
寄附者への対応	1.寄附に対するお礼状等の送付	198	61	67	59	11	123	58	17
			30.8%	33.8%	29.8%	5.6%	62.1%	29.3%	8.6%
	2.寄附者（企業）をホームページ等でPR	31	13	8	8	2	14	10	7
			41.9%	25.8%	25.8%	6.5%	45.2%	32.3%	22.6%
	3.会報やニュースレターの送付	111	34	31	37	9	67	32	12
			30.6%	27.9%	33.3%	8.1%	60.4%	28.8%	10.8%
	4.寄付金を充てて開催したイベント等への招待	44	15	14	10	5	28	12	4
			34.1%	31.8%	22.7%	11.4%	63.6%	27.3%	9.1%
	5.寄付金の使途を報告	126	45	43	28	10	86	34	6
			35.7%	34.1%	22.2%	7.9%	68.3%	27.0%	4.8%
	7.何もしていない	63	38	18	6	1	57	6	0
			60.3%	28.6%	9.5%	1.6%	90.5%	9.5%	0.0%

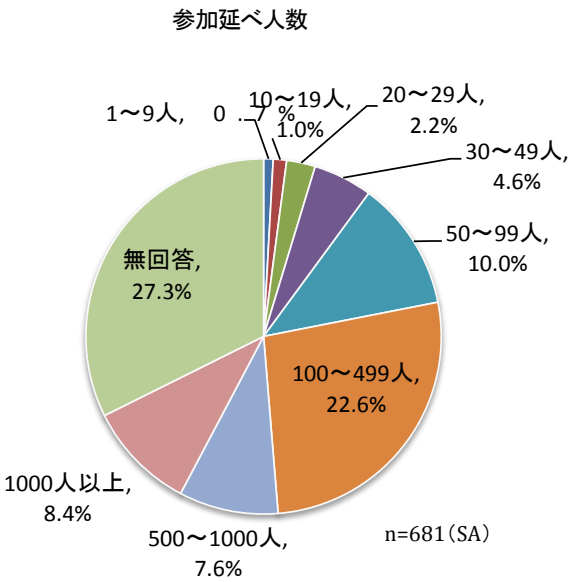
５）活動の実態

①一般市民を対象としたセミナーやイベントの開催状況（問 8）

一般市民を対象としたセミナーやイベントの開催回数をみると、「１回（14.5%）」「10回以上（14.8%）」が多い一方で、2割以上の団体は一般市民を対象としたセミナー等を実施していないことがわかった。

また、参加延べ人数についてみると、「100～499名（22.6%）」が最も多く、次いで「50～99人（10.0%）」となった。





①−1　一般市民を対象としたセミナーやイベントの開催状況と団体形態との関連性

一般市民を対象としたセミナーやイベントの開催状況と団体形態との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

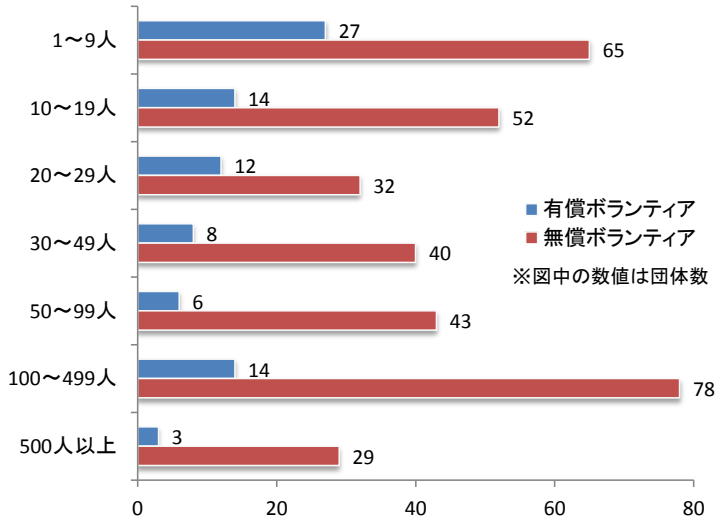
- 団体形態別にセミナー等の開催状況をみると、開催回数は NPO 法人で平均 13.2 回、中央値 2 回、任意団体で平均 6.7 回、中央値 2 回となった。
- 参加延べ人数は NPO 法人で平均 500.3 人、中央値 95 人、任意団体で平均 503.8 人、中央値 100 人となった。

	NPO法人		任意団体	
	開催回数	参加延べ人数	開催回数	参加延べ人数
n	183	162	389	314
平　均	13.2	500.3	6.7	503.8
中央値	2	95	2	100

②活動に携わったボランティア（問 9）

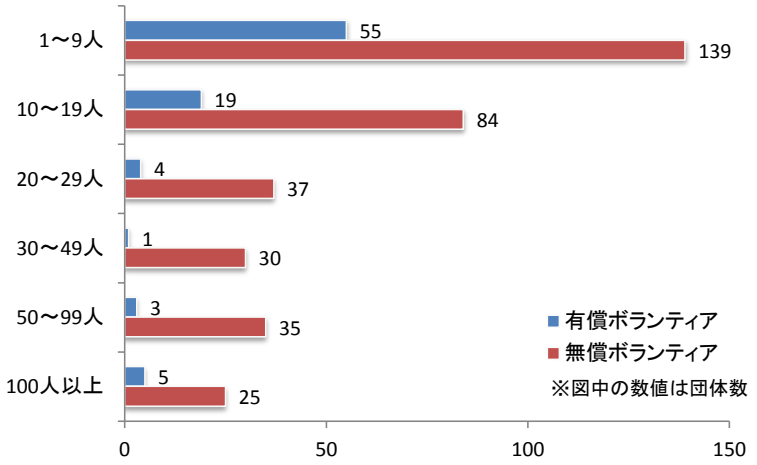
②－1　ボランティア延べ人数（問 9-1）

回答のあった団体のボランティアの延べ人数についてみると、有償ボランティアでは「1～9名（27団体）」が最も多く、次いで「10～19人（14団体）」「100～499人（14団体）」となり、無償ボランティアでは、「100～499人（78団体）」が最も多く、次いで「1～9人（65団体）」となり、無償ボランティアが活動に携わっている団体が多いことがわかった。



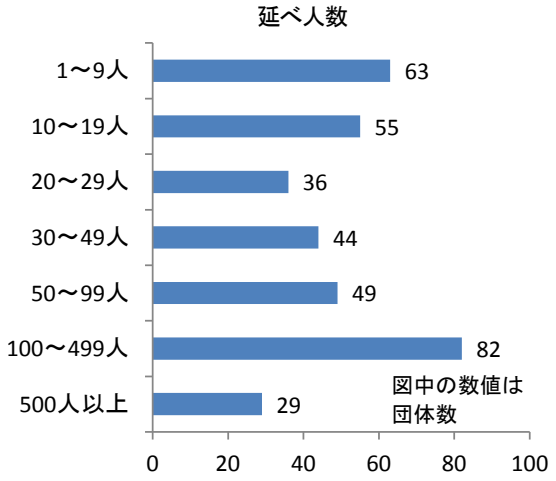
②－2　ボランティア実人数（問 9-2）

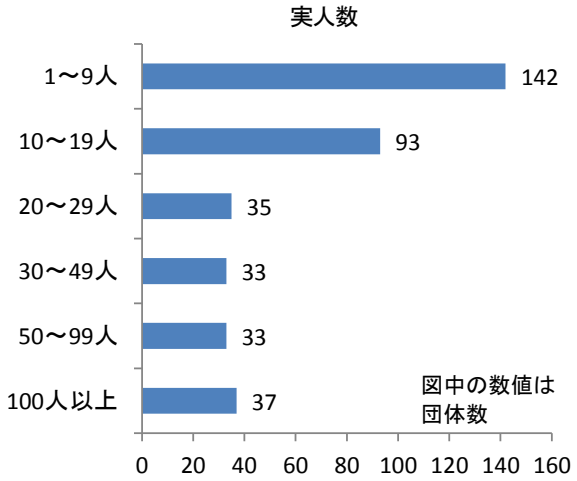
回答のあった団体の、実人数についてみると、有償ボランティアでは「1～9名（55団体）」が最も多く、次いで「10～19人（19団体）」となり、無償ボランティアでは、「1～9名（139団体）」が最も多く、次いで「10～19人（84団体）」となり、20人未満の無償ボランティアが活動に携わっている団体が多いことがわかった。



②－3　全体（問 9-3）

回答のあった団体の全体の延べ人数についてみると、「100～499名（82団体）」が最も多く、次いで「1～9人（63団体）」、実人数についてみると、「1～9名（142団体）」が最も多く、次いで「10～19人（93団体）」となり、実際に団体の活動に携わっているボランティア数は10名以下という団体が特に多い。





②－4　活動に携わったボランティア数と団体形態との関連性

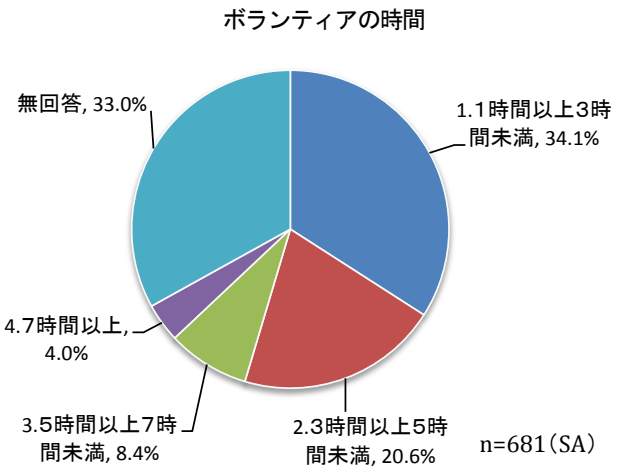
活動に携わったボランティア数と団体形態との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- 団体形態別に活動の携わったボランティア数についてみると、有償ボランティア（延べ人数）は、NPO 法人で平均 65.5 人、任意団体で平均 5.4 人、有償ボランティア（実人数）は NPO 法人で平均 8.5 人、任意団体で平均 2.3 人となり、有償ボランティアについては、延べ人数も実人数も NPO 法人のほうが多い。

		有償ボランティア（延べ人数）（P値：0.0111*）	有償ボランティア（実人数）（P値：0.0251*）	無償ボランティア（延べ人数）	無償ボランティア（実人数）	合計（延べ人数）	合計（実人数）
NPO法人	n	112	116	141	148	169	174
	平　均	65.5	8.5	124.1	21.4	169.3	27.0
	中央値	0	0	15	5	14	5
任意団体	n	174	175	280	286	340	345
	平　均	5.4	2.3	124.7	33.0	96.1	31.5
	中央値	0	0	20	10	10.5	7

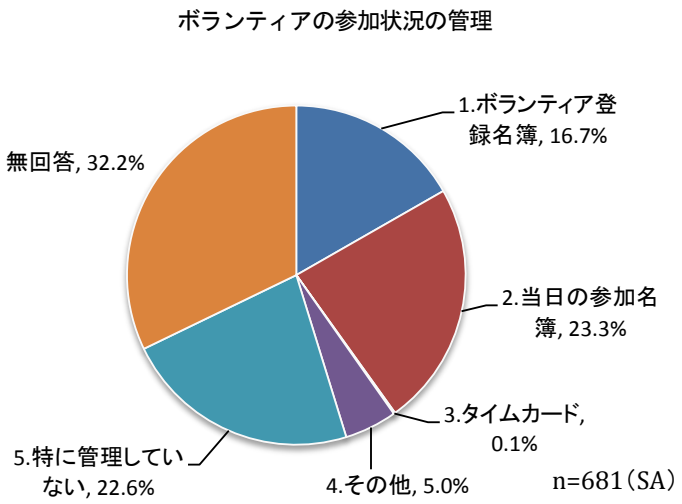
③ボランティアの時間（問 10）

ボランティアの時間についてみると、「1時間以上3時間未満（34.1%）」が最も多く、次いで「3時間以上5時間未満（20.6%）」となった。



④ボランティアの参加状況の管理（問 11）

ボランティアの参加状況の管理についてみると、「当日の参加名簿（23.3%）」「特に管理していない（22.6%）」が多かった。

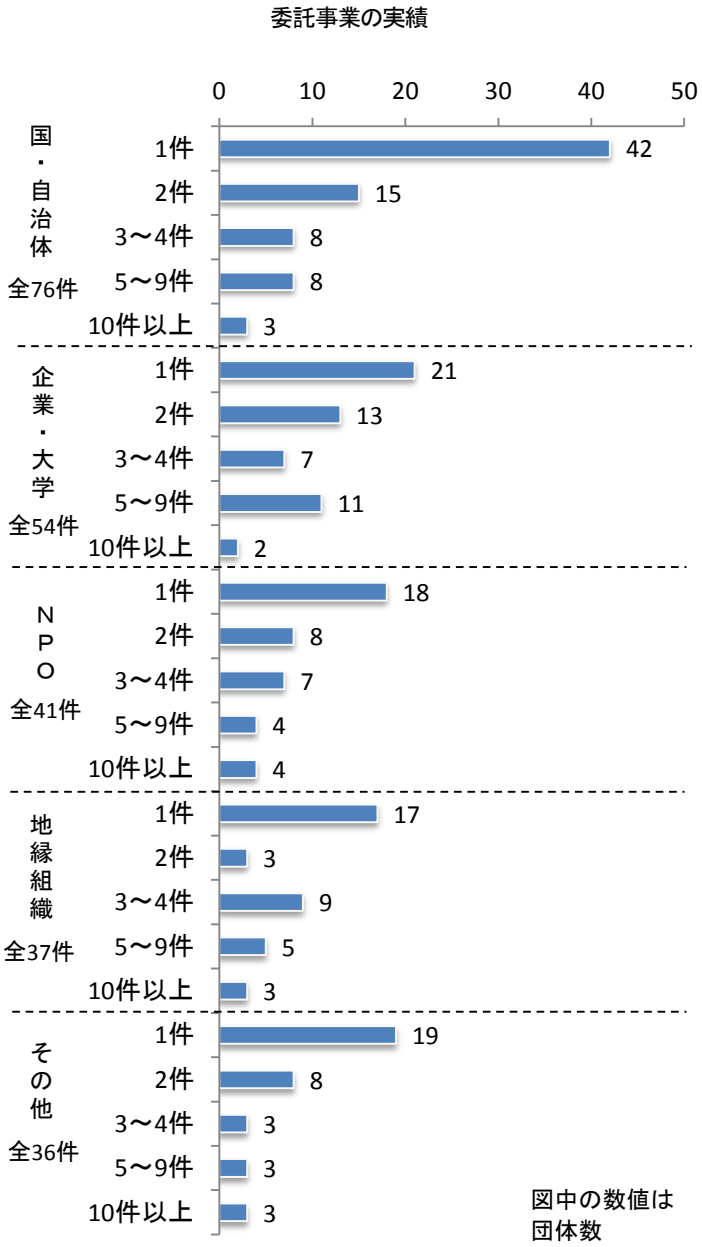


⑤他団体との協働事業の実績（問 17）

⑤－1　委託事業（問 17-1）

回答のある団体の委託事業についてみると、「国・自治体（76件）」が最も多く、次いで「企業、大学（54件）」「NPO（41件）」となった。

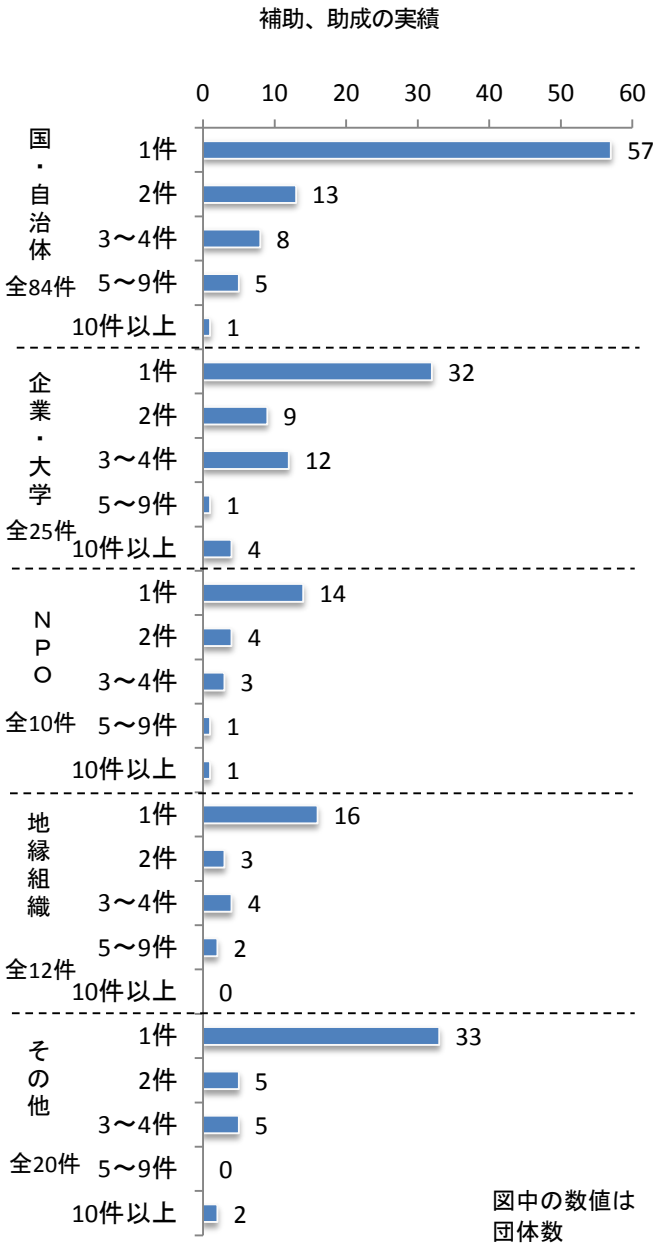
また、年間の委託事業件数についてみると、１件程度が多い傾向にある。



⑤－2　補助、助成（問 17-2）

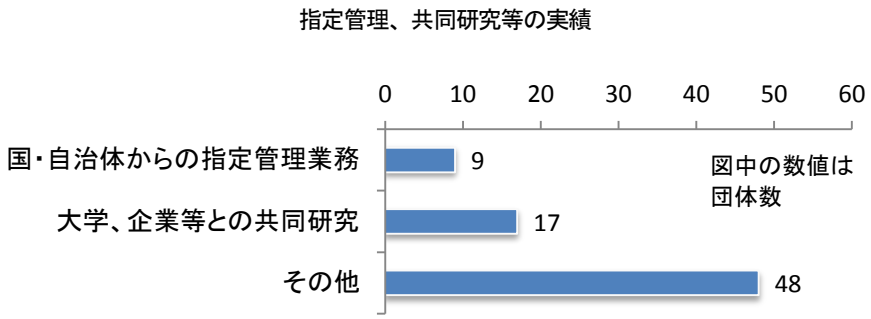
回答のある団体の補助、助成についてみると、「国・自治体（84件）」が最も多く、次いで「企業、大学（25件）」となった。

また、年間の補助、助成の件数についてみると、１件程度が多い傾向にある。



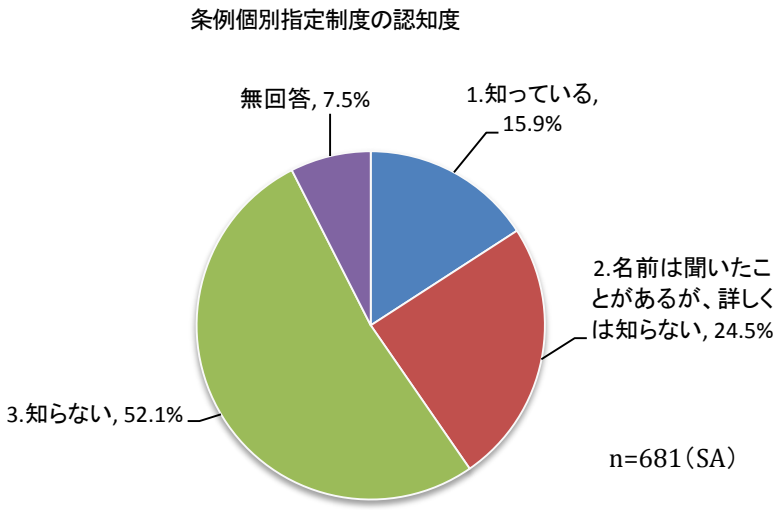
⑤－3　国・自治体からの指定管理業務など（問 17-3）

「国・自治体からの指定管理業務」を行っているのが7団体、「大学、企業等との共同研究」を行っているのが9団体となった。



⑥条例個別指定制度の認知度（問 24）

条例個別指定制度の認知度についてみると、「知らない（52.1%）」が最も多く、次いで「名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らない（24.5%）」となった。



⑥－1　条例個別指定制度の認知度と団体の特徴との関連性

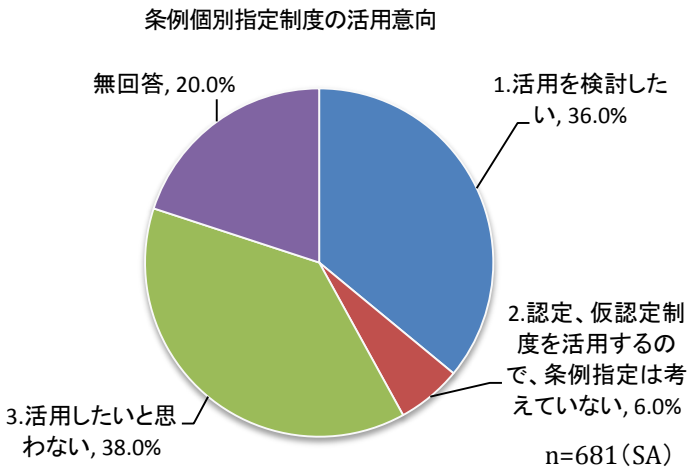
条例個別指定制度の認知度と団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

・　NPO 法人、有給スタッフがいる、主な収入源が寄附金の団体では条例個別指定制度を知っているが多い。

		全体	1.知っている	2.名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らない	3.知らない
全体		681	108 15.9%	167 24.5%	355 52.1%
団体形態	NPO法人	201	58 28.9%	63 31.3%	77 38.3%
	任意団体	456	47 10.3%	96 21.1%	265 58.1%
有給スタッフの有無	有給スタッフ　いる	151	41 27.2%	45 29.8%	60 39.7%
	有給スタッフ　いない	483	65 13.5%	112 23.2%	266 55.1%
活動年数	3年以内	82	18 22.0%	23 28.0%	40 48.8%
	4～9年	177	31 17.5%	38 21.5%	101 57.1%
	10～19年	185	34 18.4%	44 23.8%	95 51.4%
	20～29年	92	11 12.0%	25 27.2%	44 47.8%
	30年以上	129	13 10.1%	33 25.6%	68 52.7%
事業規模	50万円未満	271	42 15.5%	62 22.9%	144 53.1%
	50～100万円未満	58	8 13.8%	15 25.9%	33 56.9%
	100～500万円未満	127	22 17.3%	31 24.4%	62 48.8%
	500～1,000万円未満	36	9 25.0%	4 11.1%	21 58.3%
	1,000万円以上	95	14 14.7%	28 29.5%	46 48.4%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	78 21.8%	86 24.0%	173 48.3%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	27 8.7%	79 25.4%	175 56.3%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	44 20.5%	57 26.5%	108 50.2%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	59 15.1%	96 24.6%	207 53.1%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	9 7.4%	29 23.8%	67 54.9%
主な収入源	1.事業収入	147	32 21.8%	43 29.3%	70 47.6%
	2.会費収入	333	35 10.5%	75 22.5%	193 58.0%
	3.助成金・補助金収入	112	22 19.6%	30 26.8%	54 48.2%
	4.寄付金収入	51	14 27.5%	14 27.5%	19 37.3%

⑦条例個別指定制度の活用意向（問 25）

条例個別指定制度の活用意向についてみると、「活用を検討したい（36.0%）」と「活用したいとは思わない（38.0%）」が同程度であった。



⑦−1　条例個別指定制度の活用意向と団体の特徴との関連性

条例個別指定制度の活用意向と団体の特徴との関連性についてみた主な結果は以下の通り。

- NPO 法人、有給スタッフがいる、活動年数 3 年以内、スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい、主な収入源は事業収入の団体では、活用を検討したいが多い。
- 現状の活動規模・内容を維持していきたい団体では、活用したいと思わないが多い。

		全体	1.活用を検討したい	2.認定、仮認定制度を活用するので、条例指定は考えていない	3.活用したいと思わない
全体		681	245 36.0%	41 6.0%	259 38.0%
団体形態	NPO法人	201	118 58.7%	21 10.4%	44 21.9%
	任意団体	456	121 26.5%	19 4.2%	205 45.0%
有給スタッフの有無	有給スタッフ　いる	151	79 52.3%	15 9.9%	38 25.2%
	有給スタッフ　いない	483	157 32.5%	24 5.0%	201 41.6%
活動年数	3年以内	82	48 58.5%	1 1.2%	20 24.4%
	4～9年	177	72 40.7%	14 7.9%	71 40.1%
	10～19年	185	58 31.4%	13 7.0%	77 41.6%
	20～29年	92	30 32.6%	5 5.4%	30 32.6%
	30年以上	129	34 26.4%	8 6.2%	55 42.6%
事業規模	50万円未満	271	98 36.2%	17 6.3%	109 40.2%
	50～100万円未満	58	20 34.5%	2 3.4%	24 41.4%
	100～500万円未満	127	39 30.7%	10 7.9%	42 33.1%
	500～1,000万円未満	36	14 38.9%	2 5.6%	15 41.7%
	1,000万円以上	95	40 42.1%	6 6.3%	33 34.7%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	161 45.0%	22 6.1%	115 32.1%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	77 24.8%	18 5.8%	140 45.0%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	121 56.3%	17 7.9%	49 22.8%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	135 34.6%	22 5.6%	156 40.0%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	19 15.6%	4 3.3%	64 52.5%
主な収入源	1.事業収入	147	76 51.7%	10 6.8%	47 32.0%
	2.会費収入	333	92 27.6%	16 4.8%	147 44.1%
	3.助成金・補助金収入	112	49 43.8%	8 7.1%	37 33.0%
	4.寄付金収入	51	21 41.2%	5 9.8%	15 29.4%

3　調査のまとめ

本調査では、「札幌市市民まちづくり活動促進基本計画」の重点分野の見直しに向け、市民まちづくり活動に取り組む団体の皆様を対象に、現在の活動状況や課題等を把握することを目的にアンケート調査を実施した。

主な結果は、以下に示す通り。

（１）回答団体の概要

・団体形態は「NPO 法人（29.1%）」「任意団体（67.0%）」「その他法人等（3.4%）」

・事務局スタッフ全体では 0~5 名程度、有給スタッフは 0 名、無給スタッフは 0~5 名程度の団体が多い。

・活動年数が 13 年程度までの団体多い。

・活動分野についてみると、NPO 法人は、「1.保健、医療又は福祉の増進」「3.まちづくりの推進」「5.農山漁村及び中山間地域の振興」「16.経済活動の活性化」「17.職業能力の開発又は雇用機会の拡充」「19.前掲の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」が多く、任意団体は「6.学術、文化、芸術又はスポーツの振興」「10.人権の擁護又は平和の推進」「12.男女共同参画社会の形成」が多い。

・事業規模（支出総額）は 50 万円未満の団体が多い。

（２）回答団体の状況

①活動の方向性と将来イメージ

・「1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい」と回答した団体では、「1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している」が多い。また、これらを選択した団体は、共通して NPO 法人、活動年数が 3 年以内、主な収入源が事業収入の団体が多い。

・「2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい」「3.現状の活動規模・内容を維持していきたい」と回答した団体では、「おもに会員を対象としている活動を実施している」が多い。

②収入と支出

・事業規模が 50 万円未満の団体が多い。

・事業収入が多いのは、NPO 法人、有給スタッフがいる団体で、会費収入が多いのは、任意団体、活動年数が 20 年以上、おもに会員を対象として活動している団体である。

③条例および基本計画の認知度

・「1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している」「1. スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい」と回答した団体では、「1. 知っている」が多い。

・「2. おもに会員を対象としている活動を実施している」「3. 現状の活動規模・内容を維持していきたい」と回答した団体では、「よく知らない」が多い。

④課題や必要とする支援

・団体形態および有給スタッフの有無別に主な結果をまとめると以下の通り。

ＮＰＯ法人

【団体が抱える課題】

「1.マネージャー（事業のとりまとめ役）の確保」「7.団体の運営に関する能力の向上」「9.活動資金の調達・確保」、「12.サービスや商品の提供先の確保」「18.企業との連携」

【必要とする人材】

「3.法律、会計等の実務に詳しい人材」「4.事業の企画に関する知識と経験を持った人材」「6.団体や事業の運営に関して助言・相談の出来る人材」

【受講したいテーマ】

「1.会計・税務・資金運用」「2.助成金申請書作成」「7.組織マネジメント」「8.労務・法務」「9.NPO と企業、行政との協働の方法」

【活動の場に期待する支援】

「1.事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供」

【必要とする情報】

「3.団体の運営や事業の運営に関しての助言・相談先の情報」「7.委託事業の募集等、行政との協働に関する情報」「8.行政・民間の助成金に関する情報」

任意団体

【必要とする人材】

「2.継続的に活動を担ってくれる会員」

【受講したいテーマ】

「10.市民活動に関する理論と最新の実践」

【活動の場に期待する支援】

「2.身近な施設で打合せや交流の場等に利用できるか会議室やスペースの設置や情報」「5.公共施設で市民活動団体が使えるロッカーやレターケースの設置」

【必要とする情報】

「5.市民活動団体の事業やイベントに関する情報」「6.各種活動の場に関する情報」

有給スタッフがいる

【団体が抱える課題】

「7.団体の運営に関する能力の向上」「12.サービスや商品の提供先の確保」「18.企業との連携」

【必要とする人材】

「3.法律、会計等の実務に詳しい人材」「4.事業の企画に関する知識と経験を持った人材」「5.スタッフや関係者をとりまとめられるマネージャー人材」

【受講したいテーマ】

「1.会計・税務・資金運用」「7.組織マネジメント」「8.労務・法務」「9.NPO と企業、行政との協働の方法」

【活動の場に期待する支援】

「1.事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供」「4.公共施設で市民活動団体が使えるパンフレットラックや情報掲示板の設置」

【必要とする情報】

「3.団体の運営や事業の運営に関しての助言・相談先の情報」「7.委託事業の募集等、行政との協働に関する情報」「8.行政・民間の助成金に関する情報」

有給スタッフがいない

【団体が抱える課題】

「11. 活動場所の確保」「14.事業の開催やイベント等への参加呼びかけ・PR」

【必要とする人材】

「2.継続的に活動を担ってくれる会員」

【受講したいテーマ】

「10.市民活動に関する理論と最新の実践」

【活動の場に期待する支援】

「2.身近な施設で打合せや交流の場等に利用できるか会議室やスペースの設置や情報」「3.

区内の公共施設で廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置」「5.公共施設で市民活動団体が使えるロッカーやレターケースの設置」

【必要とする情報】

「5.市民活動団体の事業やイベントに関する情報」

⑤活動の実態

・セミナー等の開催回数は NPO 法人で平均 13.2 回、中央値 2 回、任意団体で平均 6.7 回、中央値 2 回となった。

・活動の携わったボランティア数は、有償ボランティア（延べ人数）は NPO 法人で平均 65.5 人、任意団体で平均 5.4 人、有償ボランティア（実人数）は NPO 法人で平均 8.5 人、任意団体で平均 2.3 人となり、有償ボランティアについては、延べ人数も実人数も NPO 法人のほうが多い。

回答団体の全体像の把握

団体が抱える課題や必要とする支援等は、団体形態、有給スタッフの有無等で異なることから、これらを総合的に把握することで、回答団体の全体像をつかむことが可能である。

そこで、本調査の結果を活用し、統計的手法を用いて、どのような特徴の団体があるのか明らかにする。

なお、これ以降の分析については、全体を概括するために、グループごとの大まかな傾向を示したものであり、団体ごとのバラつきがある。

（１）活用データ

アンケート調査の設問項目から、分析に活用するデータとして21の選択肢を抽出した。

使用した変数						
団体形態	有給スタッフの有無	活動年数	収支総額	おもな収入源	活動の方向性	将来イメージ
NPO法人	有給スタッフ　いる	10年未満	50万円未満	事業収入	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい
任意団体	有給スタッフ　いない	10～19年	50～100万円未満	会費収入	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい
		20～29年	100～500万円未満	助成金・補助金収入		3.現状の活動規模・内容を維持していきたい
		30年以上	500万円以上	寄付金収入		

（２）分析方法

活用データをもとに，回答団体を類型化し，グループごとに特性を把握する。類型化に際しては，数量化Ⅲ類による統計処理を行っている。

（３）分析結果

統計的手法を用いて分析した結果、大きく分けて「拡大志向の事業型⇔安定志向の会員型」と活動の対象が「不特定多数の市民⇔会員」の２つの軸で分けられることがわかった。

	カテゴリ	第1軸		カテゴリ
拡大志向の事業型	1.事業収入	2.1225	不特定多数の市民	4.寄付金収入
	NPO法人	1.9511		10年未満
	有給スタッフ　いる	1.9226		1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している
	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	1.0584		有給スタッフ　いない
	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	0.8514		1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい
	10年未満	0.8109		任意団体
	100～500万円未満	0.5853		50万円未満
	3.助成金・補助金収入	0.5187		100～500万円未満
	4.寄付金収入	0.4065		3.助成金・補助金収入
	10～19年	0.2646		2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい
	500万円以上	0.0165		2.会費収入
	50万円未満	−0.1190		500万円以上
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	−0.1878		3.現状の活動規模・内容を維持していきたい
	有給スタッフ　いない	−0.5629		20～29年
	50～100万円未満	−0.6618		50～100万円未満
	任意団体	−0.9009		10～19年
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	−1.0366	会員	NPO法人
安定志向の会員型	20～29年	−1.0807		1.事業収入
	2.会費収入	−1.1515		2.おもに会員を対象としている活動を実施している
	30年以上	−1.2022		30年以上
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	−1.2641		有給スタッフ　いる

（４）回答団体の類型化と特徴

分析の結果導かれた２つの軸を用いて、全体を4つのグループに分けた結果、グループ１が21.1%、グループ2が23.2%、グループ3が30.0%、グループ4が25.7%になった。

全体	グループ:1	グループ:2	グループ:3	グループ:4
681	144 21.1%	158 23.2%	204 30.0%	175 25.7%

これらのグループが具体的にどのような特徴を持っているのか明らかにするため、分析に使用した項目との関連性についてみると、以下のような結果となった。

- グループ１
  - ・団体形態－NPO 法人
  - ・有給スタッフの有無－有給スタッフがいない
  - ・活動年数－10 年未満（平均 6.9 年、中央値 4 年）
  - ・事業規模－平均 4,577,335.9 円、中央値 400,000 円
  - ・主な収入源－寄附金収入
  - ・活動の方向性－広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している
  - ・将来のイメージ－スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい

これらの特徴を踏まえると、グループ１は社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人の層と考えられる。

- グループ２
  - ・団体形態－NPO 法人
  - ・有給スタッフの有無－有給スタッフがいる
  - ・活動年数－10～19 年（平均 13.1 年、中央値 9 年）
  - ・事業規模－平均 28,912,059.8 円、中央値 11,000,000 円
  - ・主な収入源－事業収入
  - ・将来のイメージ－スタッフや活動規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい

これらの特徴を踏まえると、グループ２はさらなる拡大を目指す事業型NPO法人の層と考えられる。

- グループ３

・団体形態－任意団体

・活動年数－30 年以上（平均 26.4 年、中央値 23 年）

・事業規模－1,855,431.4 円、中央値 450,700 円

・主な収入源－会費収入

・活動の方向性－おもに会員を対象としている活動を実施している

・将来のイメージ－現状の活動規模・内容を維持していきたい

これらの特徴を踏まえると、グループ３は会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体の層と考えられる。

- グループ４

・団体形態－任意団体

・活動年数－平均 14.2 年、中央値 10 年

・事業規模－569,585.8 円、中央値 140,000 円

・主な収入源－会費収入

・活動の方向性－広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している

これらの特徴を踏まえると、グループ４は社会課題の解決を目指す任意団体の層と考えられる。

		全体	グループ:1	グループ:2	グループ:3	グループ:4
全体		681	144	158	204	175
団体形態	NPO法人	201	58	126	16	1
		29.5%	40.3%	79.7%	7.8%	0.6%
	任意団体	456	80	23	180	173
		67.0%	55.6%	14.6%	88.2%	98.9%
有給スタッフの有無	有給スタッフ　いる	151	11	116	23	1
		22.2%	7.6%	73.4%	11.3%	0.6%
	有給スタッフ　いない	483	124	36	159	164
		70.9%	86.1%	22.8%	77.9%	93.7%
活動年数	10年未満	259	109	63	12	75
		38.0%	75.7%	39.9%	5.9%	42.9%
	10～19年	185	23	60	60	42
		27.2%	16.0%	38.0%	29.4%	24.0%
	20～29年	92	5	14	46	27
		13.5%	3.5%	8.9%	22.5%	15.4%
	30年以上	129	5	19	79	26
		18.9%	3.5%	12.0%	38.7%	14.9%
事業規模	50万円未満	271	63	51	83	74
		39.8%	43.8%	32.3%	40.7%	42.3%
	50～100万円未満	58	4	13	24	17
		8.5%	2.8%	8.2%	11.8%	9.7%
	100～500万円未満	127	32	39	29	27
		18.6%	22.2%	24.7%	14.2%	15.4%
	500万円以上	131	25	39	43	24
		19.2%	17.4%	24.7%	21.1%	13.7%
主な収入源	1.事業収入	147	44	95	8	0
		21.6%	30.6%	60.1%	3.9%	0.0%
	2.会費収入	333	25	27	166	115
		48.9%	17.4%	17.1%	81.4%	65.7%
	3.助成金・補助金収入	112	33	33	23	23
		16.4%	22.9%	20.9%	11.3%	13.1%
	4.寄付金収入	51	31	0	0	20
		7.5%	21.5%	0.0%	0.0%	11.4%
活動の方向性	1.広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している	358	135	96	9	118
		52.6%	93.8%	60.8%	4.4%	67.4%
	2.おもに会員を対象としている活動を実施している	311	8	57	192	54
		45.7%	5.6%	36.1%	94.1%	30.9%
将来のイメージ	1.スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	215	84	68	27	36
		31.6%	58.3%	43.0%	13.2%	20.6%
	2.現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい	390	65	91	131	103
		57.3%	45.1%	57.6%	64.2%	58.9%
	3.現状の活動規模・内容を維持していきたい	122	5	11	69	37
		17.9%	3.5%	7.0%	33.8%	21.1%

		グループ:1	グループ:2	グループ:3	グループ:4
事業規模	平　均	4,577,335.9	28,912,059.8	1,855,431.4	569,585.8
	中央値	400,000	11,000,000	450,700	140,000
活動年数	平　均	6.9	13.1	26.4	14.2
	中央値	4	9	23	10

（５）各グループが抱える課題や必要とする支援等

各グループがどのような課題を抱え、どのような支援を期待しているのかを明らかにするため、関連する項目とクロス集計を行った。

①団体が抱える課題

グループ別に団体が抱える課題をみると以下の通りとなった。

・社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人では、「6. 助成金等の申請書類の作成」「8. 気軽に相談できる人や機関の確保」「14. 事業の開催やイベント等への参加呼びかけ・PR」が多い。

・さらなる拡大を目指す事業型NPO法人では、「12. サービスや商品の提供先の確保」、「18. 企業との連携」が多い。

	全体	社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人	さらなる拡大を目指す事業型NPO法人	会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体	社会課題の解決を目指す任意団体
全体	681	144 21.1%	158 23.2%	204 30.0%	175 25.7%
1.マネージャー（事業のとりまとめ役）の確保	91	22 24.2%	25 27.5%	27 29.7%	17 18.7%
2.次期リーダーの育成	292	44 15.1%	81 27.7%	97 33.2%	70 24.0%
3.スタッフの確保	268	57 21.3%	75 28.0%	84 31.3%	52 19.4%
4.会員の確保	334	61 18.3%	67 20.1%	123 36.8%	83 24.9%
5.事業や行事の企画方法	90	21 23.3%	21 23.3%	23 25.6%	25 27.8%
6.助成金等の申請書類の作成	103	37 35.9%	25 24.3%	18 17.5%	23 22.3%
7.団体の運営に関する能力の向上	167	43 25.7%	55 32.9%	28 16.8%	41 24.6%
8.気軽に相談できる人や機関の確保	39	13 33.3%	8 20.5%	9 23.1%	9 23.1%
9.活動資金の調達・確保	320	89 27.8%	85 26.6%	74 23.1%	72 22.5%
10.備品や機材の確保	96	28 29.2%	29 30.2%	17 17.7%	22 22.9%
11.活動場所の確保	206	43 20.9%	39 18.9%	57 27.7%	67 32.5%
12.サービスや商品の提供先の確保	42	7 16.7%	24 57.1%	7 16.7%	4 9.5%
13.団体情報の発信	110	30 27.3%	25 22.7%	25 22.7%	30 27.3%
14.事業の開催やイベント等への参加呼びかけ・PR	180	56 31.1%	30 16.7%	44 24.4%	50 27.8%
15.運営や活動に関する情報取得	59	17 28.8%	19 32.2%	8 13.6%	15 25.4%
16.他団体との交流、連携	114	34 29.8%	30 26.3%	21 18.4%	29 25.4%
17.町内会など地域との連携	106	24 22.6%	29 27.4%	29 27.4%	24 22.6%
18.企業との連携	75	22 29.3%	29 38.7%	10 13.3%	14 18.7%

②必要とする人材

グループ別に必要とする人材をみると以下の通りとなった。

・社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人では、「3. 法律、会計等の実務に詳しい人材」「7. 団体間や行政との間をつなぐコーディネーター」「8. 大型事業やイベント等で協力してくれる団体や人」「9. 市民活動に関して幅広い教養を持ち、政策提言（アドボカシー）できる人材」が多い。

・さらなる拡大を目指す事業型NPO法人では、「3. 法律、会計等の実務に詳しい人材」「4. 事業の企画に関する知識と経験を持った人」「5. スタッフや関係者を取りまとめられるマネージャー人材」「6. 団体や事業の運営に関して助言・相談できる人材」が多い。

	全体	社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人	さらなる拡大を目指す事業型NPO法人	会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体	社会課題の解決を目指す任意団体
全体	681	144 21.1%	158 23.2%	204 30.0%	175 25.7%
1.活動に参加するボランティア	218	52 23.9%	54 24.8%	60 27.5%	52 23.9%
2.継続的に活動を担ってくれる会員	416	78 18.8%	76 18.3%	142 34.1%	120 28.8%
3.法律、会計等の実務に詳しい人材	51	17 33.3%	23 45.1%	3 5.9%	8 15.7%
4.事業の企画に関する知識と経験を持った人材	116	17 14.7%	44 37.9%	29 25.0%	26 22.4%
5.スタッフや関係者を取りまとめられるマネージャー人材	47	4 8.5%	19 40.4%	14 29.8%	10 21.3%
6.団体や事業の運営に関して助言・相談の出来る人材	24	7 29.2%	11 45.8%	3 12.5%	3 12.5%
7.団体間や行政との間をつなぐコーディネーター	47	20 42.6%	8 17.0%	7 14.9%	12 25.5%
8.大型事業やイベント等で協力してくれる団体や人	66	25 37.9%	13 19.7%	12 18.2%	16 24.2%
9.市民活動に関して幅広い教養を持ち、政策提言（アドボカシー）できる人材	29	14 48.3%	3 10.3%	2 6.9%	10 34.5%

③受講したいテーマ

グループ別に受講したいテーマをみると以下の通りとなった。

・社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人では、「1. 会計・税務・資金運用」「6. 起業、コミュニティビジネス」「9. NPOと企業、行政との協働の方法」が多い。

・さらなる拡大を目指す事業型NPO法人では、「1. 会計・税務・資金運用」「7. 組織マネジメント」「8. 労務・法務」「9. NPOと企業、行政との協働の方法」が多い。

・会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体では、「3. ワープロ・表計算等のPC関連」が多い。

	全体	社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人	さらなる拡大を目指す事業型NPO法人	会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体	社会課題の解決を目指す任意団体
全体	681	144 21.1%	158 23.2%	204 30.0%	175 25.7%
1.会計・税務・資金運用	71	24 33.8%	34 47.9%	8 11.3%	5 7.0%
2.助成金申請書作成	133	39 29.3%	44 33.1%	27 20.3%	23 17.3%
3.ワープロ・表計算等のPC関連	61	9 14.8%	10 16.4%	26 42.6%	16 26.2%
4.広報・HP運営・情報発信	228	55 24.1%	51 22.4%	58 25.4%	64 28.1%
5.コーディネーター、ファシリテーターの養成	83	22 26.5%	25 30.1%	15 18.1%	21 25.3%
6.起業、コミュニティビジネス	60	20 33.3%	19 31.7%	10 16.7%	11 18.3%
7.組織マネジメント	95	21 22.1%	34 35.8%	23 24.2%	17 17.9%
8.労務・法務	33	8 24.2%	23 69.7%	2 6.1%	0 0.0%
9.NPOと企業、行政との協働の方法	151	49 32.5%	52 34.4%	23 15.2%	27 17.9%
10.市民活動に関する理論と最新の実践	116	27 23.3%	14 12.1%	33 28.4%	42 36.2%

④活動の場について期待する支援

グループ別に活動の場について期待する支援をみると以下の通りとなった。

・さらなる拡大を目指す事業型NPO法人では、「1. 事務所スペースの廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供」が多い。

・社会性・公共性が高い会員型任意団体では、「5. 公共施設で市民活動団体が使えるロッカーやレターケースの設置」が多い。

	全体	社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人	さらなる拡大を目指す事業型NPO法人	会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体	社会課題の解決を目指す任意団体
全体	681	144 21.1%	158 23.2%	204 30.0%	175 25.7%
1.事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供	183	50 27.3%	68 37.2%	35 19.1%	30 16.4%
2.身近な施設で打合せや交流の場等に利用できる会議室やスペースの設置や情報	369	80 21.7%	59 16.0%	123 33.3%	107 29.0%
3.区内の公共施設で廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置	171	36 21.1%	34 19.9%	62 36.3%	39 22.8%
4.公共施設で市民活動団体が使えるパンフレットラックや情報掲示板の設置	148	38 25.7%	38 25.7%	32 21.6%	40 27.0%
5.公共施設で市民活動団体が使えるロッカーやレターケースの設置	63	9 14.3%	8 12.7%	19 30.2%	27 42.9%

⑤必要とする情報

グループ別に必要とする情報をみると以下の通りとなった。

・社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人では、「7. 委託事業の募集等、行政との協働に関する情報」が多い。

・さらなる拡大を目指す事業型NPO法人では、「3. 団体の運営や事業の運営に関しての助言・相談先の情報」「7. 委託事業の募集等、行政との協働に関する情報」「8. 行政・民間の助成金に関する情報」が多い。

・会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体では、「6. 各種活動の場に関する情報」が多い。

	全体	社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人	さらなる拡大を目指す事業型NPO法人	会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体	社会課題の解決を目指す任意団体
全体	681	144 21.1%	158 23.2%	204 30.0%	175 25.7%
1.活動に参加してくれる市民に関する情報	246	61 24.8%	48 19.5%	64 26.0%	73 29.7%
2.専門的な知識を有する人材に関する情報	157	29 18.5%	44 28.0%	42 26.8%	42 26.8%
3.団体の運営や事業の運営に関しての助言・相談先の情報	111	26 23.4%	43 38.7%	24 21.6%	18 16.2%
4.市民活動団体の概要に関する情報	41	8 19.5%	6 14.6%	15 36.6%	12 29.3%
5.市民活動団体の事業やイベントに関する情報	109	26 23.9%	17 15.6%	35 32.1%	31 28.4%
6.各種活動の場に関する情報	150	34 22.7%	19 12.7%	61 40.7%	36 24.0%
7.委託事業の募集等、行政との協働に関する情報	127	40 31.5%	57 44.9%	15 11.8%	15 11.8%
8.行政・民間の助成金に関する情報	224	61 27.2%	74 33.0%	40 17.9%	49 21.9%
9.市民活動団体同士が自由に意見交換できるチャットや掲示板などの生の声	55	13 23.6%	14 25.5%	13 23.6%	15 27.3%

⑥寄附集めの方法

グループ別に寄附集めの方法をみると以下の通りとなった。

・社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人では、「1. 会員募集・寄附募集用のチラシを作成している」「3. 事業プロジェクトの都度に寄附を募集している」「4. 貴団体のホームページで告知している」「8. 電子メールで告知している」「9. イベントや講習会等で告知している」が多い。

・さらなる拡大を目指す事業型NPO法人では、「1. 会員募集・寄附募集用のチラシを作成している」「2. 企業や個人・団体に直接要請している」「4. 貴団体のホームページで告知している」が多い。

	全体	社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人	さらなる拡大を目指す事業型NPO法人	会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体	社会課題の解決を目指す任意団体
全体	681	144 21.1%	158 23.2%	204 30.0%	175 25.7%
1.会員募集・寄附募集用のチラシを作成している	84	28 33.3%	30 35.7%	9 10.7%	17 20.2%
2.企業や個人・団体に直接要請している	111	33 29.7%	38 34.2%	19 17.1%	21 18.9%
3.事業プロジェクトの都度に寄附を募集している	28	10 35.7%	9 32.1%	1 3.6%	8 28.6%
4.貴団体のホームページで告知している	54	21 38.9%	24 44.4%	3 5.6%	6 11.1%
5.貴団体以外の寄附専用サイト等を活用している	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
6.他団体や行政の広報誌で告知している	7	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%
7.新聞や雑誌等で告知している	8	3 37.5%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%
8.電子メールで告知している	10	4 40.0%	2 20.0%	1 10.0%	3 30.0%
9.イベントや講習会等で告知している	44	14 31.8%	14 31.8%	4 9.1%	12 27.3%
10.会員やスタッフの人脈を活用している	145	39 26.9%	41 28.3%	33 22.8%	32 22.1%
11.街頭などで募金活動を行っている	8	3 37.5%	3 37.5%	0 0.0%	2 25.0%

⑦寄附者に対する取り組み

グループ別に寄附者に対する取り組みをみると以下の通りとなった。

・社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人では、「2. 寄附者（企業）をホームページ等でPR」が多い。

・さらなる拡大を目指す事業型NPO法人では、「1. 寄附に対するお礼状等の送付」「2. 寄附者（企業）をホームページ等でPR」「3. 会報やニュースレターの送付」が多い。

	全体	社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人	さらなる拡大を目指す事業型NPO法人	会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体	社会課題の解決を目指す任意団体
全体	681	144 21.1%	158 23.2%	204 30.0%	175 25.7%
1.寄附に対するお礼状等の送付	198	49 24.7%	68 34.3%	38 19.2%	43 21.7%
2.寄附者（企業）をホームページ等でPR	31	11 35.5%	11 35.5%	2 6.5%	7 22.6%
3.会報やニュースレターの送付	111	23 20.7%	44 39.6%	23 20.7%	21 18.9%
4.寄付金を充てて開催したイベント等への招待	44	13 29.5%	9 20.5%	10 22.7%	12 27.3%
5.寄付金の使途を報告	126	38 30.2%	35 27.8%	24 19.0%	29 23.0%
7.何もしていない	63	14 22.2%	13 20.6%	23 36.5%	13 20.6%

（５）まとめ

・回答団体は「社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人（21.1%）」「さらなる拡大を目指す事業型NPO法人（23.2%）」「会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体（30.0%）」「社会課題の解決を目指す任意団体（25.7%）」となった。

・グループ別に全体に比べ割合の高い課題や必要とする支援をみると、以下のような結果となった。

グループ１：「社会課題の解決を目指す成長途上の NPO 法人（21.1%）」

【団体が抱える課題】

助成金等の申請書類の作成、気軽に相談できる人や機関の確保、事業の開催やイベント等への参加呼びかけ・PR

【必要とする人材】

法律、会計等の実務に詳しい人材、団体間や行政との間をつなぐコーディネーター、大型事業やイベント等で協力してくれる団体や人、市民活動に関して幅広い教養を持ち、政策提言（アドボカシー）できる人材

【受講したいテーマ】

会計・税務・資金運用、起業、コミュニティビジネス、NPO と企業、行政との協働の方法

【必要とする情報】

委託事業の募集等、行政との協働に関する情報

【寄附の集め方】

会員募集・寄附募集用のチラシを作成している、事業プロジェクトの都度に寄附を募集している、貴団体のホームページで告知している、電子メールで告知している、イベントや講習会等で告知している

【寄附者に対する取り組み】

寄附者（企業）をホームページ等で PR

グループ２：「さらなる拡大を目指す事業型 NPO 法人（23.2%）」

【団体が抱える課題】

サービスや商品の提供先の確保、企業との連携

【必要とする人材】

法律、会計等の実務に詳しい人材、事業の企画に関する知識と経験を持った人、スタッフや関係者を取りまとめられるマネージャー人材、団体や事業の運営に関して助言・相談できる人材

【受講したいテーマ】

会計・税務・資金運用、組織マネジメント、労務・法務、NPO と企業、行政との協働の方法

【活動の場について期待する支援】

事務所スペースの廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供

【必要とする情報】

団体の運営や事業の運営に関しての助言・相談先の情報、委託事業の募集等、行政との協働に関する情報、行政・民間の助成金に関する情報

【寄附の集め方】

会員募集・寄附募集用のチラシを作成している、企業や個人・団体に直接要請している、貴団体のホームページで告知している

【寄附者に対する取り組み】

寄附に対するお礼状等の送付、寄附者（企業）をホームページ等で PR、会報やニュースレターの送付

グループ３：「会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体（30.0%）」

【受講したいテーマ】

ワープロ・表計算等の PC 関連

【必要とする情報】

各種活動の場に関する情報

グループ４：「社会課題の解決を目指す任意団体（25.7%）」

【活動の場について期待する支援】

公共施設で市民活動団体が使えるロッカーやレターケースの設置

活動の対象が不特定多数の市民

社会課題の解決を目指す任意団体

【特徴】
・団体形態－任意団体
・活動年数－平均14.2年、中央値10年
・事業規模－569,585.8円、中央値140,000円
・主な収入源－会費収入
・活動の方向性－広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している

【活動の場について期待する支援】
公共施設で市民活動団体が使えるロッカーやレターケースの設置

社会課題の解決を目指す成長途上のNPO法人

【特徴】
・団体形態－NPO法人
・有給スタッフの有無－有給スタッフがいない
・活動年数－10年未満（平均6.9年、中央値4年）
・事業規模－平均4,577,335.9円、中央値400,000円
・主な収入源－寄附金収入
・活動の方向性－広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している
・将来のイメージ－スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい

【団体が抱える課題】
助成金等の申請書類の作成、気軽に相談できる人や機関の確保、事業の開催やイベント等への参加呼びかけ・PR

【必要とする人材】
法律、会計等の実務に詳しい人材、団体間や行政との間をつなぐコーディネーター、大型事業やイベント等で協力してくれる団体や人、市民活動に関して幅広い教養を持ち、政策提言（アドボカシー）できる人材

【受講したいテーマ】
会計・税務・資金運用、起業、コミュニティビジネス、NPOと企業、行政との協働の方法

【必要とする情報】
委託事業の募集等、行政との協働に関する情報

【寄附の集め方】
会員募集・寄附募集用のチラシを作成している、事業プロジェクトの都度に寄附を募集している、貴団体のホームページで告知している、電子メールで告知している、イベントや講習会等で告知している

【寄附者に対する取り組み】
寄附者（企業）をホームページ等でPR

安定志向の会員型

拡大志向の事業型

会員向けの活動を行っている成熟期の任意団体

【特徴】
・団体形態－任意団体
・活動年数－30年以上（平均26.4年、中央値23年）
・事業規模－1,855,431.4円、中央値450,700円
・主な収入源－会費収入
・活動の方向性－おもに会員を対象としている活動を実施している
・将来のイメージ－現状の活動規模・内容を維持していきたい

【受講したいテーマ】
ワープロ・表計算等のPC関連

【必要とする情報】
各種活動の場に関する情報

さらなる拡大を目指す事業型NPO法人

【特徴】
・団体形態－NPO法人
・有給スタッフの有無－有給スタッフがいる
・活動年数－10～19年（平均13.1年、中央値9年）
・事業規模－平均28,912,059.8円、中央値11,000,000円
・主な収入源－事業収入
・将来のイメージ－スタッフや活動規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい

【団体が抱える課題】
サービスや商品の提供先の確保、企業との連携

【必要とする人材】
法律、会計等の実務に詳しい人材、事業の企画に関する知識と経験を持った人、スタッフや関係者を取りまとめられるマネージャー人材、団体や事業の運営に関して助言・相談できる人材

【受講したいテーマ】
会計・税務・資金運用、組織マネジメント、労務・法務、NPOと企業、行政との協働の方法

【活動の場について期待する支援】
事務所スペースの廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供

【必要とする情報】
団体の運営や事業の運営に関しての助言・相談先の情報、委託事業の募集等、行政との協働に関する情報、行政・民間の助成金に関する情報

【寄附の集め方】
会員募集・寄附募集用のチラシを作成している、企業や個人・団体に直接要請している、貴団体のホームページで告知している

【寄附者に対する取り組み】
寄附に対するお礼状等の送付、寄附者（企業）をホームページ等でPR、会報やニュースレターの送付

活動の対象が会員

2 さぽーとほっと基金への寄附者を対象としたアンケート調査

1 アンケート調査の実施概要

①実施内容

・寄附という形で市民が市民を支える寄附文化の醸成をさらに促進するため、これまでにさぽーとほっと基金に寄附をいただいた方を対象にアンケート調査を実施した。

②調査対象数

・平成23年から平成24年にかけて、さぽーとほっと基金に寄附をいただいた個人および団体273件

③実施時期

・平成25年6月21日～７月12日

④調査方法

・郵送配布・回収

⑤回収数（率）

・130件（47.6%）

⑥留意事項

本文中の表における比率は、少数第２位を四捨五入したため、個々の比率の合計が100.0%にならない場合がある。

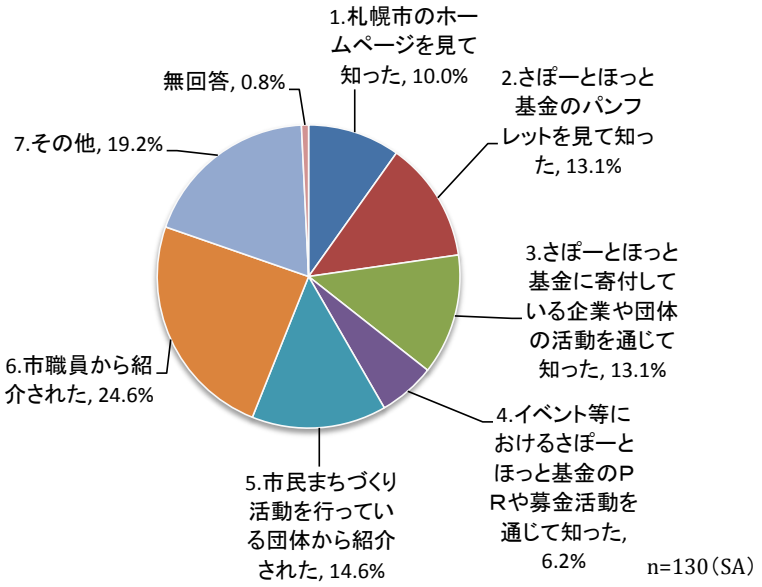
2　調査結果

（1）さぽーとほっと基金への寄附に関して

①さぽーとほっと基金を知ったきっかけ（問 1）

さぽーとほっと基金を知ったきっかけは、「市職員から紹介された（24.6%）」が最も多く、次いで「市民まちづくり活動を行っている団体から紹介された（14.6%）」となった。

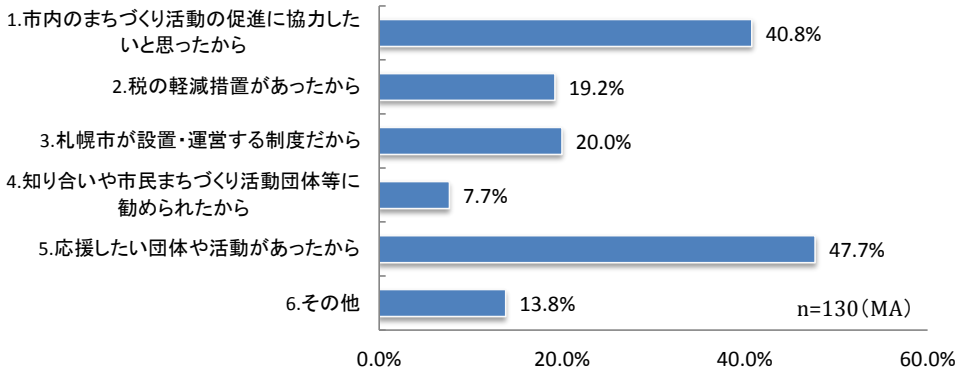
さぽーとほっと基金を知ったきっかけ



②さぽーとほっと基金に寄附した理由（問 2）

さぽーとほっと基金に寄附した理由は、「応援したい団体や活動があったから（47.7%）」が最も多く、次いで「市内のまちづくり活動の促進に協力したいと思ったから（40.8%）」となった。

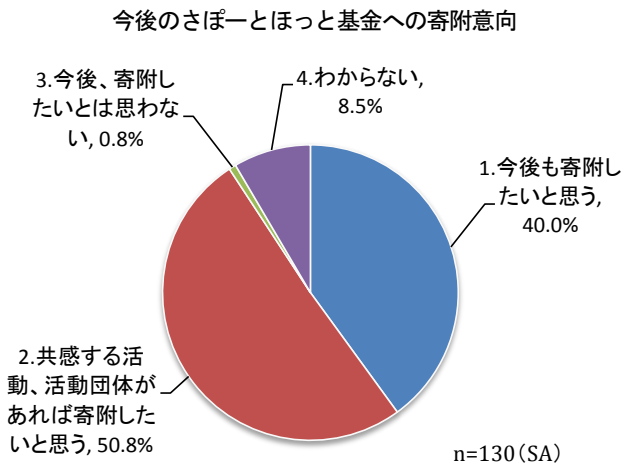
さぽーとほっと基金に寄附した理由



③今後のさぽーとほっと基金への寄附意向（問 3）

今後のさぽーとほっと基金への寄附意向は、「今後も寄附したいと思う（40.0%）」、「共感する活動、活動団体があれば寄附したいと思う（50.8%）」となった。

また、「今後、寄附したいとは思わない」と回答した方にその理由を聞いた結果、「寄附金の使途が不明だから」との回答を得た。

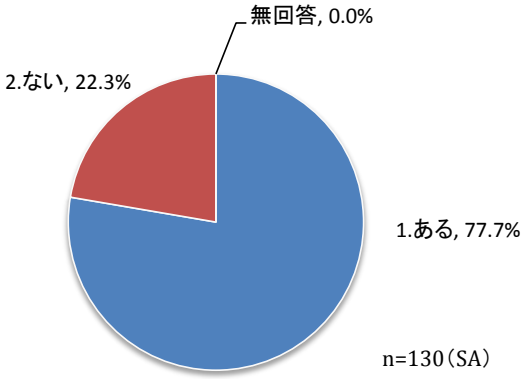


（2）寄附に対する意識

①さぽーとほっと基金以外への寄附経験（問 4）

さぽーとほっと基金以外への寄附経験については、寄附経験が「ある」が77.7%となり、約8割の回答者がさぽーとほっと基金以外にも寄附をしていることがわかった。

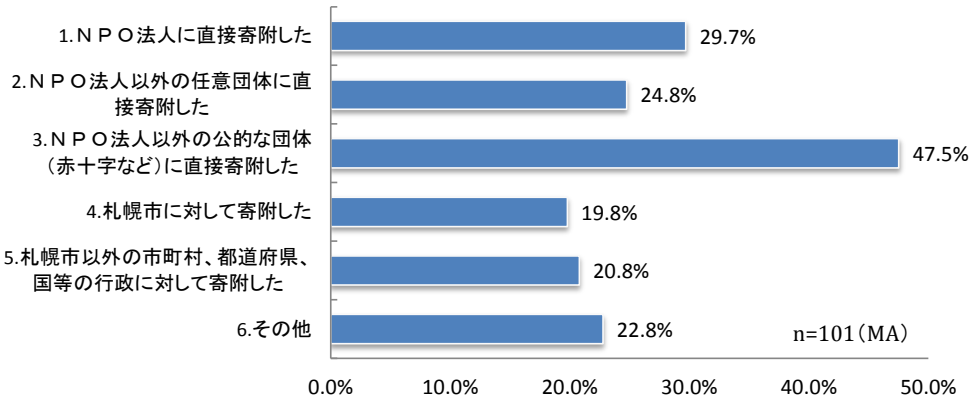
さぽーとほっと基金以外への寄附経験



①−1　これまでの寄附先（問 4−1）

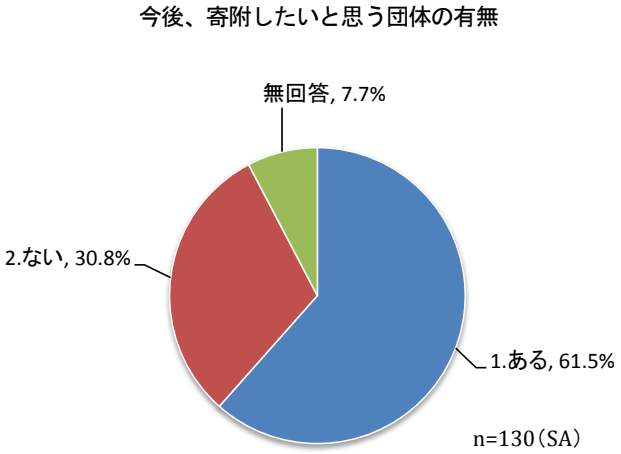
さぽーとほっと基金以外の寄附先は、「NPO法人以外の公的な団体（赤十字など）に直接寄附した（47.5%）」が最も多く、次いで「NPO法人に直接寄附した（29.7%）」となった。

これまでの寄附先



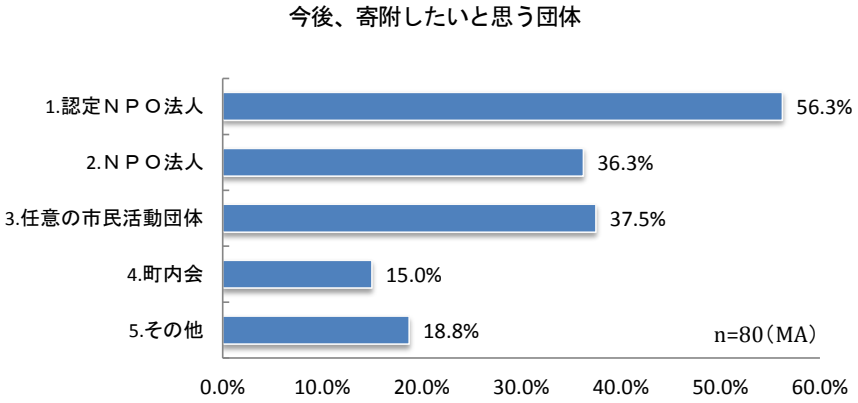
②今後、寄附したいと思う団体の有無（問 5）

今後、寄附したいと思う団体の有無についてみると「ある」が61.5%、「ない」が30.8%となった。



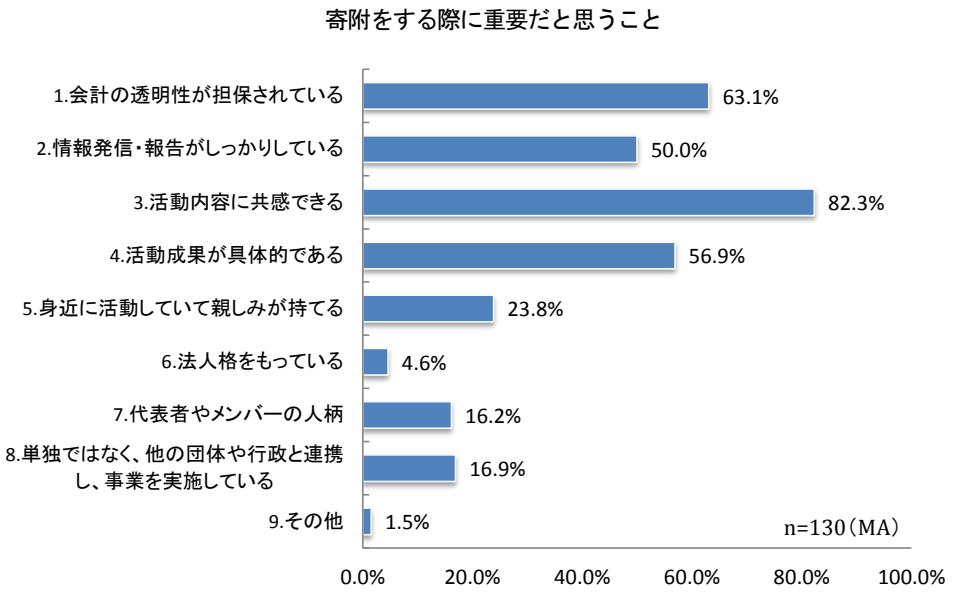
②－1　今後、寄附したいと思う団体（問 5－1）

今後、寄附したいと思う団体についてみると、「認定NPO法人（56.3%）」が最も多く、次いで「任意の市民活動団体（37.5%）」「NPO法人（36.3%）」となった。



③寄附をする際に重要だと思うこと（問 6）

寄附をする際に重要だと思うことについてみると、「活動内容に共感できる（82.3%）」が最も多く、次いで「会計の透明性が担保されている（63.1%）」となった。



③−1　寄附をする際に重要だと思うことと今後のさぽーとほっと基金への寄附意向との関連性

今後も寄附したいと思う回答者のほうが、共感する活動、活動法人があれば寄附したいと思うよりも、「情報発信・報告がしっかりしている」の割合が1割以上高い。

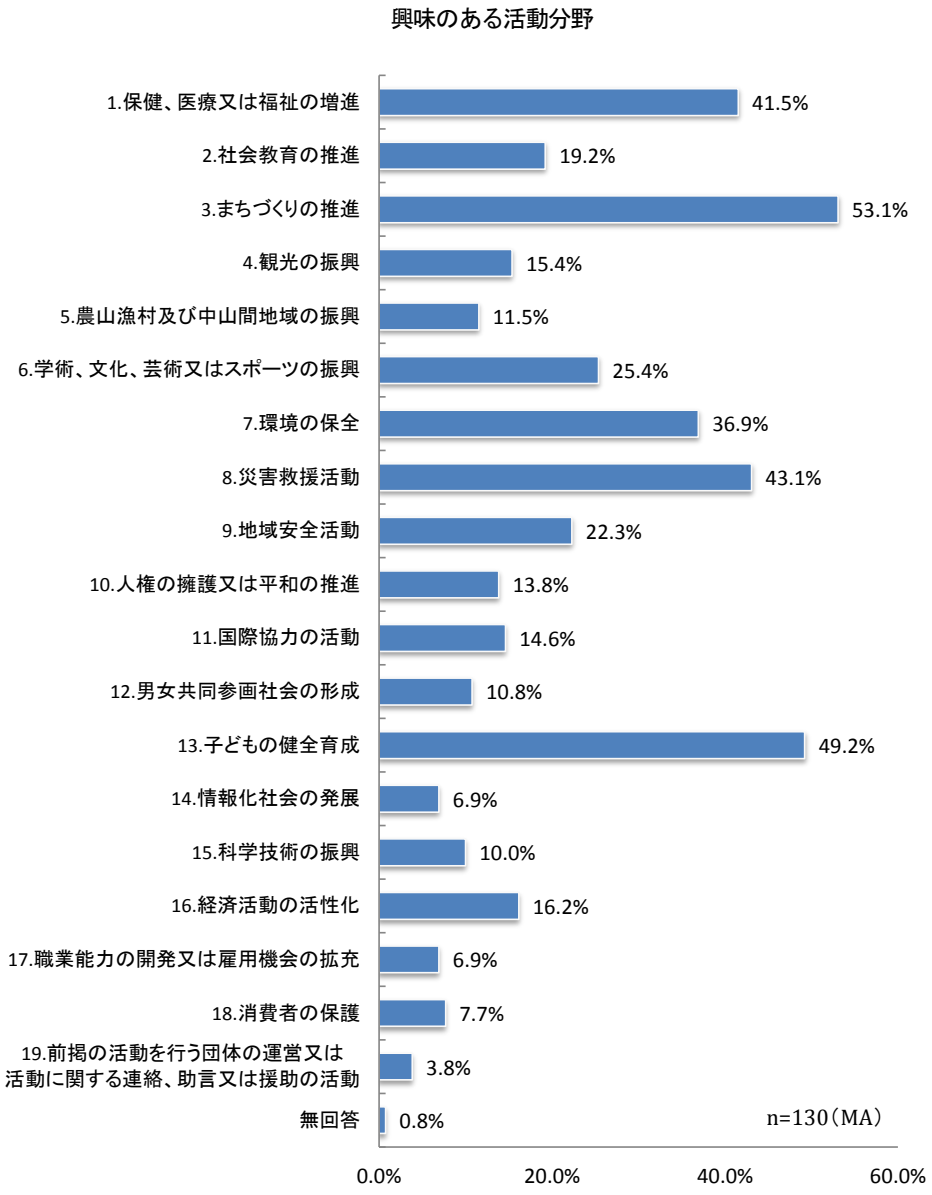
③−2　寄附をする際に重要だと思うことと今後、寄附したいと思う団体の有無との関連性

寄附したいと思う団体が「ある」と答えた回答者の方が、「ない」と答えた回答者よりも、「会計の透明性が担保されている」「情報発信・報告がしっかりしている」「身近に活動していて親しみが持てる」「代表者やメンバーの人柄」の割合が1割以上高い。

上段：実数 下段：割合		1.会計の透明性が担保されている	2.情報発信・報告がしっかりしている	3.活動内容に共感できる	4.活動成果が具体的である	5.身近に活動していて親しみが持てる	6.法人格をもっている	7.代表者やメンバーの人柄	8.単独ではなく、他の団体や行政と連携し、事業を実施している	9.その他	全体
今後のさぽーとほっと基金への寄附意向	今後も寄附したいと思う	32	30	41	31	15	2	10	9	1	52
		61.5%	57.7%	78.8%	59.6%	28.8%	3.8%	19.2%	17.3%	1.9%	100.0%
	共感する活動、活動団体があれば寄附したいと思う	43	30	57	38	13	4	9	11	1	66
		65.2%	45.5%	86.4%	57.6%	19.7%	6.1%	13.6%	16.7%	1.5%	100.0%
今後寄附したいと思う団体の有無	ある	53	43	68	46	23	5	16	16	1	80
		66.3%	53.8%	85.0%	57.5%	28.8%	6.3%	20.0%	20.0%	1.3%	100.0%
	ない	22	17	34	22	7	0	3	5	0	40
		55.0%	42.5%	85.0%	55.0%	17.5%	0.0%	7.5%	12.5%	0.0%	100.0%

④興味のある活動分野（問 7）

興味のある活動分野についてみると、「まちづくりの推進（53.1%）」が最も多く、次いで「子どもの健全育成（49.2%）」、「災害救援活動（43.1%）」、「保健、医療または福祉の増進（41.5%）」となった。



④－1　興味のある分野×今後のさぽーとほっと基金への寄附意向との関連性

今後も寄附したいと思う回答者のほうが、共感する活動、活動法人があれば寄附したいと思うよりも、「社会教育の推進」「まちづくりの推進」「学術、文化、芸術又はスポーツ振興」「経済活動の活性化」の割合が1割以上高い。

④－2　興味のある分野×今後、寄附したいと思う団体の有無との関連性

あると答えた回答者の方が、ないと答えた回答者よりも、「保健、医療又は福祉の増進」「環境の保全」「人権の擁護又は平和の推進」「子どもの健全育成」の割合が1割以上高い。その一方で、ないと答えた回答者の方が、あると答えた回答者よりも、「観光の振興」「災害援助活動」の割合が1割以上高い。

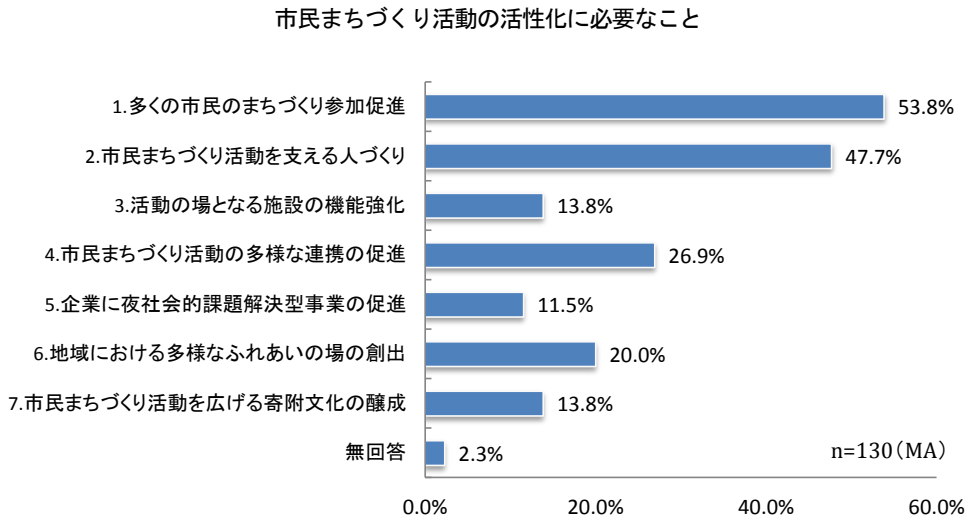
上段：実数 下段：割合		1.保健、医療又は福祉の増進	2.社会教育の推進	3.まちづくりの推進	4.観光の振興	5.農山漁村及び中山間地域の振興	6.学術、文化、芸術又はスポーツの振興	7.環境の保全	8.災害救援活動	9.地域安全活動	10.人権の擁護又は平和の推進
今後のさぽーとほっと基金への寄附意向	今後も寄附したいと思う	24	15	32	8	5	18	22	22	13	8
		46.2%	28.8%	61.5%	15.4%	9.6%	34.6%	42.3%	42.3%	25.0%	15.4%
	共感する活動、活動団体があれば寄附したいと思う	26	8	32	11	8	13	24	30	15	10
		39.4%	12.1%	48.5%	16.7%	12.1%	19.7%	36.4%	45.5%	22.7%	15.2%
今後寄附したいと思う団体の有無	ある	40	16	41	10	8	21	34	34	17	15
		50.0%	20.0%	51.3%	12.5%	10.0%	26.3%	42.5%	42.5%	21.3%	18.8%
	ない	11	8	22	9	4	11	11	21	10	3
		27.5%	20.0%	55.0%	22.5%	10.0%	27.5%	27.5%	52.5%	25.0%	7.5%

上段：実数 下段：割合		11.国際協力の活動	12.男女共同参画社会の形成	13.子どもの健全育成	14.情報化社会の発展	15.科学技術の振興	16.経済活動の活性化	17.職業能力の開発又は雇用機会の拡充	18.消費者の保護	19.前掲の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	全体
今後のさぽーとほっと基金への寄附意向	今後も寄附したいと思う	8	6	29	6	4	13	3	4	2	52
		15.4%	11.5%	55.8%	11.5%	7.7%	25.0%	5.8%	7.7%	3.8%	100.0%
	共感する活動、活動団体があれば寄附したいと思う	11	7	33	3	7	6	5	6	3	66
		16.7%	10.6%	50.0%	4.5%	10.6%	9.1%	7.6%	9.1%	4.5%	100.0%
今後寄附したいと思う団体の有無	ある	13	10	44	5	7	13	7	8	2	80
		16.3%	12.5%	55.0%	6.3%	8.8%	16.3%	8.8%	10.0%	2.5%	100.0%
	ない	6	3	18	4	4	8	2	2	3	40
		15.0%	7.5%	45.0%	10.0%	10.0%	20.0%	5.0%	5.0%	7.5%	100.0%

（3）市民まちづくり活動の活性化全般について

①市民まちづくり活動の活性化に必要なこと（問 8）

市民まちづくり活動の活性化に必要なことについてみると、「多くの市民のまちづくり参加促進（53.8%）」が最も多く、次いで「市民まちづくり活動を支える人づくり（47.7%）」となった。



①－1　市民まちづくり活動の活性化に必要なことと今後のさぽーとほっと基金への寄附意向との関連性

今後も寄附したいと思う回答者のほうが、共感する活動、活動法人があれば寄附したいと思う回答者よりも、「市民まちづくり活動を支える人づくり」「市民まちづくり活動を広げる寄附文化の醸成」の割合が1割以上高い。その一方で、共感する活動、活動法人があれば寄附したいと思う回答者のほうが、今後も寄附したいと思う回答者よりも、「市民まちづくり活動の多様な連携の促進」「地域における多様なふれあいの場の創出」の割合が1割以上高い。

①－2　市民まちづくり活動の活性化に必要なことと今後、寄附したいと思う団体の有無との関連性

あると答えた回答者の方が、ないと答えた回答者よりも、「市民まちづくり活動を支える人づくり」「市民まちづくり活動を広げる寄附文化の醸成」の割合が1割以上高い。その一方で、ないと答えた回答者の方が、あると答えた回答者よりも、「市民まちづくり活動の多様な連携の促進」の割合が3割以上高い。

上段：実数 下段：割合		1.多くの市民のまちづくり参加促進	2.市民まちづくり活動を支える人づくり	3.活動の場となる施設の機能強化	4.市民まちづくり活動の多様な連携の促進	5.企業に夜社会的課題解決型事業の促進	6.地域における多様なふれあいの場の創出	7.市民まちづくり活動を広げる寄附文化の醸成	全体
今後のさぽーとほっと基金への寄附意向	今後も寄附したいと思う	29	29	9	9	5	7	12	52
		55.8%	55.8%	17.3%	17.3%	9.6%	13.5%	23.1%	100.0%
	共感する活動、活動団体があれば寄附したいと思う	35	26	8	21	9	18	5	66
		53.0%	39.4%	12.1%	31.8%	13.6%	27.3%	7.6%	100.0%
今後寄附したいと思う団体の有無	ある	43	41	12	12	8	17	16	80
		53.8%	51.3%	15.0%	15.0%	10.0%	21.3%	20.0%	100.0%
	ない	22	16	4	19	7	8	2	40
		55.0%	40.0%	10.0%	47.5%	17.5%	20.0%	5.0%	100.0%

3　調査のまとめ

本調査では、寄附という形で市民が市民を支える寄附文化の醸成をさらに促進するため、これまでにさぽーとほっと基金に寄附をいただいた方を対象にアンケート調査を実施した。

主な結果は、以下に示す通り。

（1）さぽーとほっと基金への寄附に関して（設問①～③）

・さぽーとほっと基金を知ったきっかけは、「市職員から紹介された（24.6%）」や「市民まちづくり活動を行っている団体から紹介された（14.6%）」が多い。

・さぽーとほっと基金に寄附した理由は、「応援したい団体や活動があったから（47.7%）」や「市内のまちづくり活動の促進に協力したいと思ったから（40.8%）」が多い。

・今後のさぽーとほっと基金への寄附意向は、「今後も寄附したいと思う（40.0%）」、「共感する活動、活動団体があれば寄附したいと思う（50.8%）」となり、9 割の回答者に寄附意向がある。

（2）寄附に対する意識に関して（設問④～⑦）

・約 8 割の回答者がさぽーとほっと基金以外にも寄附をしている。

・約 6 割の回答者が今後、寄附したいと思う団体がある。

・寄附する際に重要だと思うことは、「活動内容に共感できる（82.3%）」「会計の透明性が担保されている（63.1%）」が多い。

・今後も寄附したいと思う回答者のほうが、共感する活動、活動法人があれば寄附したいと思うよりも、「情報発信・報告がしっかりしている」の割合が高い。

・寄附したいと思う団体が「ある」と答えた回答者の方が、「ない」と答えた回答者よりも、「会計の透明性が担保されている」「情報発信・報告がしっかりしている」「身近に活動していて親しみが持てる」「代表者やメンバーの人柄」の割合が高い。

・興味のある活動分野は「まちづくりの推進（53.1%）」「子どもの健全育成（49.2%）」「災害救援活動（43.1%）」「保健、医療または福祉の増進（41.5%）」が多い。

（3）市民まちづくり活動の活性化全般について（設問⑧）

・市民まちづくり活動の活性化に必要なことは、「多くの市民のまちづくり参加促進（53.8%）」や「市民まちづくり活動を支える人づくり（47.7%）」が多い。

・今後も寄附したいと思う回答者のほうが、共感する活動、活動法人があれば寄附したいと思う回答者よりも、「市民まちづくり活動を支える人づくり」「市民まちづくり活動を広げる寄附文化の醸成」の割合が高い。その一方で、共感する活動、活動法人があれば寄附したいと思う回答者のほうが、今後も寄附したいと思う回答者よりも、「市民まちづくり活動の多様な連携の促進」「地域における多様なふれあいの場の創出」の割合が高い。

・今後寄附したいと思う団体が「ある」と答えた回答者の方が、「ない」と答えた回答者よりも、「市民まちづくり活動を支える人づくり」「市民まちづくり活動を広げる寄附文化の醸成」の割合が高い。その一方で、「ない」と答えた回答者の方が、「ある」と答えた回答者よりも、「市民まちづくり活動の多様な連携の促進」の割合が高い。

札幌市市民まちづくり活動促進基本計画の見直しに係るアンケート調査

【ご記入方法等】

・回答は、あてはまる選択肢の番号に○をおつけください。別に回答欄があるものについては、番号または字句を回答欄にご記入ください。

・ご回答いただきましたアンケート票につきましては、統計的に処理し、個票のまま公表することは一切ございません。また、本調査の用途以外の使用はいたしません。

・つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、アンケート調査にご協力くださるよう、よろしくお願いいたします。

・ご回答頂いた調査票を返信用封筒に入れ、**平成25年7月12日（金）**までにご返信ください。

【本調査に関するお問合せ先】

㈱北海道二十一世紀総合研究所　担当：　岩谷（ｲﾜﾔ）、河原

TEL：011-231-3053　FAX：011-231-3143

【アンケート実施主体】

札幌市市民まちづくり局市民自治推進室市民活動促進担当課　TEL：011-211-2964

貴団体のことについてご記入願います。

団体名	
アンケートご回答者	お名前
ご連絡先	電話番号　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ
事務局スタッフ数	＿＿＿＿名（うち有給スタッフ＿＿＿名　無給スタッフ＿＿＿名）　p.2～3
設立年月 （または活動開始年月）	＿＿＿＿＿＿年＿＿＿月　p.4
活動分野 （あてはまるものすべてに○） p.5	1.保健、医療又は福祉の増進 2.社会教育の推進 3.まちづくりの推進 4.観光の振興 5.農山漁村及び中山間地域の振興 6.学術、文化、芸術又はスポーツの振興 7.環境の保全 8.災害救援活動 9.地域安全活動 10.人権の擁護又は平和の推進 11.国際協力の活動 12.男女共同参画社会の形成 13.子どもの健全育成 14.情報化社会の発展 15.科学技術の振興 16.経済活動の活性化 17.職業能力の開発又は雇用機会の拡充 18.消費者の保護 19.前掲の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
活動内容 （具体的に）	

1　貴団体の活動全般についてお聞きします。

問１　貴団体の活動の方向性は、以下のどのイメージに近いですか？（１つだけ選んで○）　p.9

1．広く地域や社会の課題をみつけ、主に地域や不特定多数の市民を対象に、その課題解決のための事業や活動を展開している
2．おもに会員を対象として活動を実施している

問２　貴団体は今後、活動規模や内容をどのようにしていきたいですか？（あてはまるものすべてに○）
p.9

1．スタッフや予算規模を拡充し、活動規模を大きくしていきたい
2．現状の活動規模は維持しつつ、内容の充実を図っていきたい
3．現状の活動規模・内容を維持していきたい
4.その他（　　）

問３　貴団体の収入源で最も多いものは何ですか？（１つだけ選んで○）　p.12

1．事業収入　　2．会費収入　　3．助成金・補助金収入　　4．寄附金収入

問４　直近終了事業年度の支出総額について、ご記入ください。　p.8，12

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

問５　特定非営利活動法人の方にお聞きします。
直近終了事業年度の特定非営利活動事業に係る費用について、ご記入ください。　p.13

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

問６　札幌市では、市民まちづくり活動の促進を目的に、平成20年4月に「市民まちづくり活動促進条例」を施行し、条例を実践する拠りどころとして、平成21年5月に「札幌市市民まちづくり活動促進基本計画」を策定しております。
あなたは、この条例及び計画をご存じですか？　p.16

1．知っている　　2．名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らない
3．知らない

問７　貴団体が抱える課題は何ですか？（あてはまるものすべてに○）　p.19

1．マネージャー（事業のとりまとめ役）の確保
2．次期リーダーの育成
3．スタッフの確保
4．会員の確保
5．事業や行事の企画方法
6．助成金等の申請書類の作成
7．団体の運営に関する能力の向上
8．気軽に相談できる人や機関の確保
9．活動資金の調達・確保
10．備品や機材の確保
11．活動場所の確保
12．サービスや商品の提供先の確保
13．団体情報の発信
14．事業の開催やイベント等への参加呼びかけ・ＰＲ
15．運営や活動に関する情報取得
16．他団体との交流、連携
17．町内会など地域との連携
18．企業との連携
19．その他（　　）

問８　直近終了事業年度において、一般市民を対象としたセミナーやイベントなどの催し物をどの程度開催していますか？　p.55

【開催回数】＿＿＿＿＿＿＿＿回　　【参加延べ人数】＿＿＿＿＿＿＿＿回

２　人材の確保･育成についてお聞きします。

問９　直近終了事業年度について、活動に携わったボランティア数を記入してください。　p.56

	延べ人数	実人数
有償ボランティア	人	人
無償ボランティア	人	人
合計	人	人

※ここでいうボランティアは、役員や管理・運営・総務・庶務に関わるスタッフを除きます。
※無償ボランティアには、交通費等の実費程度を支給しているものを含みます。
※有償、無償の区分が不明の場合は、合計のみを記入してください。いない場合は「0」と記入してください。

問10　１回のボランティアでお願いする時間数はどのくらいですか？（最も多いものを１つ選んで○）

p.58

1．１時間以上３時間未満
2．３時間以上５時間未満
3．５時間以上７時間未満
4．７時間以上

問11　ボランティアの方々の参加状況等の管理をどのようにされていますか？（１つだけ選んで○）　p.58

1．ボランティア登録名簿
2．当日の参加名簿
3．タイムカード
4．その他（　　）
5．特に管理していない

問12　貴団体ではどのような人材を必要としていますか？（２つまで選んで○）　p.23

1．活動に参加するボランティア
2．継続的に活動を担ってくれる会員
3．法律、会計等の実務に詳しい人材
4．事業の企画に関する知識と経験を持った人材
5．スタッフや関係者を取りまとめられるマネージャー人材
6．団体や事業の運営に関して助言・相談の出来る人材
7．団体間や行政との間をつなぐコーディネーター
8．大型事業やイベント等で協力してくれる団体や人
9．市民活動に関して幅広い教養を持ち、政策提言（アドボカシー）できる人材
10．その他（　　）

問13　どのようなテーマの講座・研修を受講したい（受講させたい）ですか？（３つまで選んで○）

p.26

1．会計・税務・資金運用
2．助成金申請書作成
3．ワープロ・表計算等のＰＣ関連
4．広報・ＨＰ運営・情報発信
5．コーディネーター、ファシリテーターの養成
6．起業、コミュニティビジネス
7．組織マネジメント
8．労務・法務
9．NPOと企業、行政との協働の方法
10．市民活動に関する理論と最新の実践
11．その他（　　）

3　活動の場についてお聞きします。

問14　貴団体では、活動の場について、どのような支援を期待しますか？（２つまで選んで○）　p.29

1. 事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度の新設や場所の提供
2. 身近な施設で打合せや交流の場等に利用できる会議室やスペースの設置や情報
3. 区内の公共施設で廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置
4. 公共施設で市民活動団体が使えるパンフレットラックや情報掲示板の設置
5. 公共施設で市民活動団体が使えるロッカーやレターケースの設置
6. その他（　　）

4　情報収集についてお聞きします。

問15　貴団体ではどのような情報を必要としていますか？（３つまで選んで○）　p.32

1. 活動に参加してくれる市民に関する情報
2. 専門的な知識を有する人材に関する情報
3. 団体の運営や事業の運営に関しての助言・相談先の情報
4. 市民活動団体の概要に関する情報
5. 市民活動団体の事業やイベントに関する情報
6. 各種活動の場に関する情報
7. 委託事業の募集等、行政との協働に関する情報
8. 行政・民間の助成金に関する情報
9. 市民活動団体同士が自由に意見交換できるチャットや掲示板などの生の声
10. その他（　　）

5　連携やネットワークの拡大についてお聞きします。

問16　貴団体は活動において、他の団体と連携していますか？（１つだけ選んで○）　p.35

1. 連携している　→　問16-1へお進みください
2. 連携したいが行っていない　→　問16-1へお進みください
3. 連携したいと思わない　→　問17へお進みください

問16-１　貴団体が連携している、または連携を希望するのはどのような団体ですか？（あてはまるものすべてに○）　p.37

1. 他の市民活動団体（NPO、ボランティア団体等）
2. 行政
3. 町内会、自治会等の地縁団体
4. 企業（商店街を除く）
5. 商店街
6. その他（　　）

問16-２　企業と連携している団体の方にお聞きします。企業と連携したきっかけは何ですか？（あてはまるものすべてに○）　p.38

1. 会員のネットワークを活用し企業と結びついた
2. 会員ではない人脈を活用して企業と結びついた
3. 企業等が参加する会議やイベントをきっかけに発掘した
4. ほぼ飛び込みで営業し、企業と結びついた
5. その他（　　）

問17　直近終了事業年度において、他団体と協働した事業の実績についてご記入願いします。 p.59

	協働の相手方	件数
委託事業	国・自治体	
	企業、大学	
	NPO	
	地縁組織（町内会等）	
	その他（具体的に：　　）	
補助、助成	国・自治体	
	企業、大学	
	NPO	
	地縁組織（町内会等）	
	その他（具体的に：　　）	
国・自治体からの指定管理業務		
大学、企業等との共同研究		
その他（具体的に：　　）		

問18　様々な団体の連携を促進あるいは実現するためには、何が必要と考えますか？（１つだけ選んで○）

p.39

1．各種団体に関する詳細な情報
2．各種団体同士をつなぐコーディネートやコミュニケーション力
3．各種団体がお互いを知るための交流イベント
4．その他（　　）

問19　町内会・自治会以外の団体の方にお聞きします。町内会等との連携に際して、どのような課題があると考えますか？（あてはまるものすべてに○）　p.41

1．どのような活動をしているかわからない
2．どのように接触したらよいかわからない
3．どのように連携したらよいかわからない
4．連携の必要性を感じない
5．その他
（　　）

6　資金調達についてお聞きします

問20　直近終了事業年度の寄附金の状況について、件数を記入してください。 p.43

対象	寄附額の区分	件数
個人	1,000円以上2,000円未満	人
	2,000円以上3,000円未満	人
	3,000円以上	人
法人	1,000円以上2,000円未満	法人
	2,000円以上3,000円未満	法人
	3,000円以上	法人

問21　直近終了事業年度の収入総額に占める寄附金の割合は、どれくらいですか？（１つだけ選んで○）

p.45

1．５%未満　2．５%～10%未満　3．10%～20%未満　4．20%以上

問22　どのような方法で寄附を集めていますか？（あてはまるものすべてに○）　p.47

1．会員募集・寄付募集用のチラシを作成している
2．企業や個人・団体に直接要請している
3．事業プロジェクトの都度に寄附を募集している
4．貴団体のホームページで告知している
5．貴団体以外の寄附専用サイト等を活用している
6．他団体や行政の広報誌で告知している
7．新聞や雑誌等で告知している
8．電子メールで告知している
9．イベントや講習会等で告知している
10．会員やスタッフの人脈を活用している
11．街頭などで募金活動を行っている
12．その他（　　）

問23　寄附をしてくれた方に対し、以下のような取組を行っていますか？（あてはまるものすべてに○）

p.51

1．寄附に対するお礼状等の送付
2．寄附者（企業）をホームページ等でＰＲ
3．会報やニュースレターの送付
4．寄附金を充てて開催したイベント等への招待
5．寄附金の使途を報告
6．その他（　　）
7．何もしていない

7　条例個別指定制度の活用ニーズについてお聞きします

札幌市では、市民税の控除対象となる寄附金を受け入れるＮＰＯ法人を指定し、ＮＰＯ法人に対する寄附を促進する仕組みを構築するため、条例個別指定制度の検討を進めているところです。

この制度について、下記の設問に回答をお願いいたします。

問24　条例個別指定制度をご存じでしたか？（１つだけ選んで○）　p.62

1．知っている
2．名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らない
3．知らない

問25　本市で条例個別指定制度を実施した場合、制度活用についてどうお考えですか？（１つだけ選んで○）

p.64

1．活用を検討したい。
2．認定、仮認定制度を活用するので、条例指定は考えていない
3．活用したいと思わない

【認定ＮＰＯ法人制度・条例個別指定制度について】

❑　認定NPO法人とは？

◆認定NPO法人
NPO法人のうち、公益性や組織の運営に係る①～⑨の基準を満たしているとして所轄庁の認定を受けたNPO法人

◆仮認定NPO法人
認定ＮＰＯ法人の認定基準のうち、公益性に係る基準①以外を満たしているとして所轄庁の認定を受けたNPO法人

【認定NPO法人の基準】
① ＰＳＴ（パブリックサポートテスト）基準※を満たしている
② 事業活動において、共益的な活動の占める割合が50%未満である
③ 運営組織及び経理が適切である
④ 事業活動の内容が適正である
⑤ 情報公開を適切に行っている
⑥ 所轄庁に対して事業報告書などを提出している
⑦ 法令違反、不正の行為、公益に反する事実等がない
⑧ 設立の日から１年を超える期間が経過している
⑨ 欠格事由のいずれも該当しない
※ 法人が広く一般から支持されているかを数値により計測する基準
・相対値基準
収入金額に占める寄附金等の割合が５分の１以上であること
・絶対値基準
3,000円以上の寄附者が年平均100人以上いること

認定ＮＰＯ法人・仮認定ＮＰＯ法人になると、寄附者が税制優遇措置を受けられるなどのメリットがあります。

❑　条例個別指定制度とは？

認定ＮＰＯ法人及び仮認定法人以外のＮＰＯ法人への寄附金であっても、地方自治体が条例において、住民の福祉の増進に寄与するＮＰＯ法人を個別に指定することによって、以下のメリットが得られる制度です。
・当該ＮＰＯ法人への寄附は、個人住民税の控除の対象となります。
・認定ＮＰＯ法人になるための基準の一つであるＰＳＴ基準がクリアされます

❑　認定（仮認定）ＮＰＯ法人、条例個別指定ＮＰＯ法人のメリット比較

対象		メリット	認定	仮認定	条例個別指定
寄附者	個人	所得税の控除（税額控除or所得控除）	○	○	
		個人住民税の控除（税額控除or所得控除）	○	○	○
	企業	損金算入限度額の拡充	○	○	
	相続人等	寄附した相続財産等が非課税になる	○		
ＮＰＯ法人		みなし寄附金（法人税の減免）	○		

その他、ご意見等がありましたら記載してください。

～これでアンケートは終了です。長時間にわたりご協力いただき誠にありがとうございます。～

札幌市における市民のまちづくり活動促進に関するアンケート調査

【ご記入方法等】

・回答は、あてはまる選択肢の番号に○をおつけください。別に回答欄があるものについては、番号または字句を回答欄にご記入ください。

・ご回答いただきましたアンケート票につきましては、統計的に処理し、個票のまま公表することは一切ございません。また、本調査の用途以外の使用はいたしません。

・つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、アンケート調査にご協力くださるよう、よろしくお願いいたします。

・ご回答頂いた調査票を返信用封筒に入れ、**平成25年7月12日（金）**までにご返信ください。

【本調査に関するお問合せ先】

㈱北海道二十一世紀総合研究所　担当：　岩谷（ｲﾜﾔ）、河原　TEL：011-231-3053　FAX：011-231-3143

【アンケート実施主体】

札幌市市民まちづくり局市民自治推進室市民活動促進担当課　TEL：011-211-2964

1　さぽーとほっと基金への寄附についてお聞きします。

問１　さぽーとほっと基金をどのようにして知りましたか？（１つだけ選んで○）　p.86

1．札幌市のホームページを見て知った
2．さぽーとほっと基金のパンフレットを見て知った
3．さぽーとほっと基金に寄附している企業や団体の活動を通じて知った
4．イベント等におけるさぽーとほっと基金のＰＲや募金活動を通じて知った
5．市民まちづくり活動を行っている団体から紹介された
6．市職員から紹介された
7．その他（具体的に　　）

問２　さぽーとほっと基金に寄附した理由はなんですか？（あてはまるものすべてに○）　p.86

1．市内のまちづくり活動の促進に協力したいと思ったから
2．税の軽減措置があったから
3．札幌市が設置・運営する制度だから
4．知り合いや市民まちづくり活動団体等に勧められたから
5．応援したい団体や活動があったから
6．その他（具体的に　　）

問３　今後もさぽーとほっと基金に寄附をしたいと思いますか？（１つだけ選んで○）　p.87

また、「３．今後、寄附をしたいと思わない」とお答えの方は、その理由をお教えください。

1．今後も寄附したいと思う　　2．共感する活動、活動や活動団体があれば寄附したいと思う
3．今後、寄附したいとは思わない　　4．わからない

今後、寄附をしたいとは思わない理由

2　寄附に対する意識についてお聞きします。

問４　これまでにさぽーとほっと基金以外に寄附を行ったことはありますか？（１つだけ選んで○）　p.88

1．ある（問4-1へ）　　2．ない（問5へ）

問４－１　前問で「１．ある」と回答した方にお聞きします。　p.88

これまでどのようなところに寄附をしましたか？（あてはまるものすべてに○）

1．NPO法人に直接寄附した　　2．NPO法人以外の任意団体に直接寄附した
3．NPO法人以外の公的な団体（赤十字など）に直接寄附した　　4．札幌市に対して寄附した
5．札幌市以外の市町村、都道府県、国等の行政に対して寄附した
6．その他（具体的に　　）

問５　今後、寄附したいと思う団体等はありますか？（１つだけ選んで○）　p.89

1．ある（問5-1へ）　　2．ない（問6へ）

問５－１　前問で「１．ある」と回答した方にお聞きします。　p.89
今後、どのような団体に寄附したいと思いますか？（あてはまるものすべてに○）

1．認定NPO法人※　　2．NPO法人　　3．任意の市民活動団体
4．町内会　　5．その他（具体的　　）

■認定NPO法人とは？
ＮＰＯ法人のうち運営組織および事業が適正であり、公益の増進に資すると所轄庁に認定された法人です。個人あるいは法人が認定ＮＰＯ法人に寄附した場合、寄附金控除や損金算入限度額の枠の拡大など、税制優遇措置が受けられます。（※認定制度の概要、認定法人については、札幌市のホームページ「札幌市のＮＰＯ」で公開しています。）

問６　団体に寄附する際に、どのようなことが重要と考えますか？（あてはまるものすべてに○）　p. 90

1．会計の透明性が担保されている　　2．情報発信・報告がしっかりしている
3．活動内容に共感できる　　4．活動成果が具体的である
5．身近に活動していて親しみが持てる　　6．法人格をもっている
7．代表者やメンバーの人柄
8．単独ではなく、他の団体や行政と連携し、事業を実施している
9．その他（　　）

問７　どのような分野の活動に興味がありますか？（あてはまるものすべてに○）　p. 91

1.保健、医療又は福祉の増進
2.社会教育の推進
3.まちづくりの推進
4.観光の振興
5.農山漁村及び中山間地域の振興
6.学術、文化、芸術又はスポーツの振興
7.環境の保全
8.災害救援活動
9.地域安全活動
10.人権の擁護又は平和の推進
11.国際協力の活動
12.男女共同参画社会の形成
13.子どもの健全育成
14.情報化社会の発展
15.科学技術の振興
16.経済活動の活性化
17.職業能力の開発又は雇用機会の拡充
18.消費者の保護
19.前掲の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

市民まちづくり活動の活性化全般について

問８　市民まちづくり活動をより活性化させるために、どのようなことが必要だと思いますか？　p. 93
特に重要だと思うもの**２つに○**をつけてください。

1．多くの市民のまちづくり参加促進　　2．市民まちづくり活動を支える人づくり
3．活動の場となる施設の機能強化　　4．市民まちづくり活動の多様な連携の促進
5．企業による社会的課題解決型事業の促進　　6．地域における多様なふれあいの場の創出
7．市民まちづくり活動を広げる寄附文化の醸成

その他、ご意見等がありましたら記載してください。

～これでアンケートは終了です。長時間にわたりご協力いただき誠にありがとうございます。～